

# 紫波町の農業生産構造の動向分析

～ 農林業センサス旧町村別データの分析結果 ～



2026 年 6 月

紫波町産業部農政課

# 目 次

はじめに .....	- 3 -
第1章 分析結果の要約と地区別特徴.....	- 4 -
1.分析結果の要約.....	- 4 -
2.地区別特徴.....	- 11 -
第2章 農業経営体の動向.....	- 16 -
1.農家数.....	- 16 -
2.農家数の予測値との乖離.....	- 17 -
3.農業所得依存度別経営体数 .....	- 19 -
4.組織形態別経営体数 .....	- 21 -
5.農産物販売金額規模別経営体数 .....	- 22 -
6.農産物販売金額第1位部門別経営体数 .....	- 24 -
7.農産物の出荷先別経営体数 .....	- 25 -
8.農産物の売上1位の出荷先別経営体数 .....	- 27 -
9.基幹的農業従事者数 .....	- 28 -
(1) 基幹的農業従事者数(男女計、男、女) .....	- 28 -
(2) 年齢階層別基幹的農業従事者数(男女計) .....	- 29 -
(3) 年齢階層別基幹的農業従事者数(男性) .....	- 30 -
(4) 年齢階層別基幹的農業従事者数(女性) .....	- 31 -
(5) 地区別基幹的農業従事者数.....	- 32 -
10.年齢階層別基幹的農業従事者の新規増減者数試算(2020年～2025年) .....	- 33 -
11.基幹的農業従事者の今後の見通し試算 .....	- 36 -
12.農業従事者の平均年齢.....	- 38 -
第3章 経営耕地の動向.....	- 40 -
1.農家数と経営耕地面積.....	- 40 -
2.経営耕地面積規模別経営体数.....	- 42 -
3.経営耕地面積規模別経営面積.....	- 44 -
4.所有地と借地別経営体数と経営耕地面積.....	- 45 -
(1) 田.....	- 45 -
(2) 樹園地.....	- 47 -
第4章 農業経営の特徴.....	- 49 -
1.青色申告の実施状況 .....	- 49 -
2.データの活用状況 .....	- 50 -
3.有機農業の取組状況.....	- 51 -
4.農業後継者の状況 .....	- 53 -
5.農業経営内部の労働力の状況.....	- 55 -

6.農業に 60 日以上従事した農業経営内部労働力の状況 .....	- 56 -
7.雇用労働力の状況 .....	- 59 -
(1) 常雇い.....	- 59 -
(2) 臨時雇用.....	- 62 -
第 5 章 認定農業者の動向.....	- 64 -
1.認定農業者の経営体数と経営耕地面積 .....	- 64 -
第 6 章 栽培作物の動向.....	- 68 -
1.販売目的の作物の類別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積 .....	- 68 -
(1) 稲作 .....	- 68 -
(2) 麦類 .....	- 70 -
(3) 雑穀 .....	- 71 -
(4) 豆類 .....	- 72 -
(5) 野菜類.....	- 73 -
(6) 果樹類.....	- 74 -
(7) 花き類.....	- 75 -
(8) リンゴ、ブドウ .....	- 76 -
第 7 章 農作業受託の動向.....	- 78 -
1.農作業を受託した経営体の事業部門別経営体数.....	- 78 -
2.農作業の受託料金収入規模別経営体数 .....	- 80 -

## はじめに

本報告書の目的は、農林業センサスの旧町村別データを活用し、紫波町の農業生産構造の現状と動向を定量的に把握するとともに、課題を明らかにすることです。

具体的には2025年の町合計と地区別（旧町村単位）の数値により町全体の実態と地区別の特徴を明らかにしています。

また2020年～2025年にかけての増減率を用いて町合計と地区別の動向を分析しています。

2025年農林業センサスの分析により新たに顕在化してきた地域農業の課題を挙げると次の5点です。

### ①基幹的農業従事者の予想を上回る減少

これまで兼業先の定年後に基幹的農業従事者として農業に還流していた60代の基幹的農業従事者の新規増加数が激減し、個別経営の親元就農による農業後継者の確保や集落営農のオペレーター確保が困難となっており、今後の集落営農の持続について検討する必要性が出てきています。

### ②水稲作作業受託経営体の減少

これまで小規模農家の稲作経営を下支えしてきた水稲作の作業受託経営体が減少しており、新たに水稲作の作業を受託する農業支援サービス事業体の育成について検討する必要性が出てきています。

### ③2020年の予測値を大きく上回る販売農家数の減少地区の発生

混住兼業地域の赤石地区は2020年当時の予測値を大きく上回って販売農家が減少しており、地域の水田農業の在り方や担い手の確保について検討する必要性が出てきています。

### ④果樹地域での臨時雇用の急減

丘陵果樹地域の赤沢地区と長岡地区は臨時雇用が急激に減少しており果樹産地を維持するために、地域外から臨時雇用を確保する方策について検討する必要性が出てきています。

### ⑤大規模水田作経営の農地の集約化

平坦水田地域の水分地区、赤石地区、彦部地区、長岡地区では認定農業者の団体経営体（法人）に農地の集積が進んでいます。今後、規模拡大ともなう圃場の分散による生産性の低下を避けるため農地の集約化について検討する必要性が出てきています。

本報告書を地域計画の見直しの際に活用していただければ幸いです。

#### <数字の表記に関する注記>

- ・本文中に特段の断りがない場合は、2025年の数値を記載しています。
- ・（±〇〇％）の数値は、2020年から2025年にかけての増減率を示します。  
（計算式：増減率＝〔（2025年数値－2020年数値）÷2020年数値〕×100

# 第1章 分析結果の要約と地区別特徴

## 1.分析結果の要約

### (1) 農業経営体の動向

#### ①農家数

2020年～2025年にかけて、紫波町の総農家数（-17%）減少しており、特に販売農家数（-22%）の減少が大きくなっています。一方で、法人化した販売農家数（+133%）は増加しています。

表 1-1-1 農家数の動向

区 分	2020年	2025年	増 減 率 (2020年→2025年)
総農家数	1,661戸	1,375戸	-17%
販売農家数	1,162戸	904戸	-22%
自給的農家数	499戸	471戸	-6%
法人化している経営体数	3経営体	7経営体	+133%

※増減率% = (2025年数値 - 2020年数値) ÷ 2020年数値 × 100

#### •地区別の傾向

販売農家数の減少率は、赤石地区（-51%）が最も大きく、次いで日詰地区（-29%）、古館地区（-23%）となっています。一方、日詰地区と水分地区では自給的農家が増加しています。

#### •組織形態

法人経営体34社のうち、農事組合法人が18社（53%）、株式会社が13社（38%）を占めており、2020年～2025年にかけて農事組合法人が減少し、株式会社等が増加しています。

#### •予測値との乖離

農研機構農業情報研究センターが公表している2025年の予測値と比較すると、町全体の販売農家数の予測値との乖離は-2%でほぼ予測値通りとなっていますが、赤石地区は予測値を48%下回る大幅な減少となっています。一方、長岡地区は予測値を13%上回り、予測値より多くの販売農家が維持されています。

## ②経営規模と所得依存度

小規模な経営体が大きく減少する一方で、大規模な経営体は増加もしくは維持され、経営の二極化が進んでいます。

### •販売金額規模

- 販売金額 50 万円未満の階層（-40%）が最も大きく減少
- 最も経営体数が多い 100 万～300 万円の階層（-20%）も減少
- 1000 万円以上の階層では微増または維持されており、増加傾向

### •農業所得依存度

- 農業以外の所得が主である「農外所得主経営体」（-47%）は大幅に減少し、「農業所得主」（-20%）よりも減少率が大きくなっています。

### •経営耕地面積規模

- 1.0ha 未満の小規模な経営体数が大きく減少しています。
- 10.0ha 以上の大規模経営体は増加傾向で、20.0ha～30.0ha 規模の経営体数（+109%）が最も大きく増加しています。

## ③販売先

出荷先は農協が最も多いものの、消費者への直接販売が増加しており、販売チャネルの多様化が進んでいます。

### •主要出荷先

農産物の売上 1 位の出荷先は「農協」が 733 経営体で最も多くなっています。

### •増減傾向

- 「農協」（-24%）や「農協以外の集出荷団体」（-38%）を主要出荷先とする経営体数は減少
- 食品産業・外食産業を主要出荷先とする経営体数は 35 経営体で維持
- 「消費者に直接販売」を主要出荷先とする経営体数（+3%）が増加
- 直接販売の手法別では、「自営の農産物直売所」（+57%）が急増

## （2）担い手の動向と将来展望

### ①基幹的農業従事者の動向

農業の根幹をなす基幹的農業従事者は減少し、高齢化が一層進行しています。

### •総数と平均年齢

- 2025 年の基幹的農業従事者数（男女計）は 1,282 人となっています。

- 2020年～2025年にかけて基幹的農業従事者数（-26%）が減少しています。
- 2025年の基幹的農業従事者の平均年齢は69.7歳（2020年比+0.2%）。男性69.1歳、女性70.4歳となっています。

• 年齢階層別動向

- 65歳以上の年齢階層が全体の約77%を占めています。
- 50代以下の若手・中堅層の減少が著しく、特に55～59歳の年齢階層（-59%）と60～64歳の年齢階層（-50%）は大幅に減少しています。

## ② 年齢別基幹的農業従事者新規増減数推計

新規参入が少ない一方、75歳以上の高齢層のリタイアにより従事者数が減少しています。

• 年齢階層別新規増減者数の試算（2020～2025年）

- 30歳～69歳までの年齢階層で合計41人の新規増加があったと推計されます。
- 一方で、70歳以上の年齢階層では合計380人がリタイアしたと試算され、増加分をはるかに上回る減少となったと試算されます。

• 60代の新規参入激減

前回の2015年～2020年の調査期間では60代で69人の新規増加者がありましたが、今回の2020年～2025年の調査期間では、60代の新規増加者はわずか2人へと激減しています。定年延長などにより、60歳の定年後に農業へ還流していた労働力が激減しています。

## ③ 基幹的農業従事者将来見通しと後継者確保状況

現状のまま推移すれば、基幹的農業従事者は今後20年で半減する見通しとなります。

• 将来見通し

基幹的農業従事者数は2025年の1,282人から、2035年には770人（2025年比60%）、2045年には634人（2025年比50%）まで減少すると試算されます。特に生産年齢人口の64歳以下の年齢層は、2035年には151人（同53%）、2045年には74人（同26%）まで減少すると試算されます。

この結果65歳以上の高齢化率は2025年の78%から2035年には80%、2045年には88%になると試算されます。

• 後継者の確保状況

- 後継者を確保している経営体数は426経営体で販売農家数902戸の47%となっています。
- 5年以内に後継者に引き継ぐ意向のある経営体数は279経営体で販売農家数の31%、5年以内に後継者に引き継ぐ意向がない経営体数が727経営体で販売農家数の72%となっています。

- 5年以内に後継者に経営を引き継ぐ経営体の後継者の属性は親族が209経営体（89%）、親族以外の経営内部の人材が19経営体（8%）、経営外部の人材が6経営体（3%）となっています。
- 後継者の確保率は地区によって大きく異なり、日詰地区が54%で最も多く、次いで彦部地区51%となっています。一方、古館地区28%、赤石地区38%、長岡地区38%で低くなっています。
- 後継者を確保していない経営体数は赤沢地区が103経営体で最も多く、次いで志和地区97経営体となっています。

### （3）経営耕地と主要作物の動向

#### ①経営耕地の動向

2025年の販売農家の経営耕地面積は2,167haで2020年～2025年にかけて423ha（-17%）減少しています。販売農家（-17%）と自給的農家（-4%）では、販売農家の減少率が大きくなっています。

表 1-1-3 経営耕地の動向

区 分	① 2020年	② 2025年	②-① 減少面積	増 減 率 (2020年→2025年)
総経営耕地面積	2,593 ha	2,167 ha	-426ha	-16%
販売農家の経営耕地	2,513 ha	2,110 ha	-403ha	-17%
自給的農家の経営耕地	80 ha	76 ha	-4ha	-4%

#### •田の状況

- 田の所有面積は1,249ha（-22%）に減少していますが、借入面積は2,605ha（-4%）は、ほぼ維持されています。借地面積は所有面積の203%で田の農地集積は借地によって進められています。
- 田を借り入れている経営体数（+2%）は増加しており、借地により担い手への農地集積が進んでいます。

#### •樹園地の状況

- 樹園地の所有面積259ha（-23%）と借地面積32.6ha（-18%）ともに減少しています。樹園地の借地面積は所有地の12%にとどまり、樹園地では農地の流動化が進んでいません。

## ②主要作物の生産動向

稲作と果樹が主要部門ですが、いずれも縮小しています。

### •稲作

作付経営体数（-28%）、作付面積（-15%）ともに減少し、特に 3.0ha 以下の作付面積規模階層の減少が大きくなっています。

### •果樹類

栽培経営体数（-15%）、栽培面積（-24%）とも減少

○リンゴ：栽培経営体数（-23%）と栽培面積（-20%）とも減少

○ブドウ：栽培経営体数（-10%）と栽培面積（-8%）とも減少

ブドウよりリンゴ減少率が大きくなっています。

### •肉用牛

飼養経営体数は、肥育牛（-33%）、繁殖牛（-15%）ともに減少しています。

### •増加傾向の部門

農産物販売金額 1 位の部門として、「施設野菜」や「花き・花木」を挙げる経営体が増加しています。

## （4）新たな経営の取り組み

データ活用や有機農業など、付加価値向上や効率化を目指す動きも見られます。

### •有機農業

町全体で 84 経営体取り組んでおり、うち 29 経営体が有機 JAS 認証を取得しています。

品目別では水稲の 75 経営体が最も多く、有機栽培している水稲作付面積は 163ha（+56%）と増加しています。

### •データ活用

販売農家数の 45%にあたる 458 経営体がデータを活用。その大部分が「気象・市況等のデータ閲覧」（408 経営体 89%）であり、高度なデータ分析の活用は進んでいません。

### •青色申告

経営体数の減少に伴い実施者数も減少していますが、会計の透明性が高い「正規の簿記」を行っている経営体の減少率（-9%）は、他の会計形態に比べて小さくなっています。

## (5) 労働力の動向

### ①農業経営内部の労働力の動向

家族経営を支える内部労働力は、男性の実人数（-5%）、女性の実人数（-33%）とも減少し、女性の実人数の減少率が多くなっています。

農業に60日以上従事する労働力においても、女性の実人数（-27%）が大幅に減少し、農業経営内部の女性の労働力が大きく減少しています。

表 1-1-4 農業経営内部の労働力の動向

農業経営内部の労働力	2020年 (実人数)	2025年 (実人数)	増減率 (2020年~2025年)
男性合計	2,002人	1,898人	-5%
女性合計	1,503人	1,007人	-33%
うち農業に60日従事した男性	1,264人	1,113人	-12%
うち農業に60日従事した女性	903人	655人	-27%

### ②雇用労働力の動向

雇用を導入する経営は増えていますが、農業に従事したのべ人日（労働投入量）は減少しており、労働力確保の難しさが顕在化していると推察されます。

#### •雇用経営体数

常雇いと臨時雇いを合わせた実経営体数は271経営体（+36%）で増加。

#### •常雇い

常用雇用者数は123人で、年齢別では30代と65歳以上が多い傾向があり、果樹産地の赤沢・長岡地区では女性の常雇いが多くなっています。

#### •臨時雇用

- 臨時雇用を導入した経営体数は、男性雇用（+29%）、女性雇用（+26%）とも増加。
- しかし、臨時雇用の延べ人日は、男性（-49%）、女性（-56%）とも半減しており、短期間の臨時雇用を確保が困難になってきています。
- 果樹地域の赤沢地区（-12%）、長岡地区（-84%）では臨時雇用の延べ人日が減少しています。

## (6) 認定農業者と農作業受託の動向

### ①認定農業者の動向

地域の農地の集積先となっている認定農業者において、農地の集積先は個人経営から団体経営（法人）へのシフトが進んでいます。

- 経営体数では個人経営体（-11%）、団体経営体（-10%）ともに減少しています。
- 経営耕地面積では、個人経営体の経営耕地面積（-25%）が大きく減少しているのに対し、団体経営体の経営耕地面積（+18%）が大きく増加しており、地域の農地の集積先として団体経営体の割合が高くなっています。

表 1-1-5 認定農業者の動向

区 分	2020 年	2025 年	増 減 率 (2020 年～2025 年)
経営体数			
個人経営体	135	120	-11%
団体経営体	31	28	-10%
経営耕地面積			
個人経営体	814 ha	610 ha	-25%
団体経営体	870 ha	1,028 ha	+18%

### ②農作業受託の動向

農作業受託経営体数は、作物によって大きく異なっています。

#### •部門別動向

- 水稲作の受託経営体数（-18%）は減少しています。
- 一方で、麦作（+82%）と飼料用作物作（+60%）の受託経営体数は大幅に増加しています。

#### •収入規模

- 受託料金収入が50万円未満の階層の経営体が最も多くなっていますが、この階層の作業受託経営体数（-16%）は減少しています。
- 50万～100万円の階層（+7%）は増加していますが、他のすべての階層では経営体数が20%程度減少しています。特に受託料金収入金額が1000万円以上の階層の減少率が大きくなっています。
- 1000万円以上の受託料金収入金額がある大規模受託経営体は水分地区、赤石地区に限られています。

## 2.地区別特徴

### (1) 日詰地区

項目	分析結果
農家数	販売農家数（-29%）の減少率が、赤石地区（-49%）に次いで大きくなっています。一方、自給的農家数は増加しています。
基幹的農業従事者	基幹的農業従事者数は27人と少なく、減少率（-45%）は、地区別で最も大きくなっています。
労働力	農業経営内部労働力は、男性の実人数（+15%）は増加しています。しかし、農業に60日以上従事した人数（-39%）は大きく減少しています。
後継者	後継者確保割合は54%と高くなっています。ただし後継者を確保している経営体数は13経営体と地区別で最も少なくなっています。
主要作物	稲の作付実経営体数（-48%）と作付面積（-28%）が減少しています。
農作業受託	受託料金収入規模別経営体数は50万円未満の経営体数の比率が高くなっています。

### (2) 古館地区

項目	分析結果
農家数	販売農家数（-23%）が減少しています。
農業所得依存	農業所得主経営体（-54%）と農外所得主経営体（-60%）のいずれも減少率が大きくなっています。
基幹的農業従事者	基幹的農業従事者数は92人で、従事者数（-35%）の減少率が高くなっています。基幹的農業従事者の平均年齢は佐比内地区に次いで高くなっています。
後継者	後継者の確保割合は28%で地区別で最も低くなっています。
主要作物	果樹類の経営耕地面積は21haありますが、経営体数（-23%）と経営耕地面積（-29%）が減少しています。
労働力	農業に60日以上従事した人数（-31%）が減少しています。臨時雇用のべ人日（+68%）増加しています。
農作業受託	受託料金収入規模別経営体数は50万円未満の比率が高くなっています。

(3) 水分地区

項 目	分 析 結 果
農家数	販売農家数（-19%）が減少し、自給的農家数が増加しています。
認定農業者と農地	認定農業者の団体経営体数は6経営体で、田の経営耕地面積は712haとなっています。団体経営の経営耕地面積（+102%）増加しており、増加率が大きいのが特徴です。
労働力	常雇い人数は38人で、地区別で最も多くなっています。常雇いでは男女の人数が同程度です。常雇いと臨時雇いを合わせた農業ののべ人日は7,861人日となっています。
栽培作物	稲作作付面積は476ha（-29%）で減少していますが、麦類作付面積は211ha（+35%）増加しています。雑穀作付面積は175haで地区別で最も多く、作付経営体数は（+43%）増加しています。
農作業受託	1000万円以上の受託料金収入を得る大規模な受託組織が存在します。

(4) 志和地区

項 目	分 析 結 果
農家数	販売農家数（-15%）の減少率は他の地区と比較して小さくなっています。
基幹的農業従事者	基幹的農業従事者数は238人で、赤沢地区に次いで多く、減少率（-25%）も比較的小さくなっています。
後継者	後継者確保割合は50%と高くなっていますが、後継者を確保していない経営体数が97経営体あり、赤沢地区に次いで多くなっています。
経営耕地	田の経営耕地面積は1,217haで地区別で最も多くなっています。認定農業者数（個人・団体合計）は38経営体で地区別で最も多くなっています。
労働力	農業に60日以上従事する内部の労働力は364人で最も多く、人数（-11%）の減少率は小さくなっています。農業経営内部の労働力では男性の実人数（+30%）が増加しています。
栽培作物	稲作作付面積は805haで地区別で最も多く。麦類の作付面積も262ha地区別で最も多くなっていますが、稲作作付面積（-6%）と麦類作付面積（-24%）は減少しています。
農作業受託	水稲作の作業受託経営体数は40経営体で地区別で最も多く、受託料金収入規模階層別経営体数では50万円～100万円の階層が多くなっています。

(5) 赤石地区

項 目	分 析 結 果
農家数	販売農家数（-49%）の減少率が地区別で最も大きく、2025年の販売農家数が予測値を-48%下回る大幅な減少となっています。
農業所得依存	農外所得主経営体（-62%）の減少率が地区別で特に大きくなっています。
基幹的農業従事者	基幹的農業従事者数は103人であり、人数（-42%）の減少率は、日詰地区（-45%）に次いで大きくなっています。
後継者	後継者の確保割合は38%と低くなっています。
経営耕地	農産物販売金額のすべての階層で経営体数の減少率が大きくなっています。田の所有経営体数（-57%）と所有耕地面積（-57%）が大きく減少しています。
労働力	臨時雇用の農業のべ人日は3041人（+44%）で増加しています。常雇い人数は20人となっています。
農作業受託	1000万円以上の受託料金収入を得る大規模な受託組織が存在します。麦作受託経営体数は7経営体となっています。

(6) 彦部地区

項 目	分 析 結 果
農家数	販売農家数（-21%）が減少し、予測値との誤差率は-1%となっています。
農業所得依存	農外所得主経営体（-60%）の減少が大きくなっています。
基幹的農業従事者	基幹的農業従事者数は145人（-22%）で減少しています。
後継者	後継者の確保割合は51%と高く、5年以内に後継者に引き継ぐ意向のある経営体数は32経営体となっています。
認定農業者	団体経営体の経営耕地面積が353haで多くなっています。
栽培作物	豆類作付面積6.7ha（+196%）は増加しています。 雑穀の作付面積（+16%）は増加しています。
農作業受託	水稻作受託経営体数は24経営体で、受託料金収入規模別経営体数は50万円未満の比率が多くなっています。

(7) 佐比内地区

項 目	分 析 結 果
農家数	販売農家数（-2%）減少し、予測値との誤差率は-2%となっています。
基幹的農業従事者	基幹的農業従事者数は154人（-28%）減少しています。基幹的農業従事者の平均年齢は地区別で最も高くなっています。
後継者	後継者の確保割合は40%となっています。
経営耕地	稲作作付面積（-45%）が大きく減少、樹園地では借入経営体数と借入面積が増加しています。
栽培作物	ブドウの栽培面積は17haですが、経営体数と経営耕地面積が減少しています。 一方、豆類作付面積（+59%）と花き類の栽培面積（+28%）が増加しています。

(8) 赤沢地区

項 目	分 析 結 果
農家数	販売農家数（-21%）は減少しています。予測値に対する誤差率は+3%となっています。
基幹的農業従事者	基幹的農業従事者数は266人で地区別で最も多く、人数は（-14%）減少していますが、減少率は地区別では最も小さくなっています。
後継者	後継者の確保割合は39%で、後継者を確保していない経営体数は103経営体で地区別で最も多くなっています。
栽培作物	果樹類の経営耕地面積は111ha地区別で最も多く、リンゴ栽培面積が40ha、ブドウ栽培面積が65haとなっています。
労働力	雇用労働力が多く、常雇いと臨時雇いを合わせた農業ののべ人日は8,624人日で地区別で最も多くなっています。常雇い人数では女性が多くなっています。
農作業受託	水稲作の作業受託経営体数（+64%）は増加しています。受託料金収入規模別経営体数では50万円未満の比率が多くなっています。

(9) 長岡地区

項 目	分 析 結 果
農家数	販売農家数（-15%）は減少していますが、2025年の予測値を+13%上回り農家が維持されていることが特徴です。
基幹的農業従事者	基幹的農業従事者数は140人（-17%）減少していますが、減少率は赤沢地区（-14%）に次いで小さくなっています。
後継者	後継者の確保割合は38%と低くなっています。
労働力	農業経営内部の労働力のうち農業に60日以上従事した人数（+5%）が増加しています。特に男性の実人数（+24%）が増加しています。臨時雇用の農業のべ人日は5,025人日（-84%）と多いですが、著しく減少しています。常雇いでは女性が多くなっています。
栽培作物	豆類作付面積は219ha（+28%）で地区別で最も多く、作付面積も増加しています。果樹類の経営耕地面積は59haでリンゴ栽培面積は42haとなっています。
農作業受託	麦作受託経営体数（+300%）が増加しています。また1000万円以上の受託組織が存在します。

## 第2章 農業経営体の動向

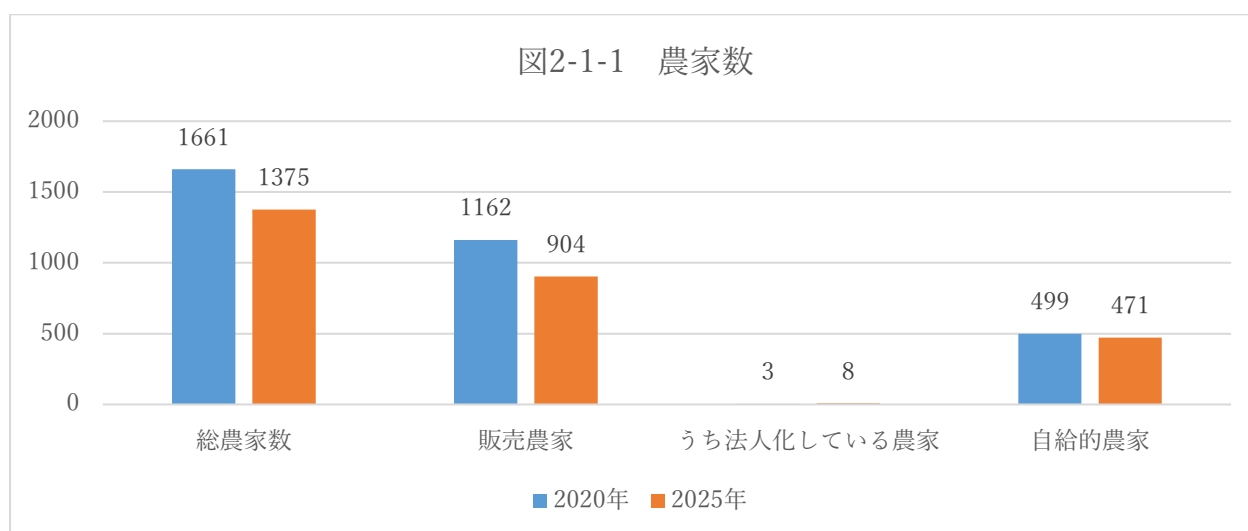
### 1.農家数

2025年の総農家数は1,375戸で、うち販売農家数は904戸（66%）、自給的農家は471戸（34%）となっています。

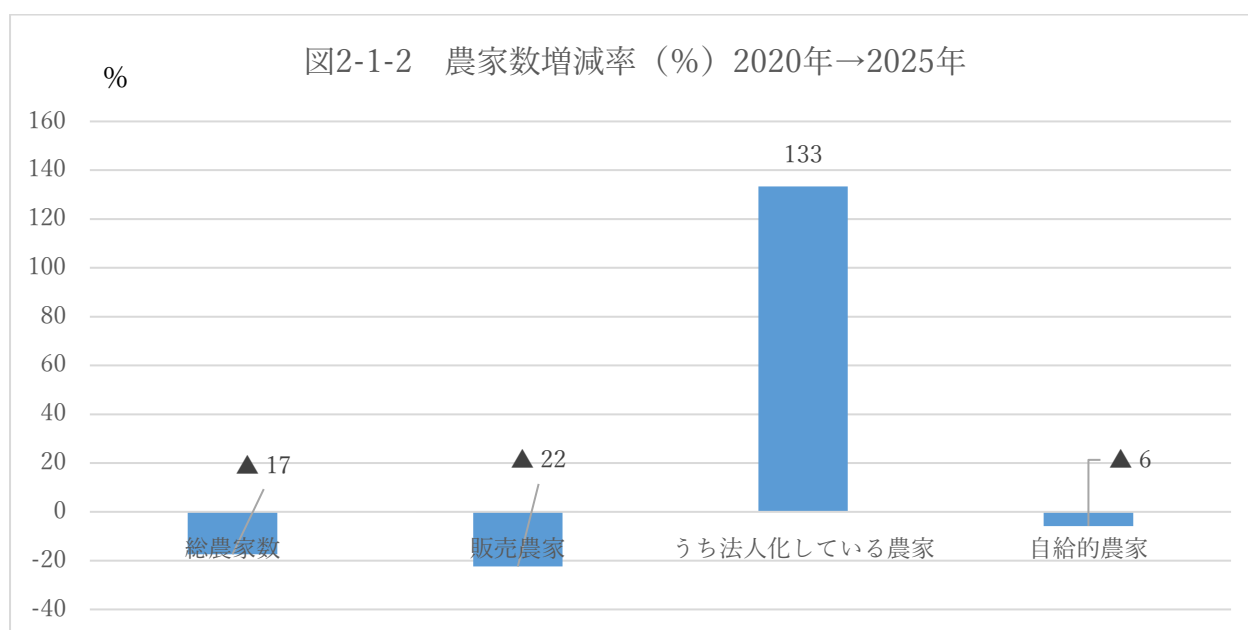
2020年～2025年にかけて総農家数（-17%）、販売農家数（-22%）、自給的農家数（-6%）が減少していますが、法人化している農家数は133%増加しています。

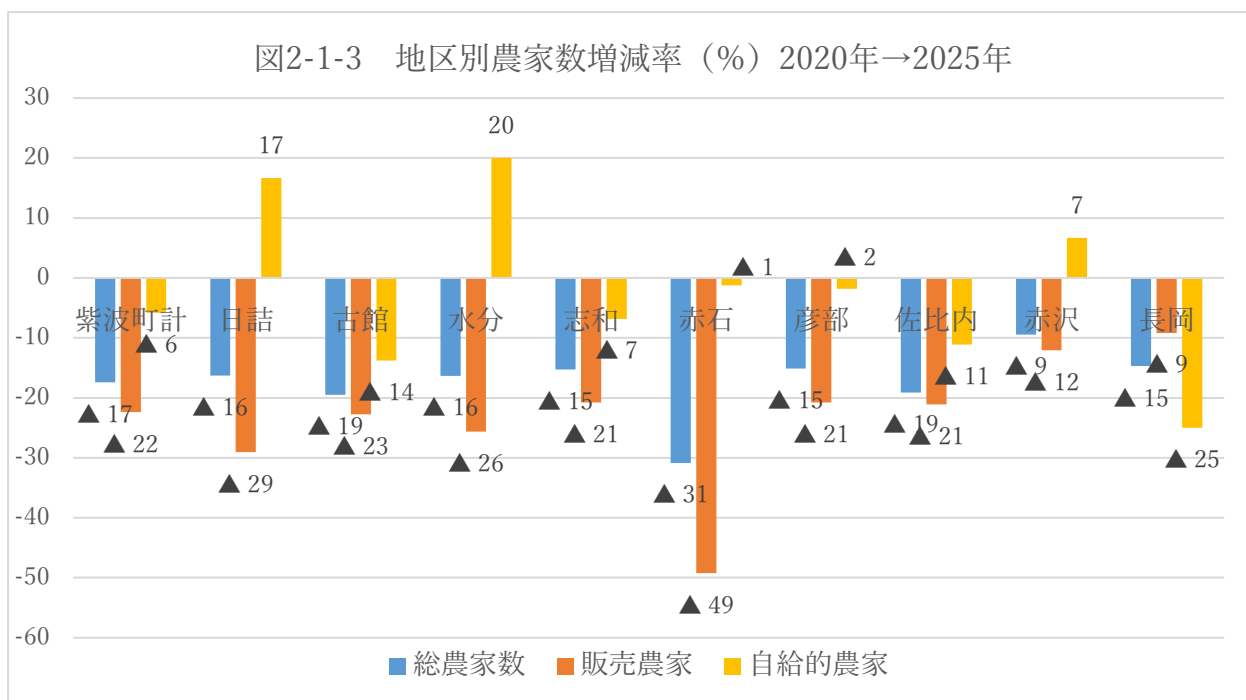
地区別では赤石地区の販売農家数（-49%）の減少率が最も大きく、次いで日詰地区（-29%）、となっています。

日詰地区（+17%）と水分地区（20%）で自給的農家が増加しています。



※法人化している農家数は、個人経営体の農家が法人化している経営体数





## 2. 農家数の予測値との乖離

2015年と2020年の農林業センサスのデータを用いて予測した2025年の予測値と2025年の実績値を比較すると、紫波町計の販売農家数の予測値との乖離は-2%でほぼ予測値と同じになっています。

地区別では、長岡地区(+13%)が予測値より多くの農家が残っているのに対し、赤石地区(-48%)は予測値を大きく下回って減少しています。

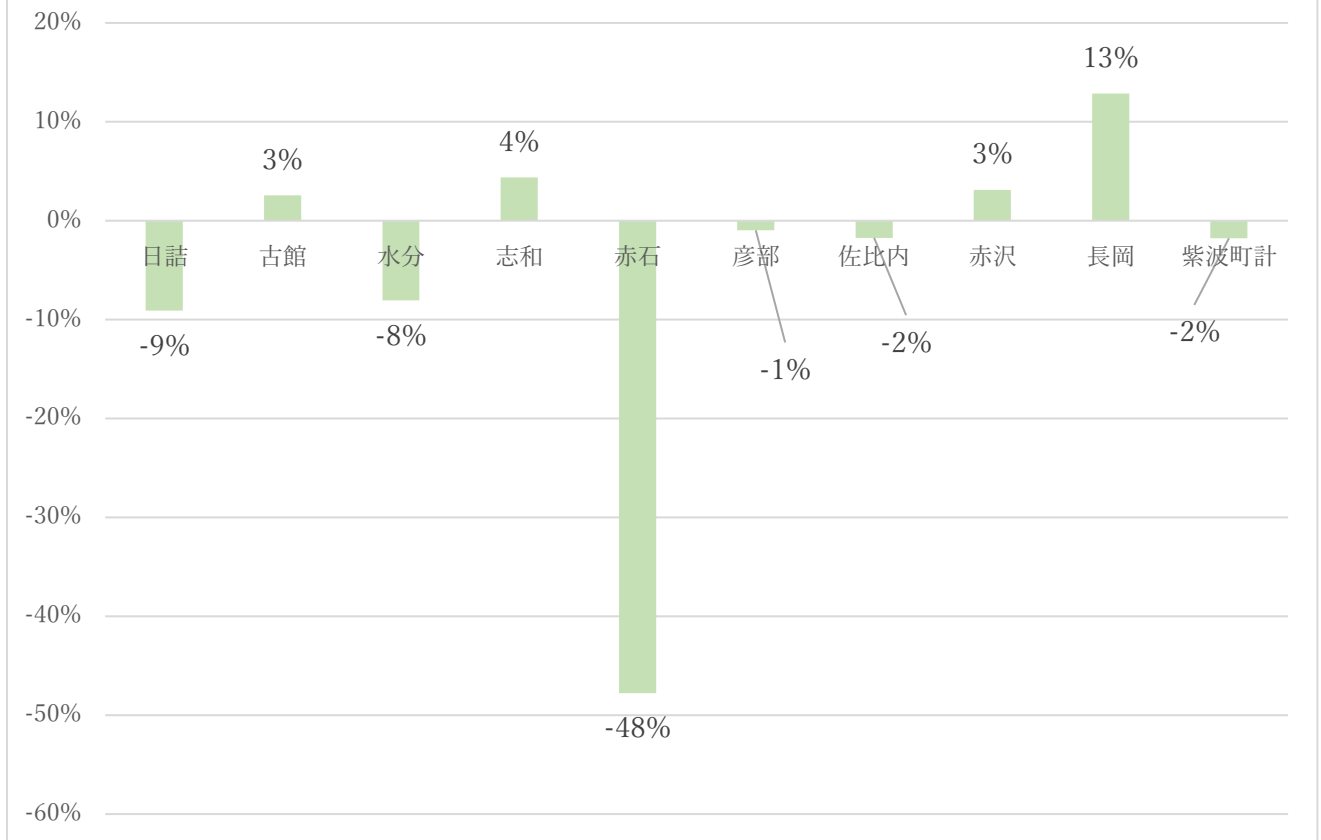
表 2-1 2025年の地区別調査値と予測値との誤差率

	① 2025年調査値	② 2025年予測値	③=①-② 予測誤差	④=③÷① 予測誤差率
日詰	22	24	-2	-9%
古館	78	76	2	3%
水分	88	94	-6	-7%
志和	161	153	8	5%
赤石	67	99	-32	-48%
彦部	103	104	-1	-1%
佐比内	116	118	-2	-2%
赤沢	160	155	5	3%
長岡	109	95	14	13%
紫波町計	904	918	-14	-2%

※2025年調査値は、2025年農林業センサスの数字

※2025年予測値は、農研機構農業情報研究センターが公表している数字

図2-1-4 2025年の調査値と予測値の誤差率



### 3.農業所得依存度別経営体数

2025年の農業所得主経営体数（主業経営体）は210経営体、うち65歳未満の農業専従者がいる経営体は160経営体、農外所得主経営体数（準主業経営体）は123経営体、うち65歳未満の農業専従者がいる経営体は57経営体となっています。

2020年～2025年にかけて農業所得主経営体（-20%）と農外所得主経営体（-47%）ともに減少し、農外所得主経営体数の減少率が大きくなっています。農外所得主経営体の中で65歳未満の農業専従者がいる経営体（-41%）が減少しています。

地区別では、古館地区は農業所得主経営体（-54%）と農外所得主経営体（-61%）ともに減少率が大きく、赤石地区（-62%）と彦部地区（-60%）は農外所得主の経営体の減少率が大きくなっています。

表 2-3-1 農業所得主と農外所得主の経営体の定義

分類	農業所得主の経営体 (主業経営体)	農外所得主の経営体 (準主業経営体)
主な所得源	農業所得が主	農外所得が主
所得の割合の基準	世帯所得の50%以上が農業所得	世帯所得の50%未満が農業所得
労働力の基準 (共通)	調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体	調査期日前1年間に自営農業に60日以上従事している65歳未満の世帯員がいる個人経営体
意味合い	農業を主として生計を立て、中心となる担い手もいる経営体。	農業以外の収入（兼業、年金など）が主だが、中心となる担い手もいる経営体

図2-3-1 農業所得依存度別経営体数

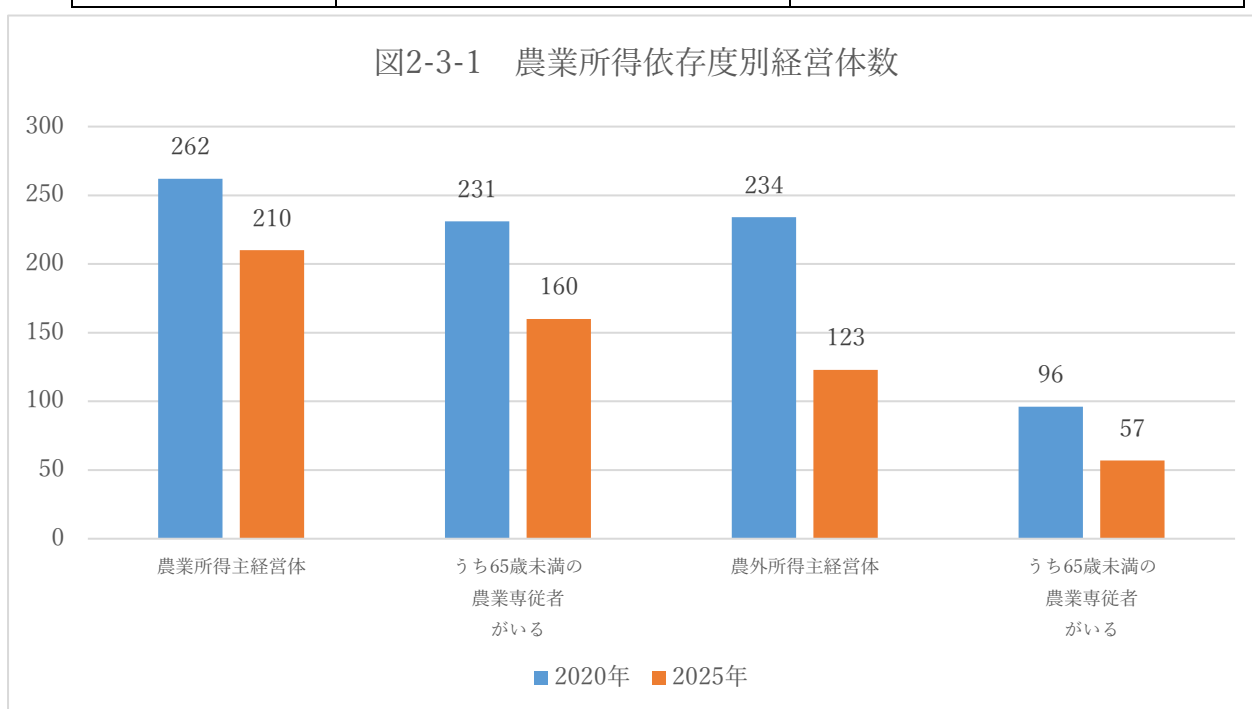


図2-3-2 農業所得依存度別経営体数増減率（%）2020年→2025年

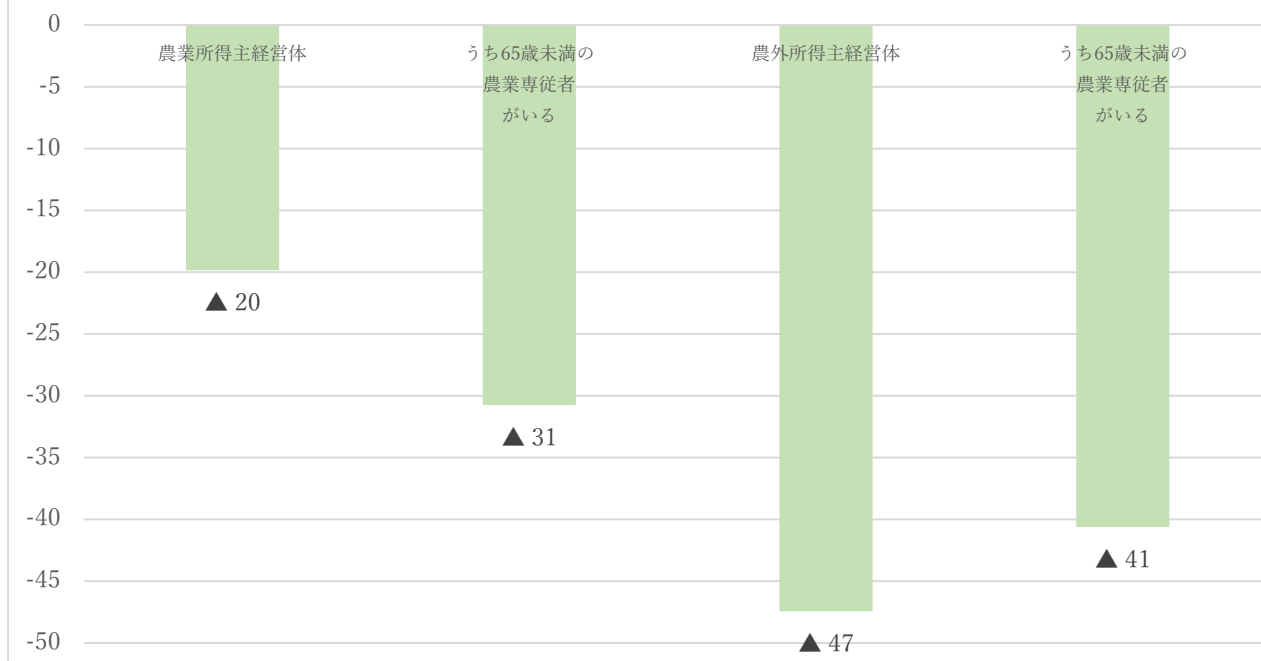
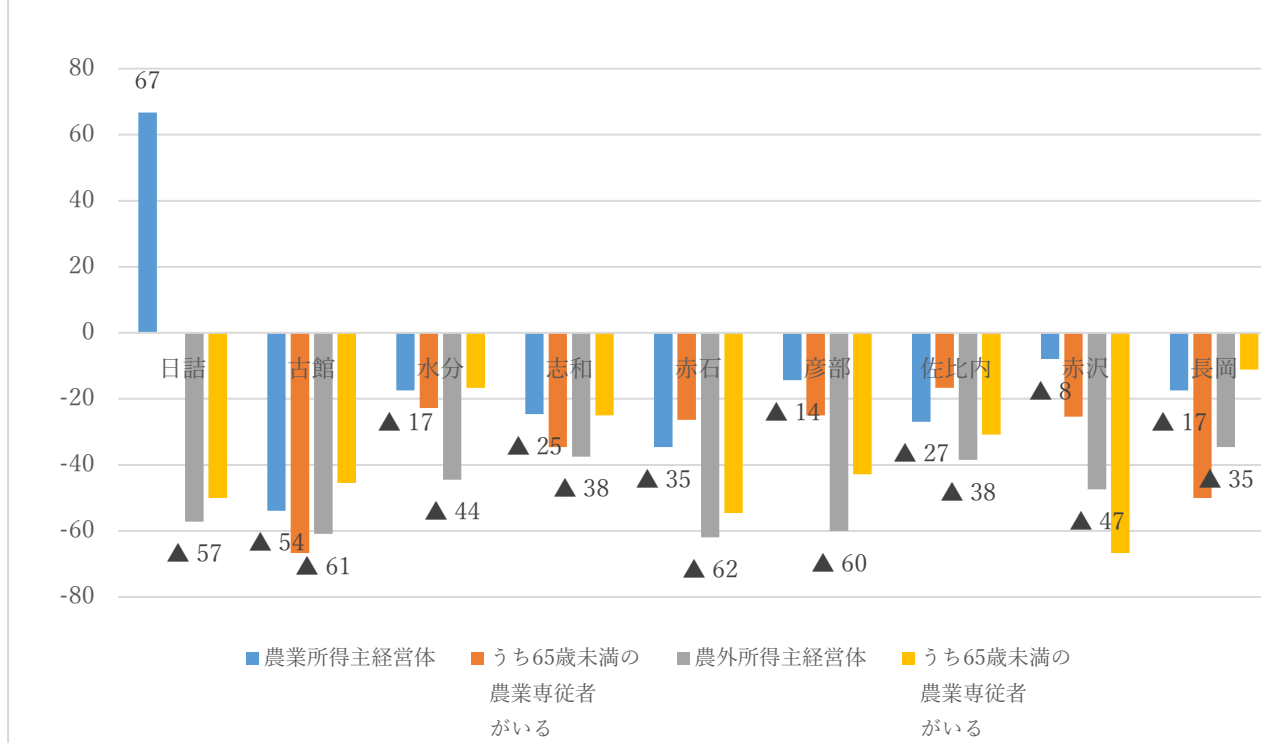


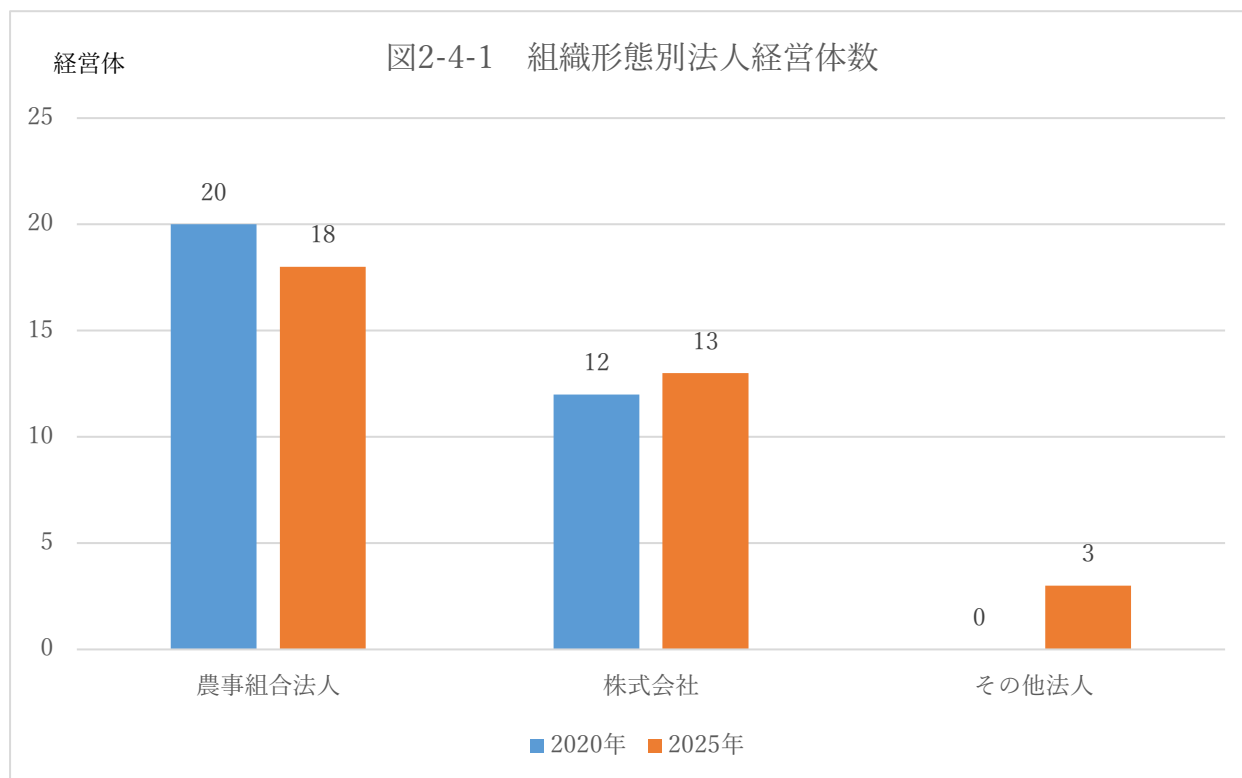
図2-3-3 地区別農業所得依存度別経営体数増減率（%）2020年→2025年



#### 4.組織形態別経営体数

2025年の法人化している経営体数の合計は34経営体で農事組合法人が18経営体（53%）、株式会社が13経営体（38%）、その他が3経営体（9%）となっています。

2020年～2025年にかけて農事組合法人が減少し株式会社とその他の形態が増加しています。



## 5.農産物販売金額規模別経営体数

2025年の農産物販売金額規模別経営体数は、販売金額100万円～300万円の規模階層が325経営体で最も多く、次いで300万円～500万円の規模階層が126経営体、50万円～100万円の規模階層が183経営体、50万円未満の規模階層が121経営体となっています。

2020年～2025年にかけて50万円未満の販売金額規模階層の経営体数（-40%）の減少率が最も大きく、次いで50万円～100万円の規模階層の経営体数（-28%）となっています。

2025年で最も経営体数が多い100～300万円の規模階層（-20%）は2020年～2025年にかけて減少しています。販売金額が少ない階層の農家数の減少率が大きくなっています。

赤石地区では、ほぼすべての階層で経営体数の減少率が大きくなっています。

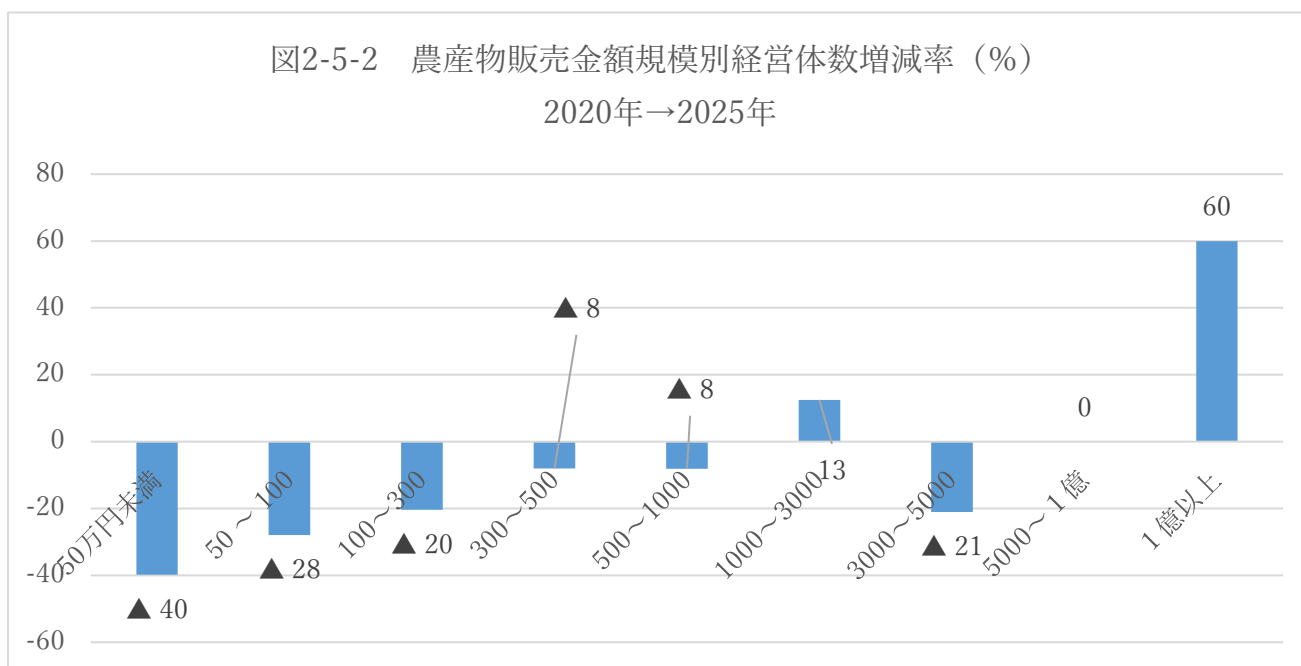
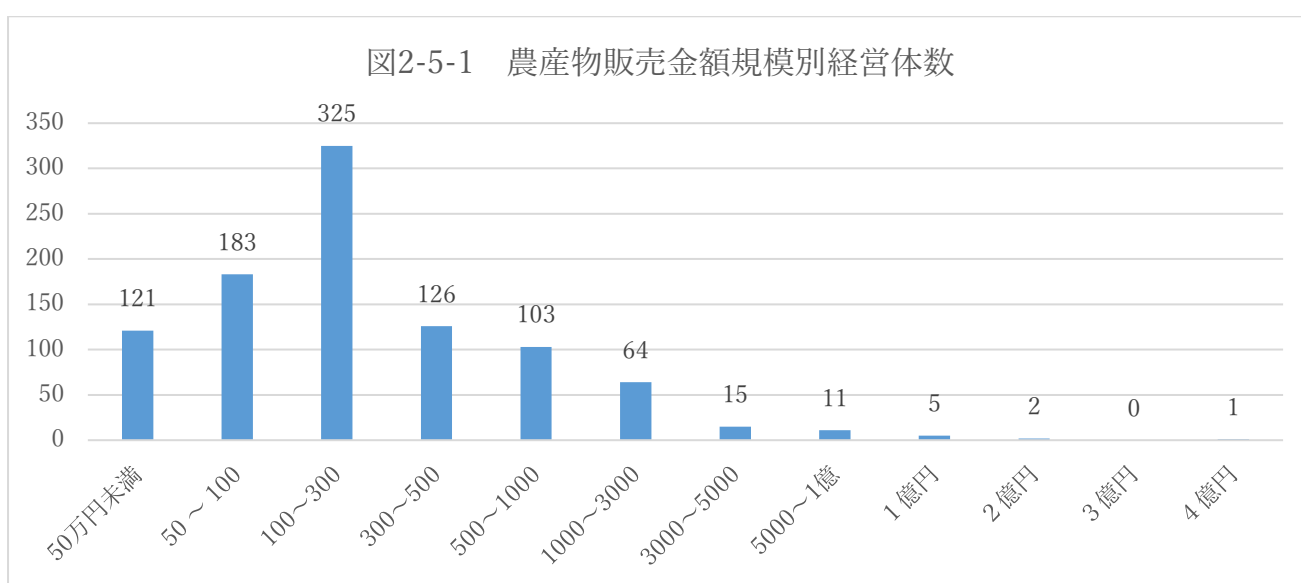
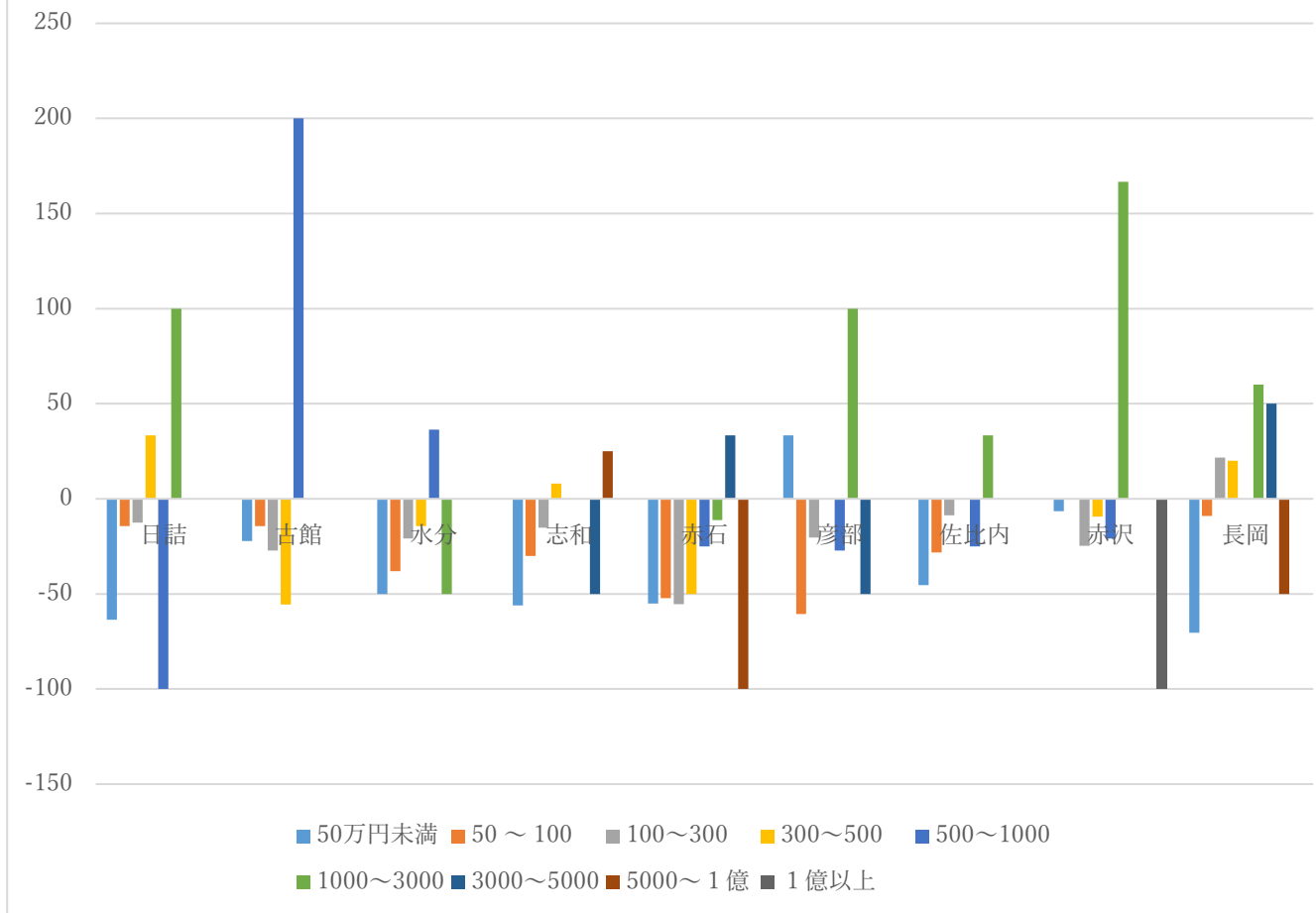


図2-5-3 地区別農産物販売金額規模別経営体数増減率（％）

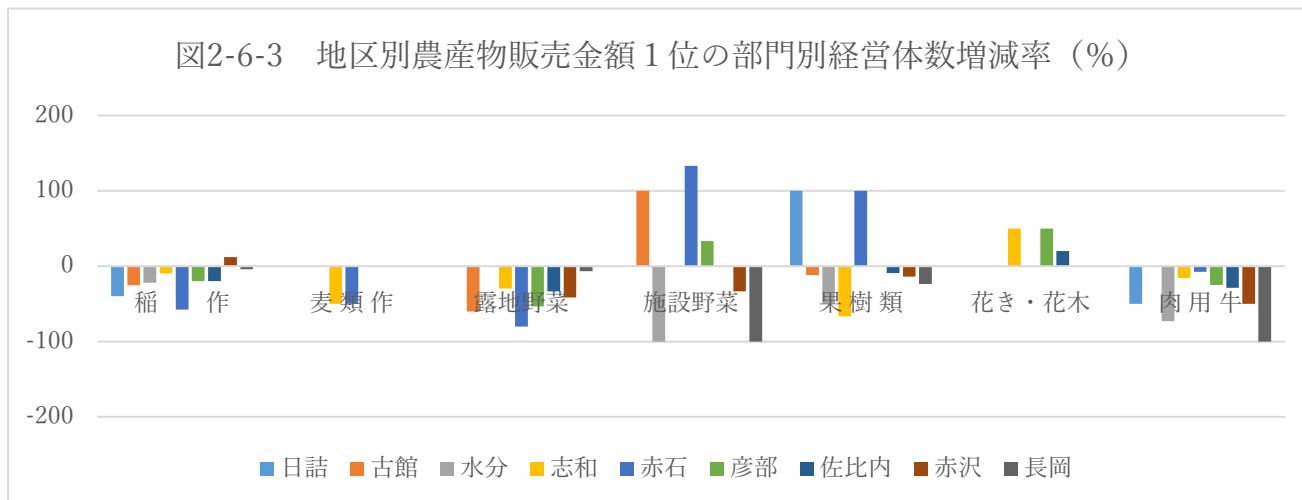
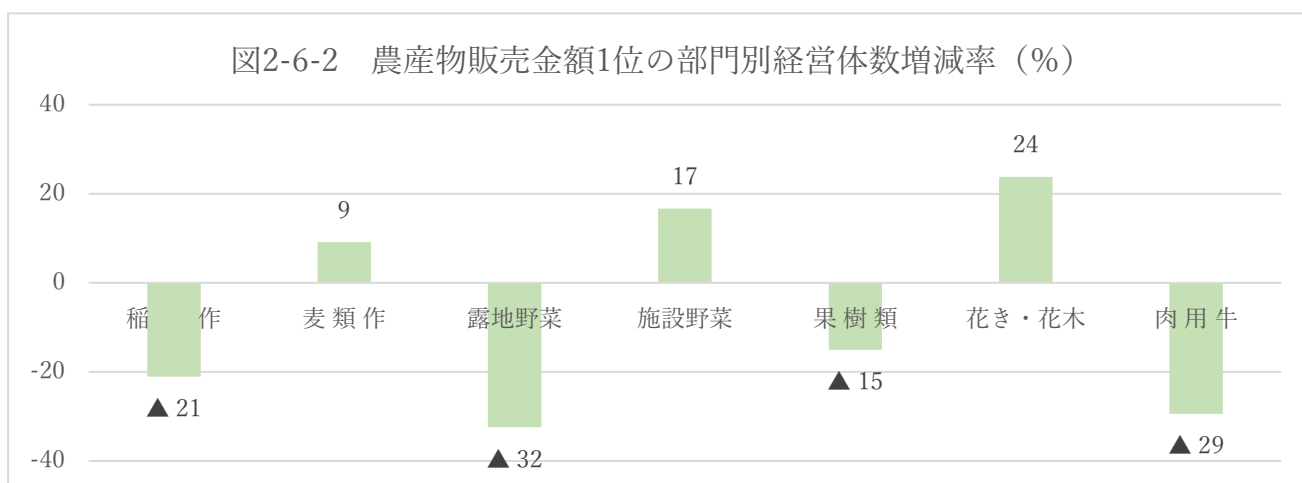
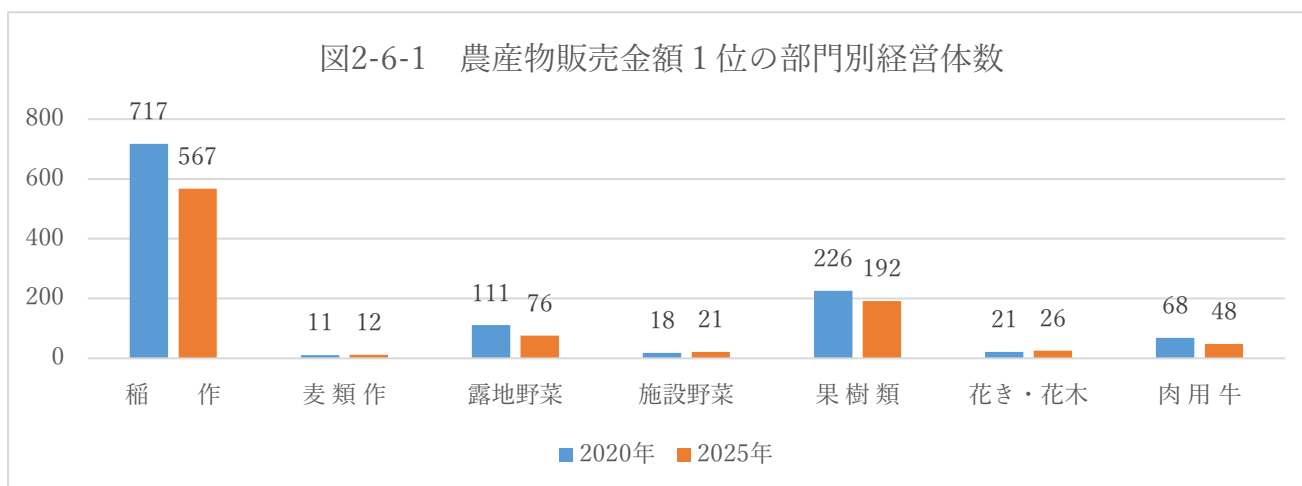
2020年→2025年



## 6.農産物販売金額第1位部門別経営体数

2025年の農産物販売金額第1位の部門別経営体数は、稲作が567経営体、果樹類192経営体、露地野菜76経営体、肉用牛48経営体となっています。

2020年～2025年にかけて露地野菜(-32%)、肉用牛(-29%)、果樹類(-15%)、稲作(-21%)の経営体数の減少率が大きく、施設野菜(+17%)や花き・花木(+24%)では経営体数がわずかに増加しています。



## 7.農産物の出荷先別経営体数

2025年の農産物の販売先は、農協が841経営体、農協以外の集出荷団体62経営体、卸売市場が53経営体、小売業者が35経営体、食品製造業・外食産業が36経営体となっています。

2020年～2025年にかけて卸売市場（-28%）、農協以外の集出荷団体（-25%）、農協（-22%）の減少率が大きくなっていますが、食品製造業・外食産業は36経営体で維持されています。

消費者に直接販売の販売方法別では、その他の農産物直売所が259経営体、自営の農産物直売所が72経営体となっています。

2020年～2025年にかけて自営の農産物直売所（+57%）が増加し、その他の農産物直売所（-18%）が減少しています。

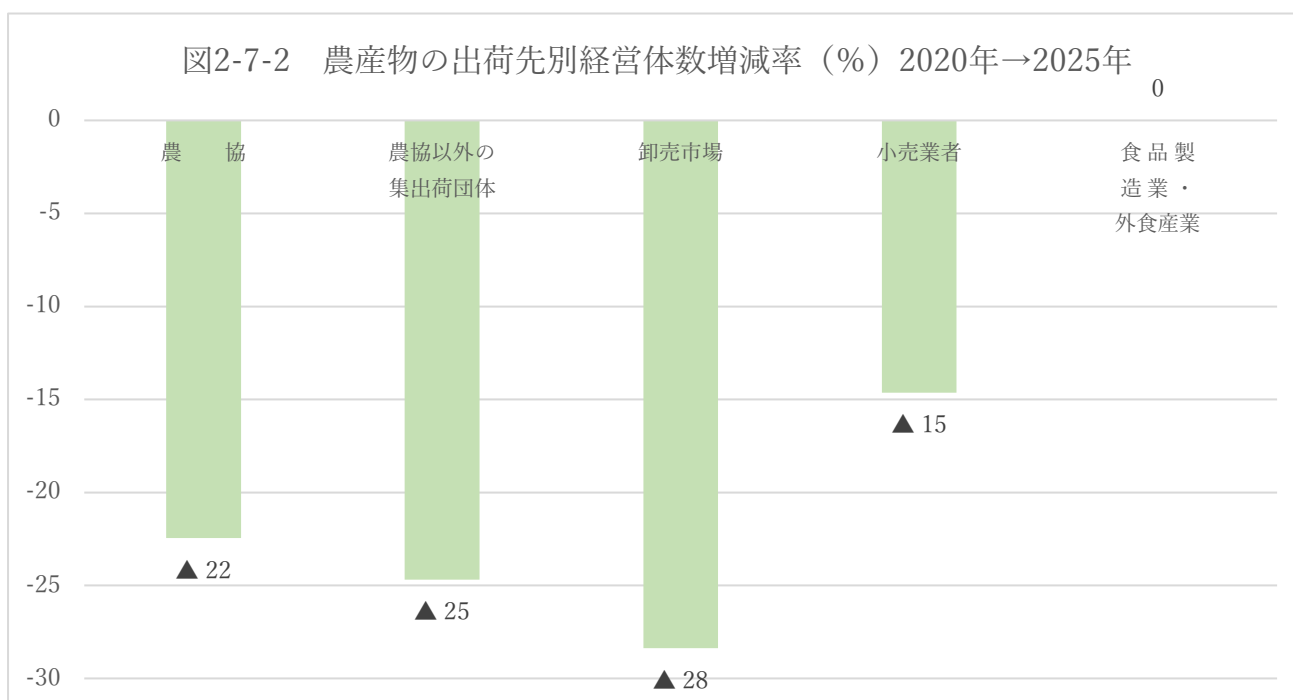
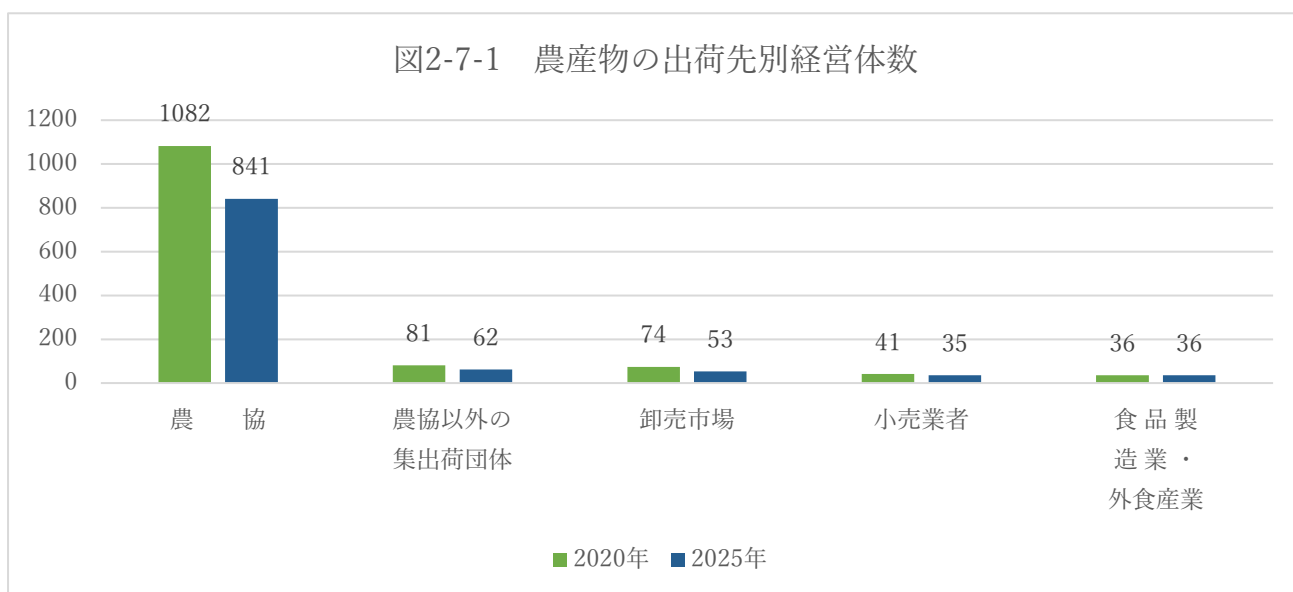


図2-7-3 消費者に直接販売の販売方法別（複数回答）

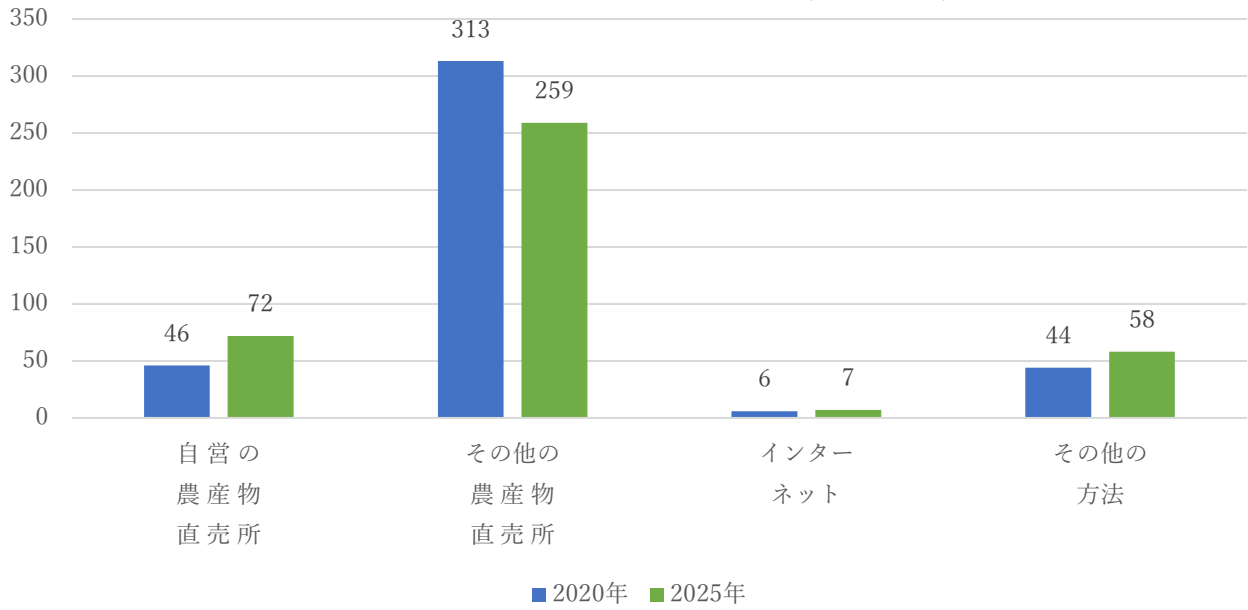
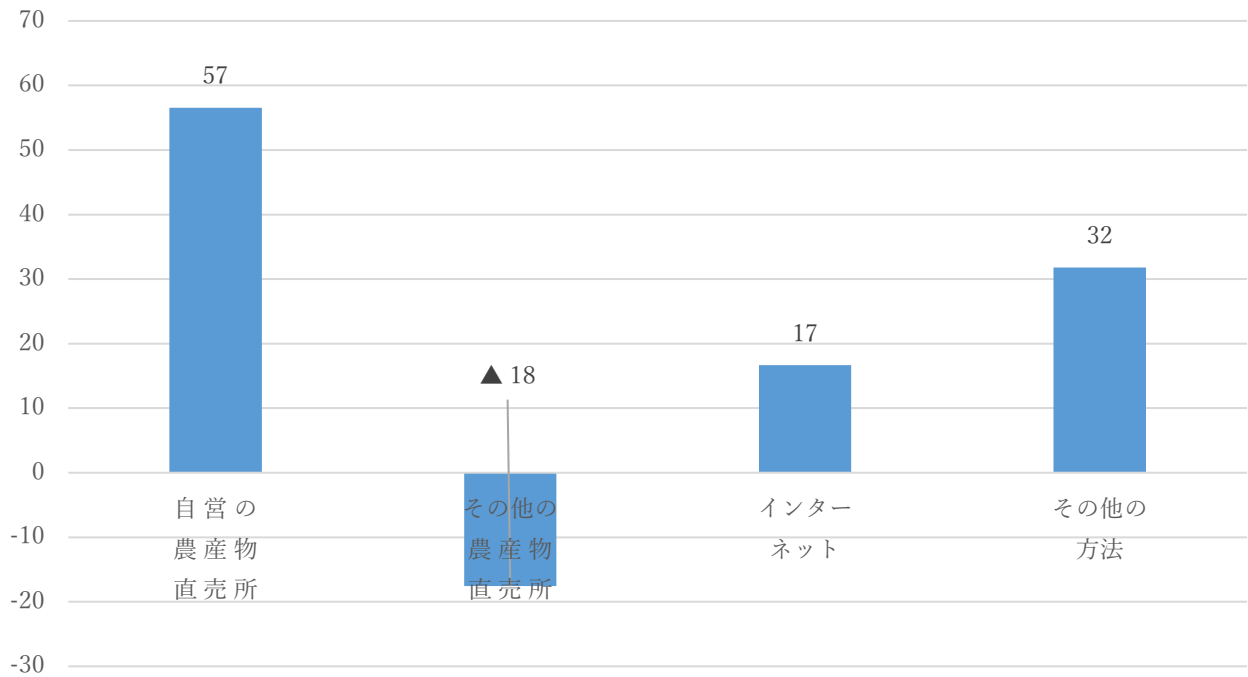


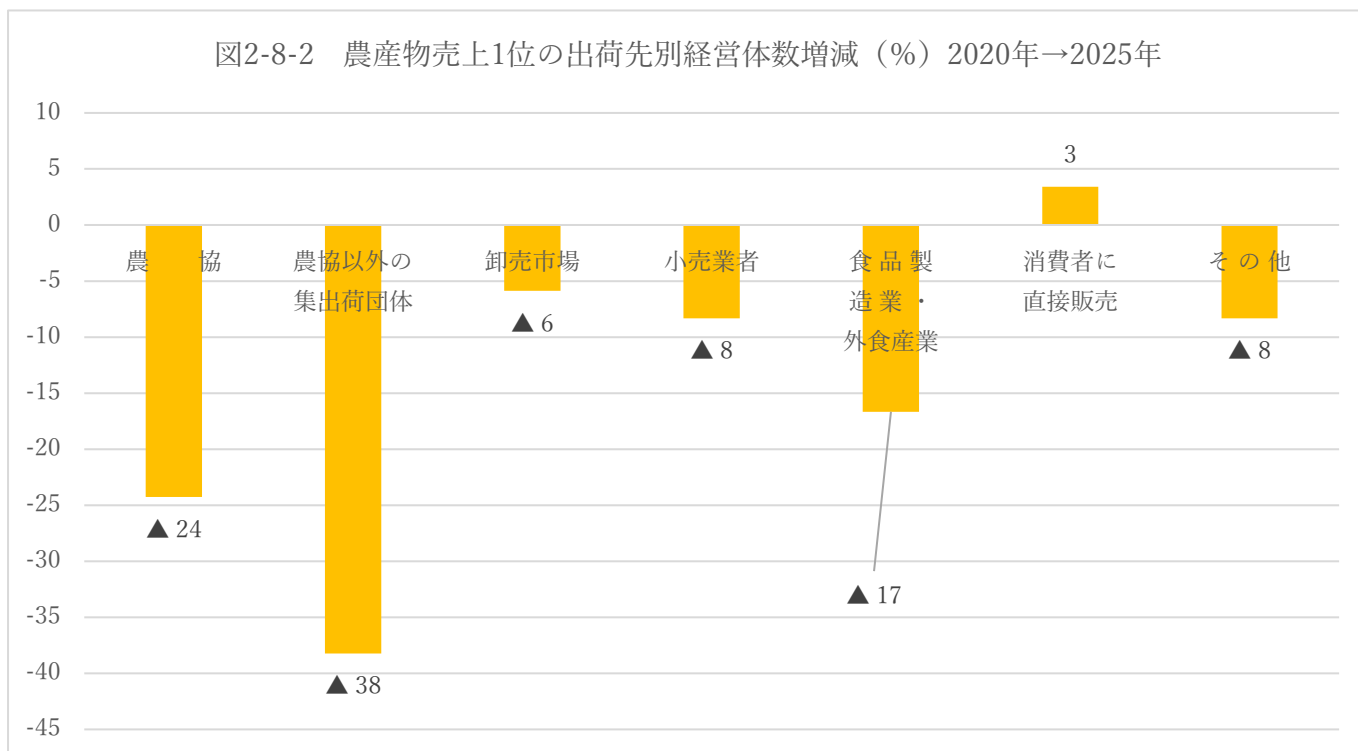
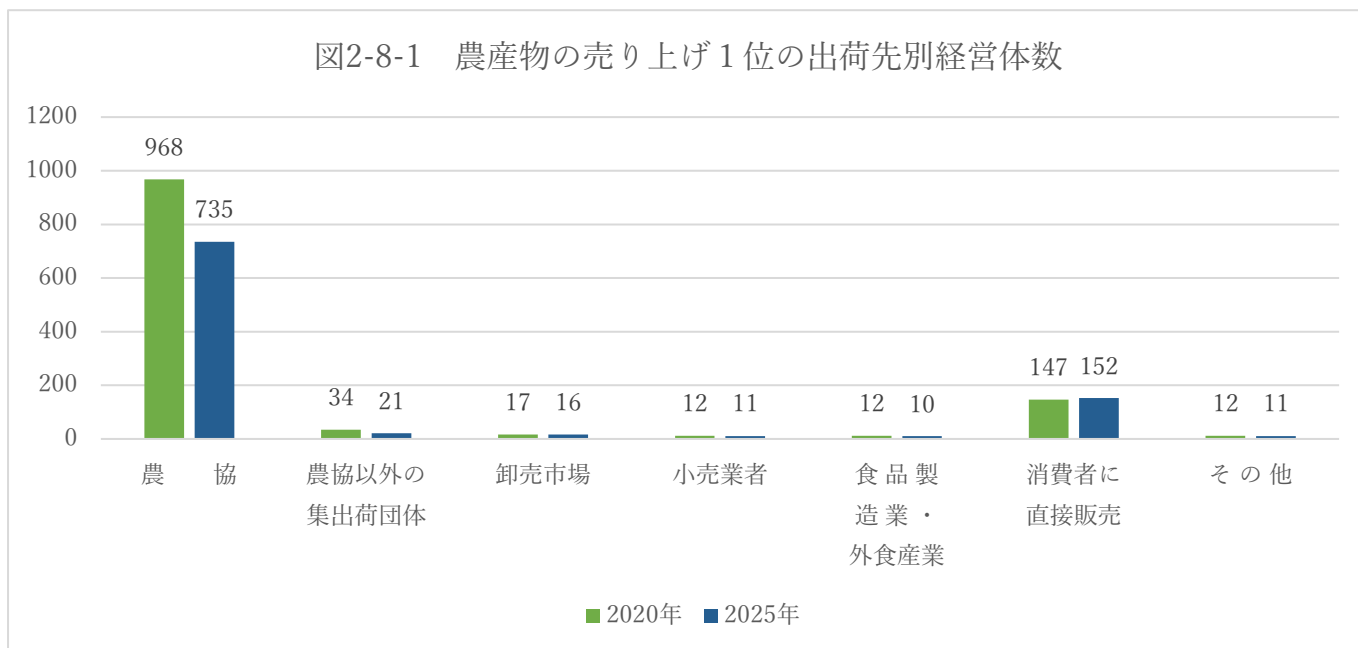
図2-7-4 消費者に直接販売の販売方法別増減率（%）2020年→2025年



## 8.農産物の売上1位の出荷先別経営体数

2025年の農産物の売上1位の出荷先で最も多いのは、農協が735経営体で、次いで消費者に直接販売が152経営体、農協以外の集出荷団体が21経営体となっています。

2020年～2025年にかけて農協以外の集出荷団体（-38%）と農協（-24%）の出荷先が減少し、消費者に直接販売する経営体数（3%）は増加しています。

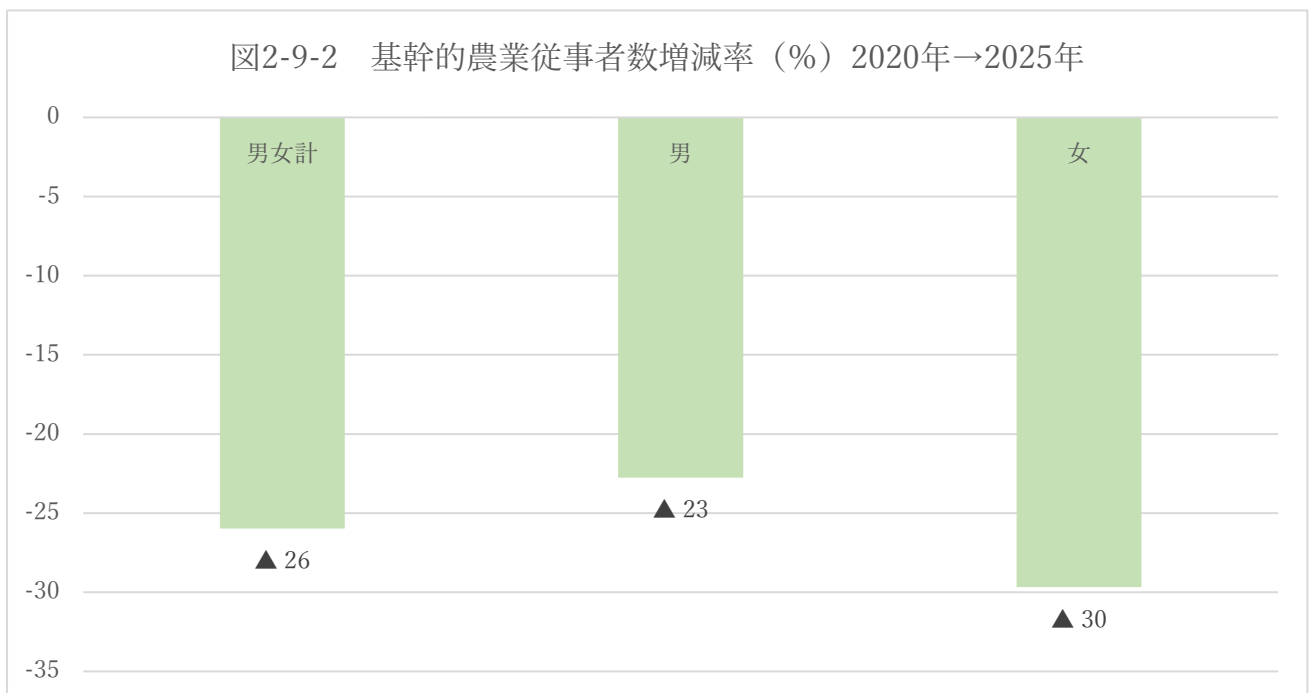
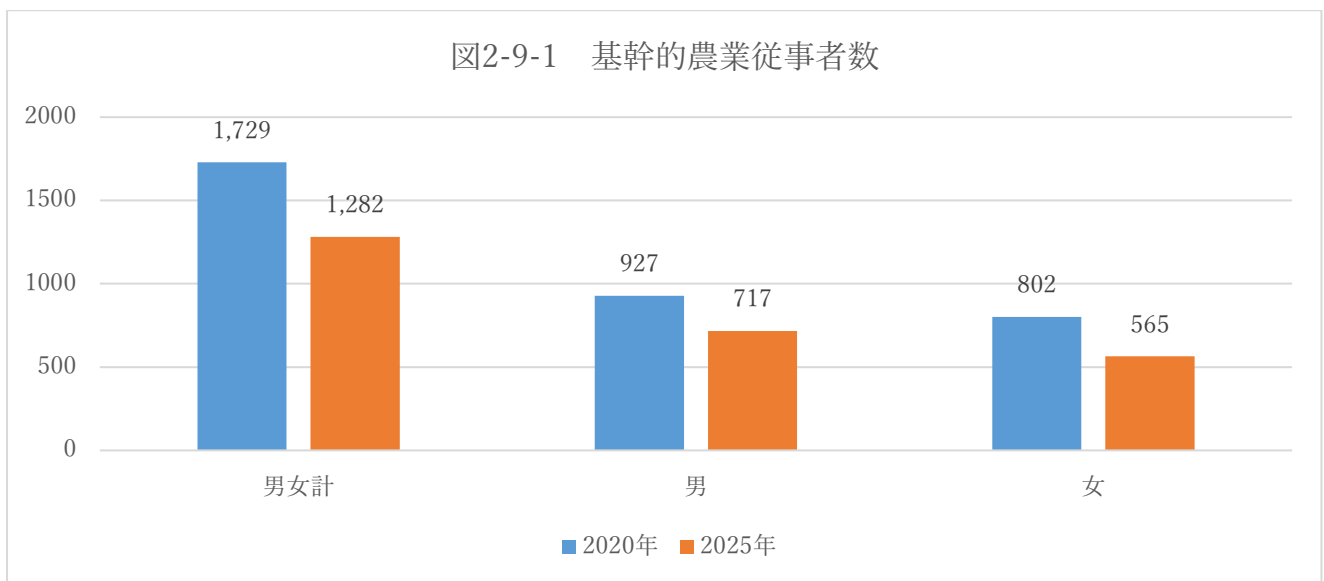


## 9.基幹的農業従事者数

### (1) 基幹的農業従事者数（男女計、男、女）

2025年の基幹的農業従事者数の合計は1,282人でうち男性が717人、女性が565人となっています。

2020年～2025年にかけて男女計（-26%）、男性（-23%）、女性（-30%）とも減少し、女性の減少率が大きくなっています。

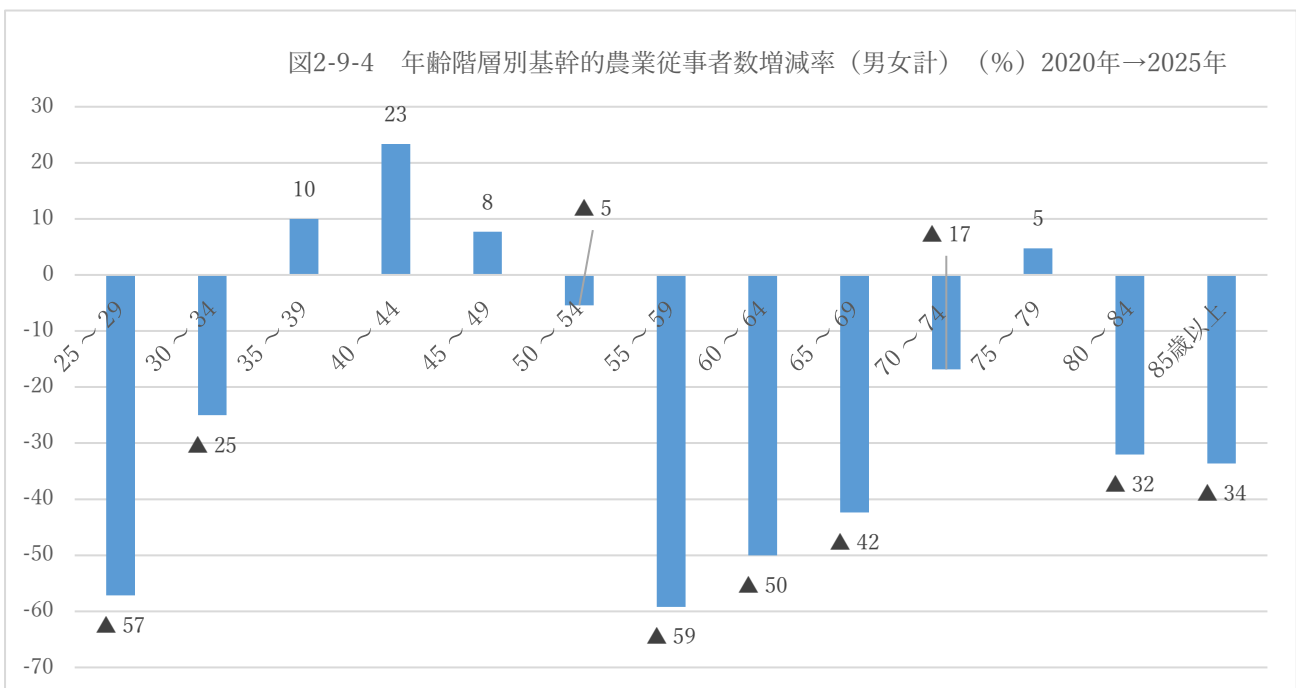
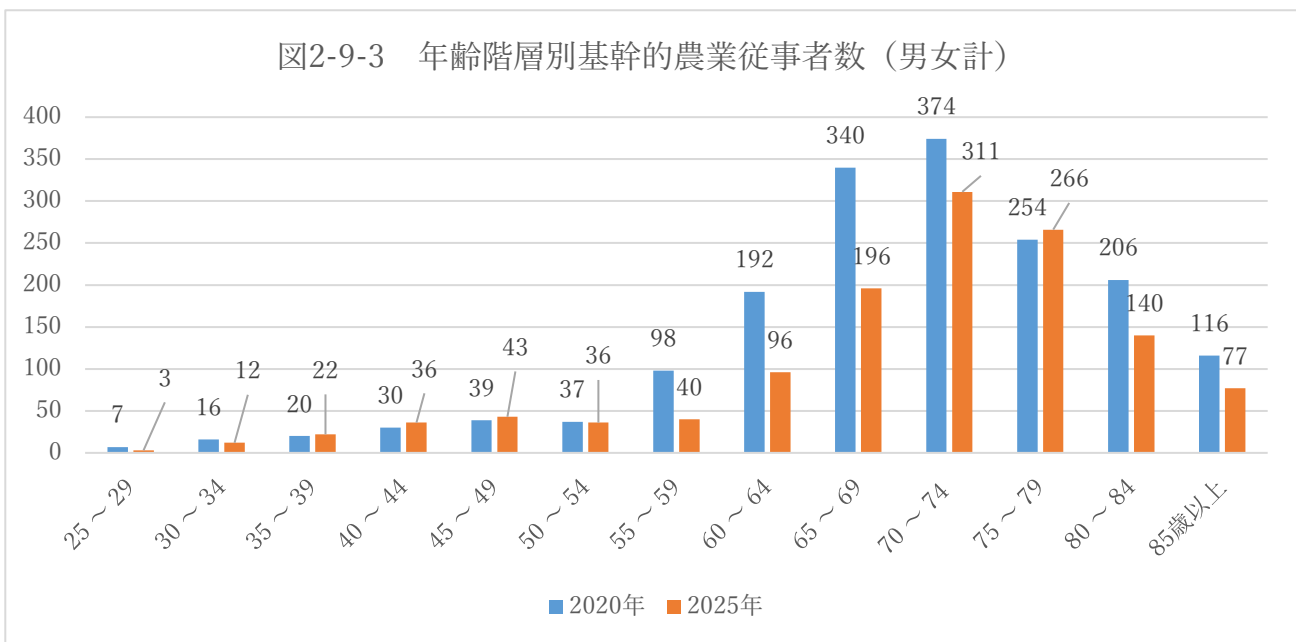


## (2) 年齢階層別基幹的農業従事者数（男女計）

2025年の年齢階層別基幹的農業従事者の男女計は、70歳～74歳が311人で最も多く、次いで75歳～79歳が266人、65歳～69歳が196人となっています。

2020年～2025年にかけて40歳～44歳の年齢階層（+23%）では増加していますが、55歳～59歳の年齢階層（-59%）、60歳～64歳の年齢階層（-50%）65歳～69歳の年齢階層（-42%）では半減しています。

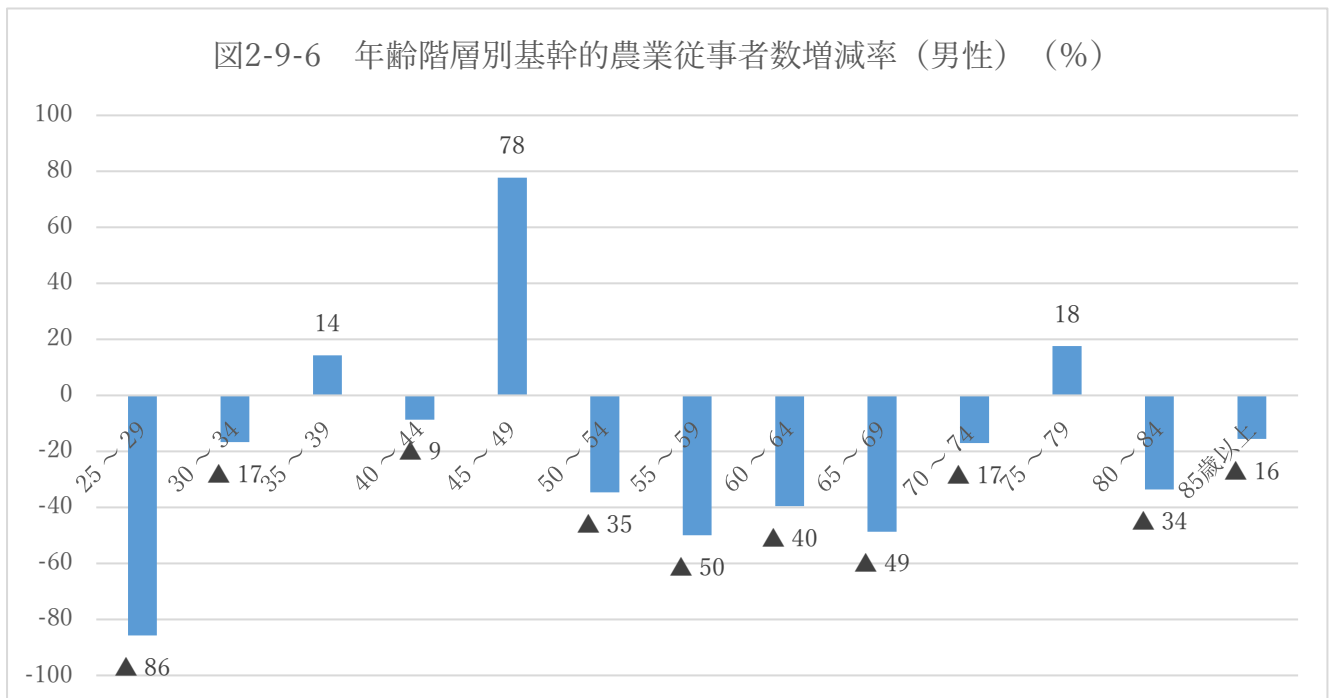
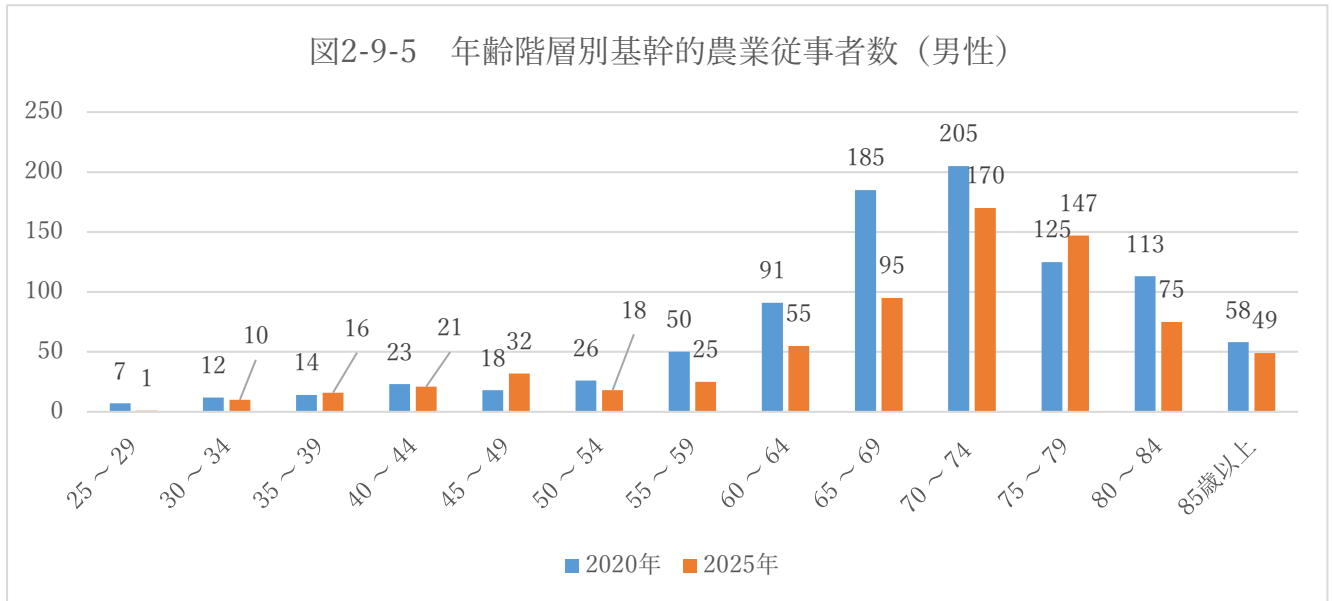
これは、従来定年退職を機に農業に還流してきた兼業従事者が定年制延長や再雇用制度の進展により農業に還流してこなくなったためと考えられます。



### (3) 年齢階層別基幹的農業従事者数（男性）

2025年の男性の年齢階層別基幹的農業従事者数は、70歳～74歳の年齢階層が170人で最も多く、次いで75歳～79歳が147人、65歳～69歳が95人となっています。

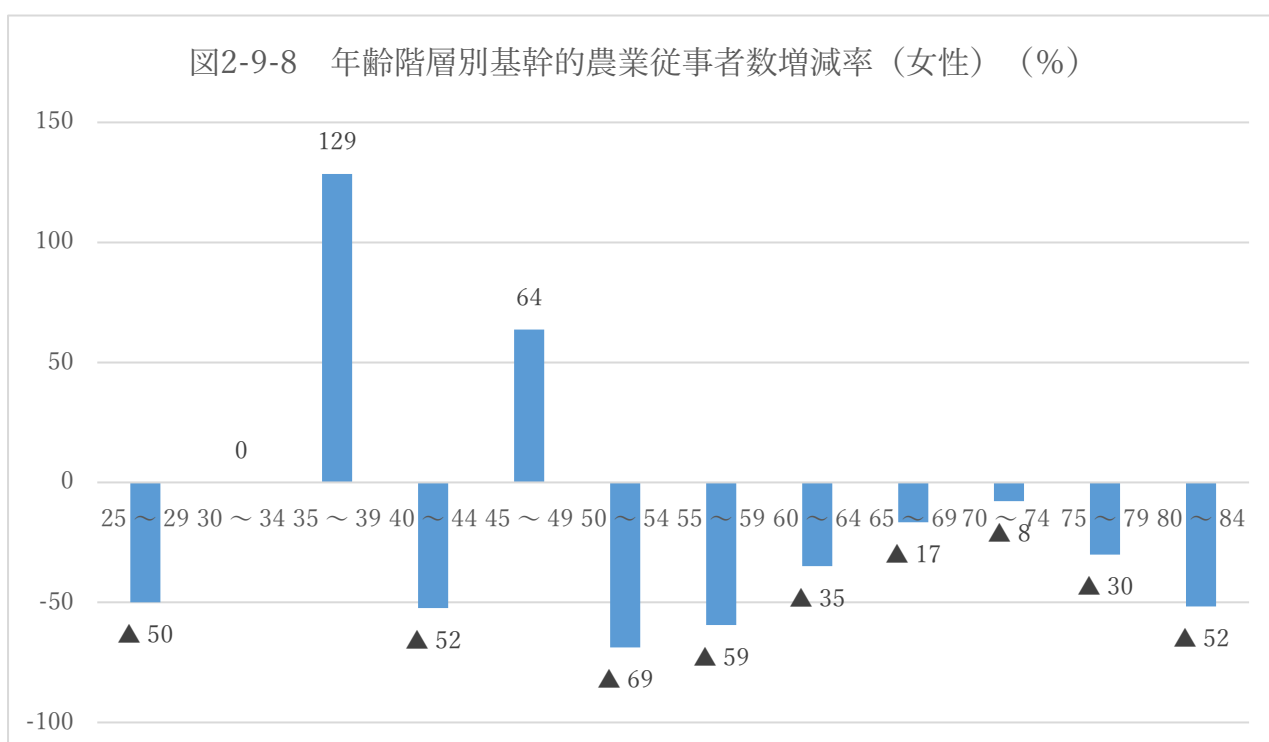
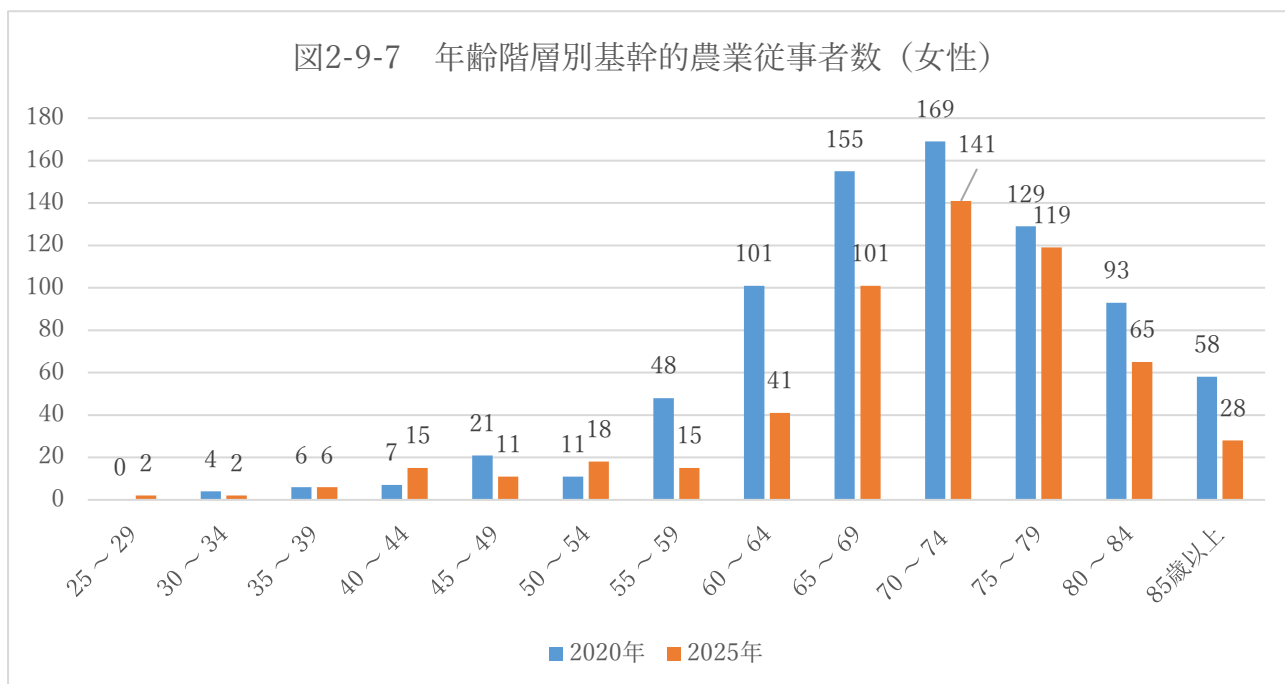
2020年～2025年にかけて45歳～49歳の年齢階層（+78%）では基幹的農業従事者数が増加していますが、55歳～59歳の年齢階層（-50%）、60歳～64歳の年齢階層（-40%）、65歳～69歳の年齢階層（-49%）と基幹的農業従事者数が半減しています。



#### (4) 年齢階層別基幹的農業従事者数（女性）

2025年の女性の年齢階層別基幹的農業従事者数は、70歳～74歳の年齢階層が141人で最も多く、次いで75歳～79歳が119人、65歳～69歳が101人となっています。

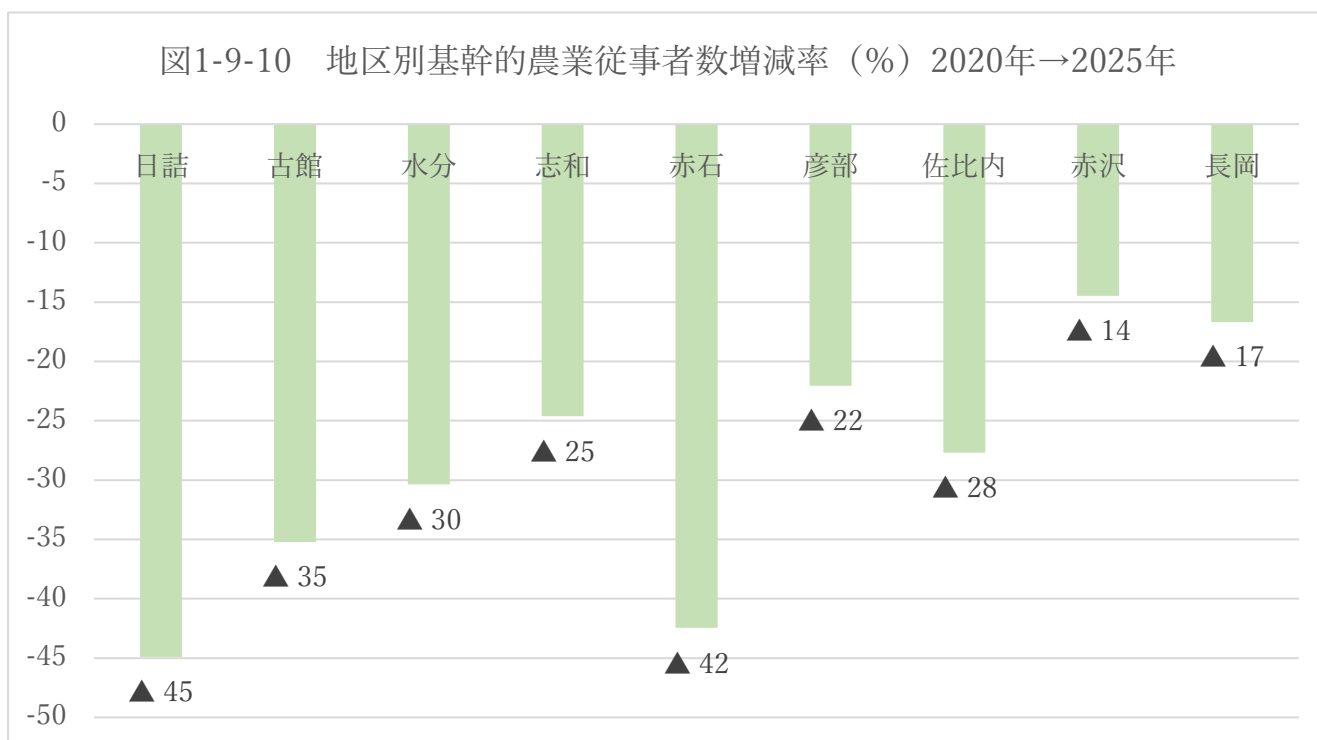
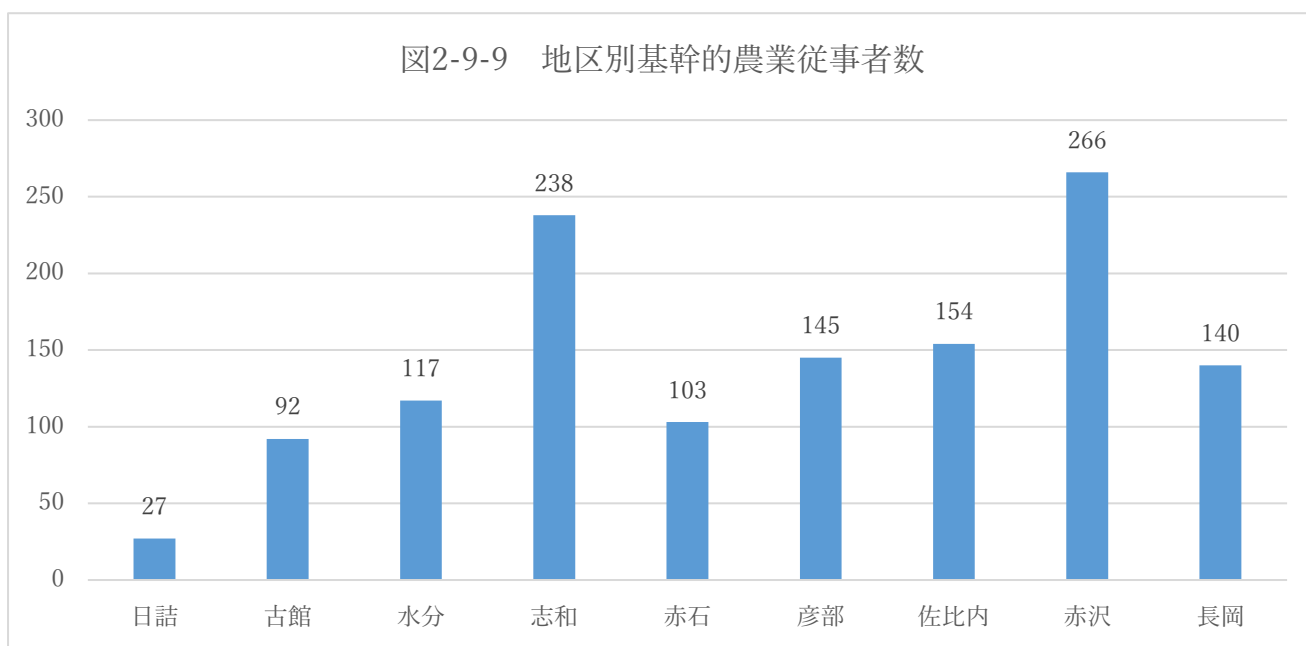
2020年～2025年にかけて35歳～39歳の年齢階層（+129%）と45歳～49歳の年齢階層（+64%）では基幹的農業従事者数が増加していますが、50歳～54歳の年齢階層（-69%）、55歳～59歳の年齢階層（-59%）で大きく減少しています。男性と比較し60歳以上の年齢層の減少率が小さく50代の減少率が大きいのが特徴となっています。



## (5) 地区別基幹的農業従事者数

2025年の地区別の基幹的農業従事者数は、赤沢地区が266人で最も多く、次いで志和地区が238人で多くなっていますが、日詰地区は27人、古館地区は92人と少なくなっています。

2020年～2025年にかけて日詰地区（-45%）と赤石地区（-42%）、古館地区（-35%）で大きく減少し、赤沢地区（-14%）と長岡地区（-17%）は減少率が小さくなっています。



## 10.年齢階層別基幹的農業従事者の新規増減者数試算（2020年～2025年）

年齢階層別の基幹的農業従事者の動向を詳細に把握するために、年齢階層別の新規増減者数を以下の前提で試算しています。

### ①2025年の年齢階層別基幹的農業従事者試算数

2020年の年齢階層別人数を5歳上の年齢階層の人数に移動し、離農や新規参入が無いと仮定した場合の2025年の予測値として試算しています。

（新規の増加者がいない場合の2025年の基幹的農業従事者試算数）

### ②2025年農林業センサス年齢階層別基幹的農業従事者数

### ③年齢階層別基幹的農業従事者新規増減者数＝①－②

※新規参入者と離農者は考慮していません

基幹的農業従事者の新規増減者数は、2020年～2025年にかけて30歳～49歳の年齢階層では新規従事者数が40人増加、40歳～44歳の年齢階層では17人増加したと試算されます。

一方、70歳～74歳の年齢階層では29人減少し、75歳以上の年齢階層では各年齢階層で100人以上のリタイアがあったと試算されます。

70歳以上の年齢階層でリタイアした人数の合計は380人、69歳以下で増加した人数の合計は47人と試算されるため、合計では47人－380人＝333人減少したと試算されます。

農林業センサスの基幹的農業従事者（男女計）は2020年の1,729人から2025年の1,282人へ447人減少しており、試算値の333人を114人上回って減少しています。この差は、2020年～2025年にかけて離農した人数ではないかと推察されます。

2015年～2020年の年齢階層別新規増減者数と2020年～2025年の年齢階層別新規増減者数を比較すると、2015年～2020年では60歳～69歳の年齢階層の新規増加者数が最も多く69人増加していましたが、2020年～2025年では、60歳～69歳の年齢階層の増加者数はわずか2人と激減しています。2020年～2025年にかけて60歳～69歳の年齢階層の男女別新規増減者数は、男性（+9人）が増加しているのに対し女性（-7人）は減少しています。

これは、60歳の定年の延長や定年後も再雇用等で働き続ける人が増えて、定年後に農業に還流してくる兼業従事者が減少したためと考えられます。

図2-10-1 2020年～2025年の基幹的農業従事者の新規増減者数（男女計）

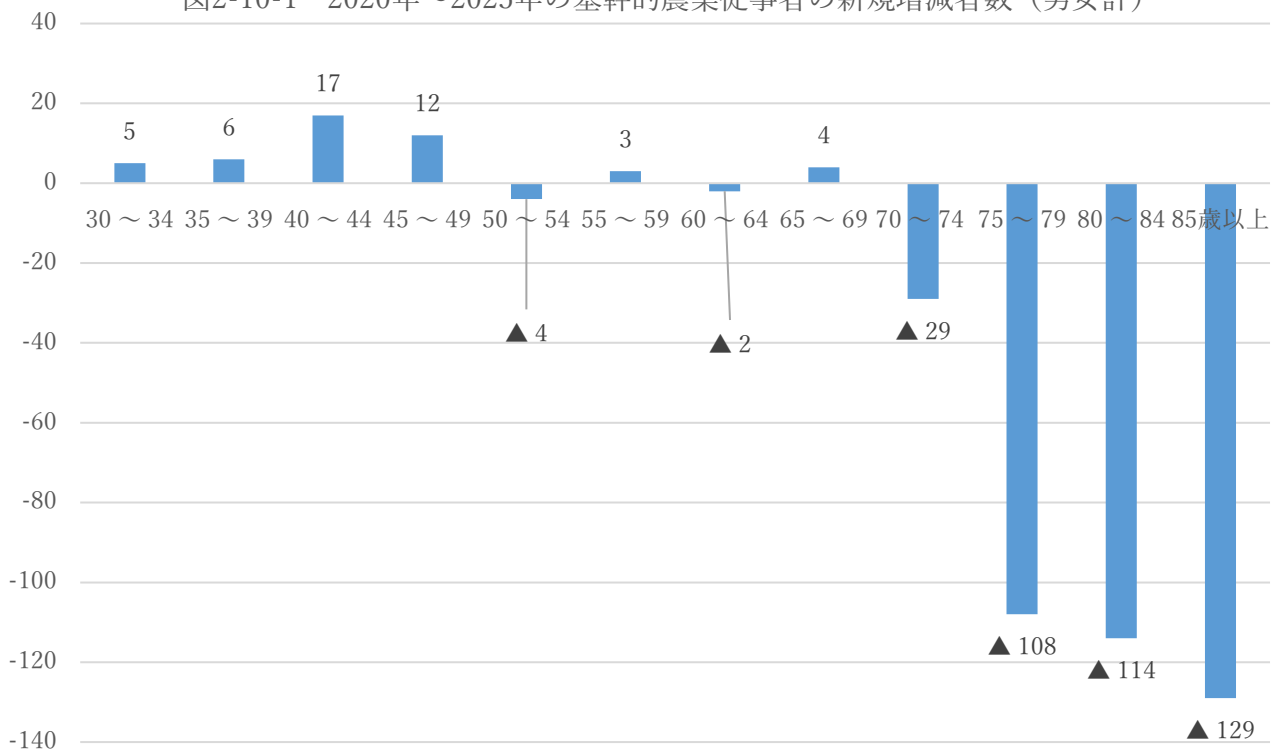


図2-10-2 2015年～2020年の基幹的農業従事者の新規増減者数（男女計）

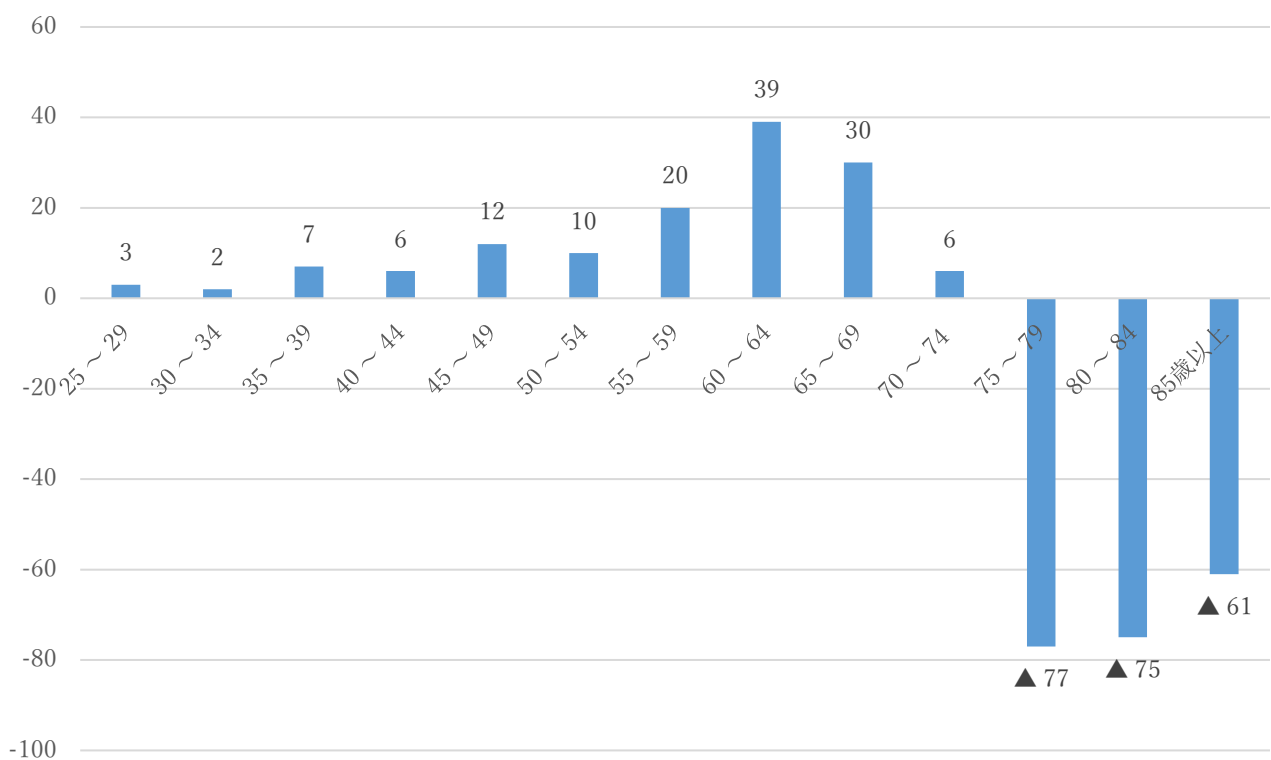


図2-10-3 基幹的農業従事者新規増減者数（男性）（2020年→2025年）

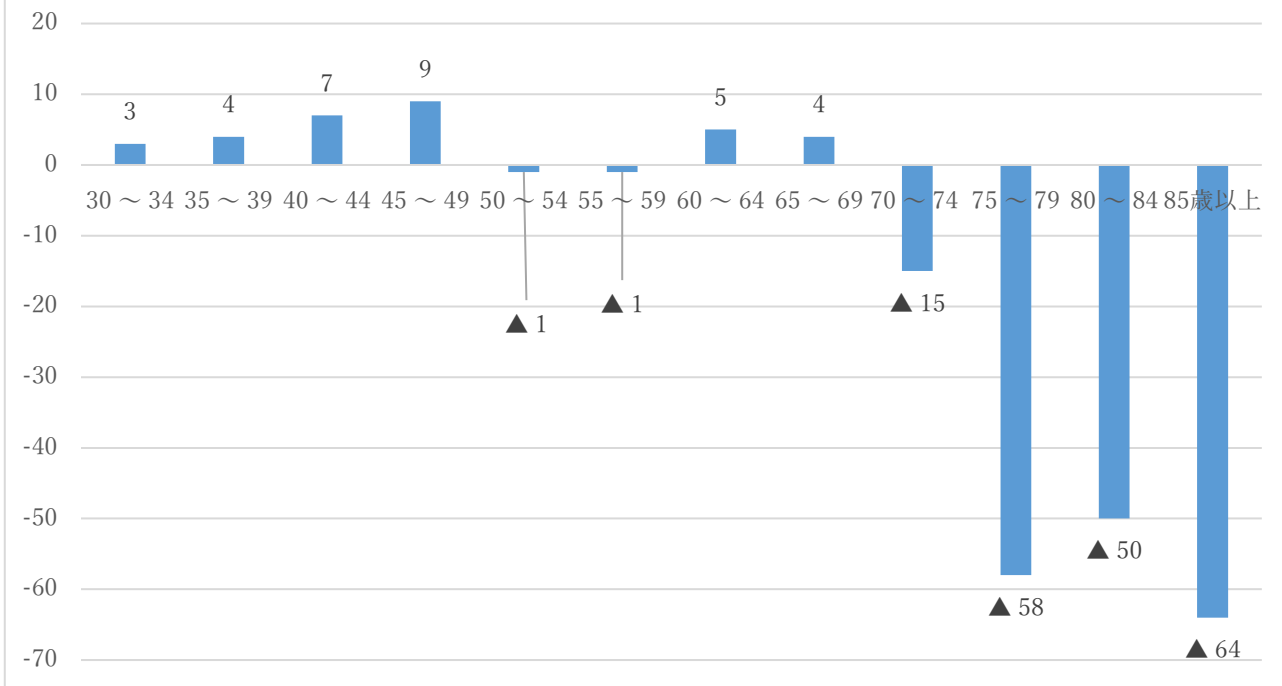
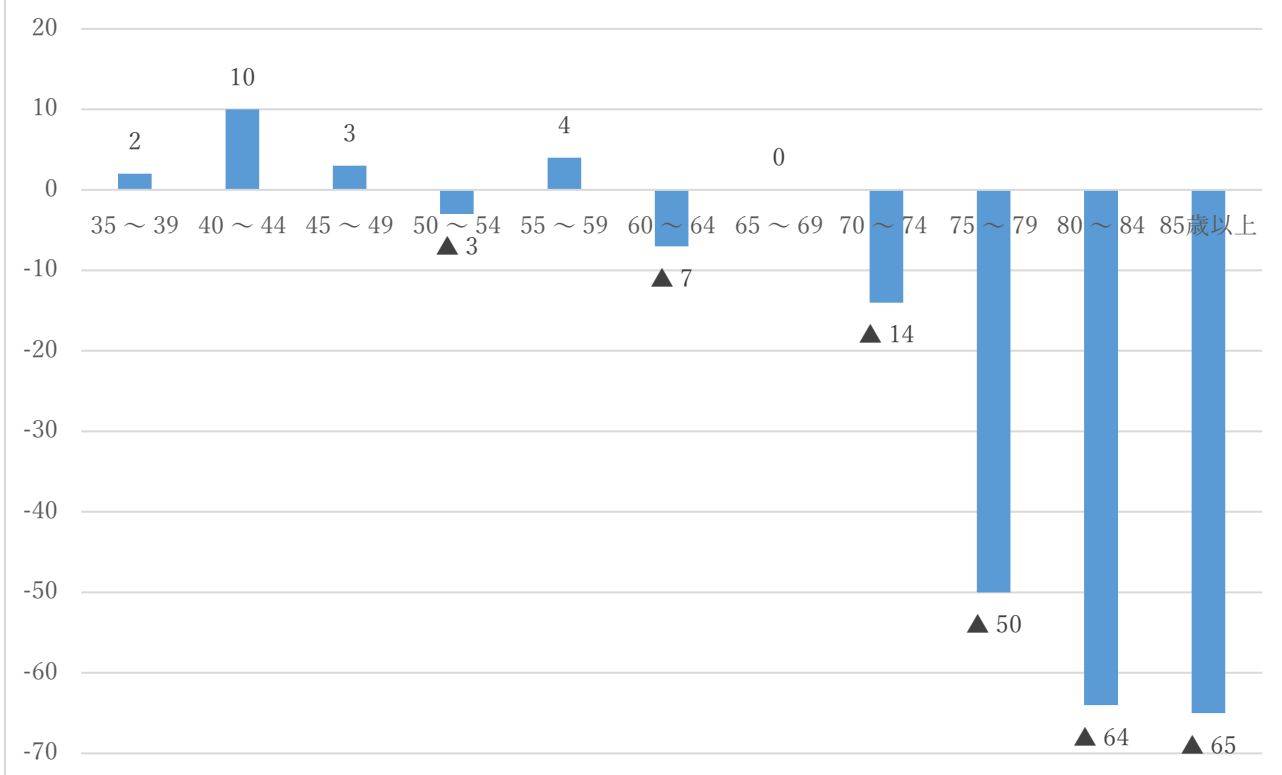


図2-10-4 基幹的農業従事者新規増減者数（女性）（2020年→2025年）



## 11.基幹的農業従事者の今後の見通し試算

基幹的農業従事者の今後の見通しを定量的に把握するために、2045年までの基幹的農業従事者数を以下の前提で試算しています。

### ①75歳以下の年齢階層の基幹的農業従事者数見通し

2025年の年齢階層別基幹的農業従事者数をもとに、2030年の年齢階層別基幹的農業従事者数は、2025年の年齢階層の基幹的農業従事者数を5歳上の年齢階層に移動して5年後の年齢階層別基幹的農業従事者数としています。同様に2035年は10歳上の年齢階層、2040年は15歳上の年齢階層、2045年は20歳上の年齢階層に移動して年齢別基幹的農業従事者数としています。

### ②75歳以上の年齢階層の基幹的農業従事者数見通し

75歳以上の年齢階層ではリタイアする基幹的農業従事者が多いことから、2030年以降の年齢階層別基幹的農業従事者数は2025年の年齢階層別基幹的農業従事者数と同じにしています。

※新規参入者と離農者は考慮していません。

試算した結果、基幹的農業従事者数は2025年の1,282人から2030年には966人（2025年比76%）、2035年には770人（2025年比60%）、2045年には634人（2025年比50%）に減少すると見込まれます。

基幹的農業従事者のうち生産年齢人口にあたる64歳以下の基幹的農業従事者数は、2025年の292人から2030年には191人（2025年比67%）、2035年には151人（2025年比53%）、2040年には74人（2025年比26%）に減少すると見込まれます。

この結果65歳以上の基幹的農業従事者の割合は、2025年78%から2045年には88%になると試算され、今後、基幹的農業従事者数の高齢化が一層進んでいくと見込まれます。

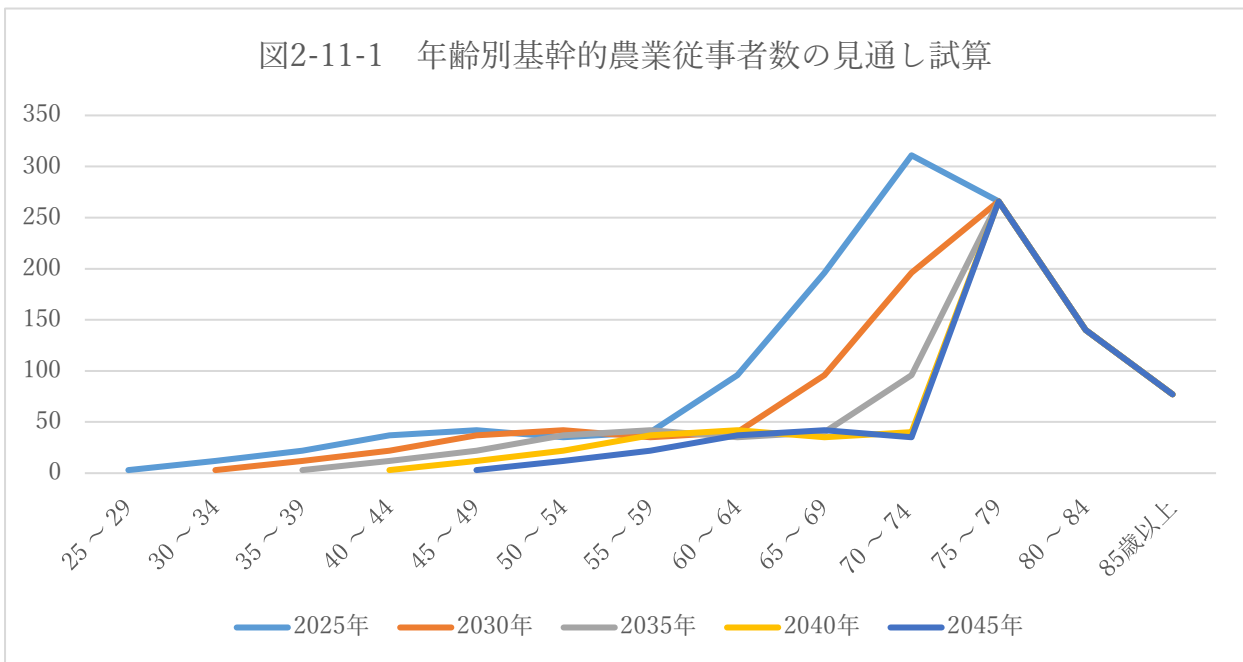


図2-11-2 基幹的農業従事者数の見通し

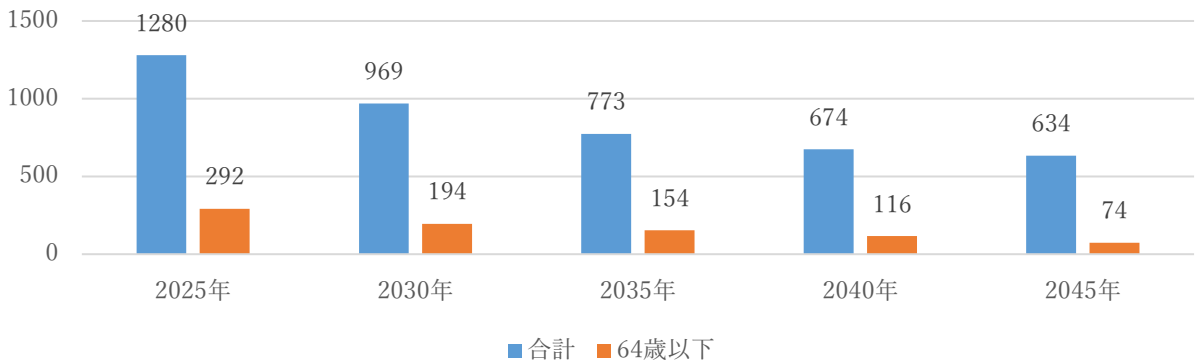


図2-11-3 基幹的農業従事者の見通し試算（対2025年比）

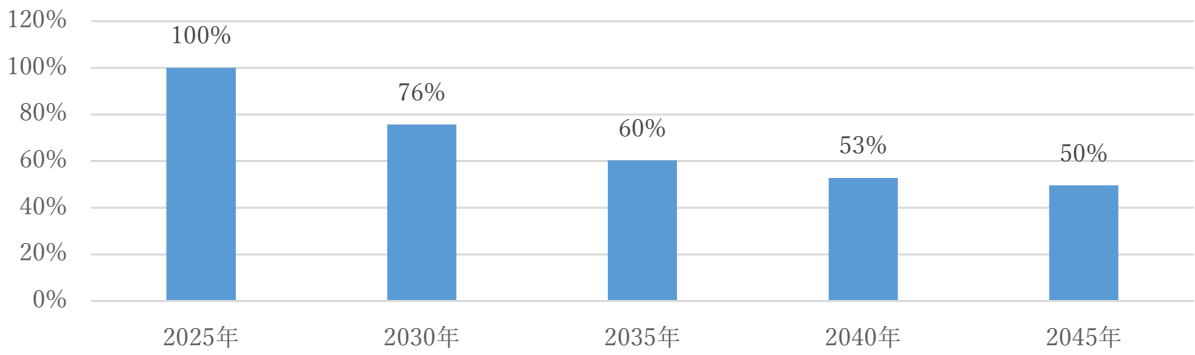


図2-11-4 64歳以下基幹的農業従事者見通し試算（対2025年比）

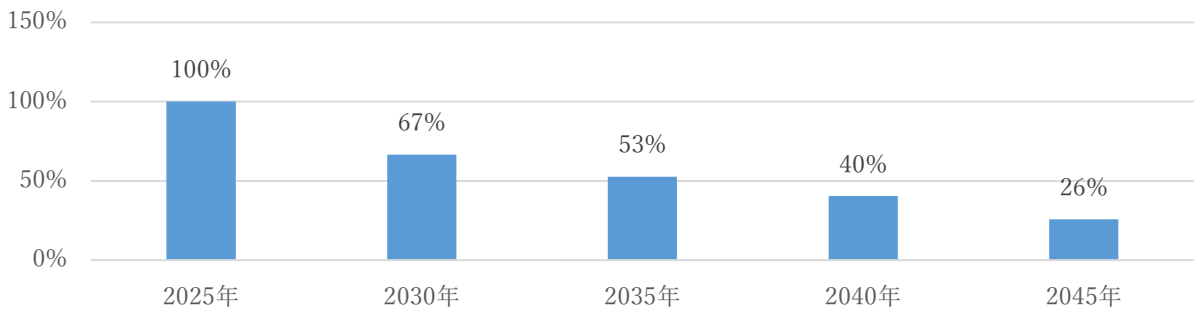
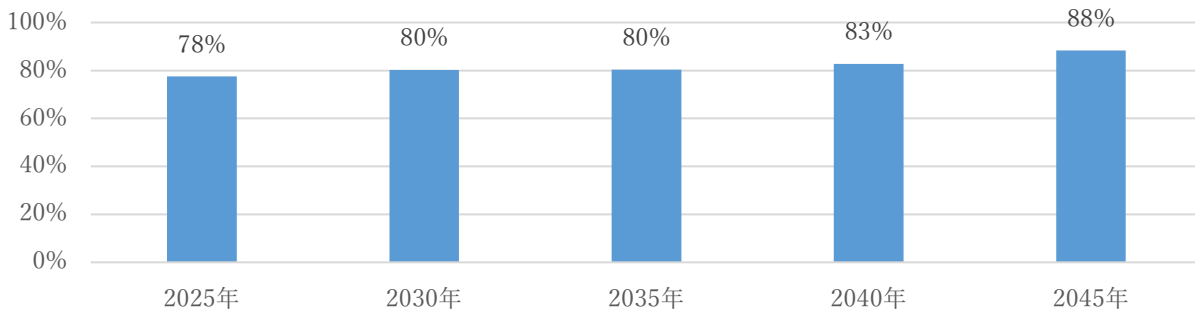


図2-11-5 基幹的農業従事者65歳以上割合試算 (%)

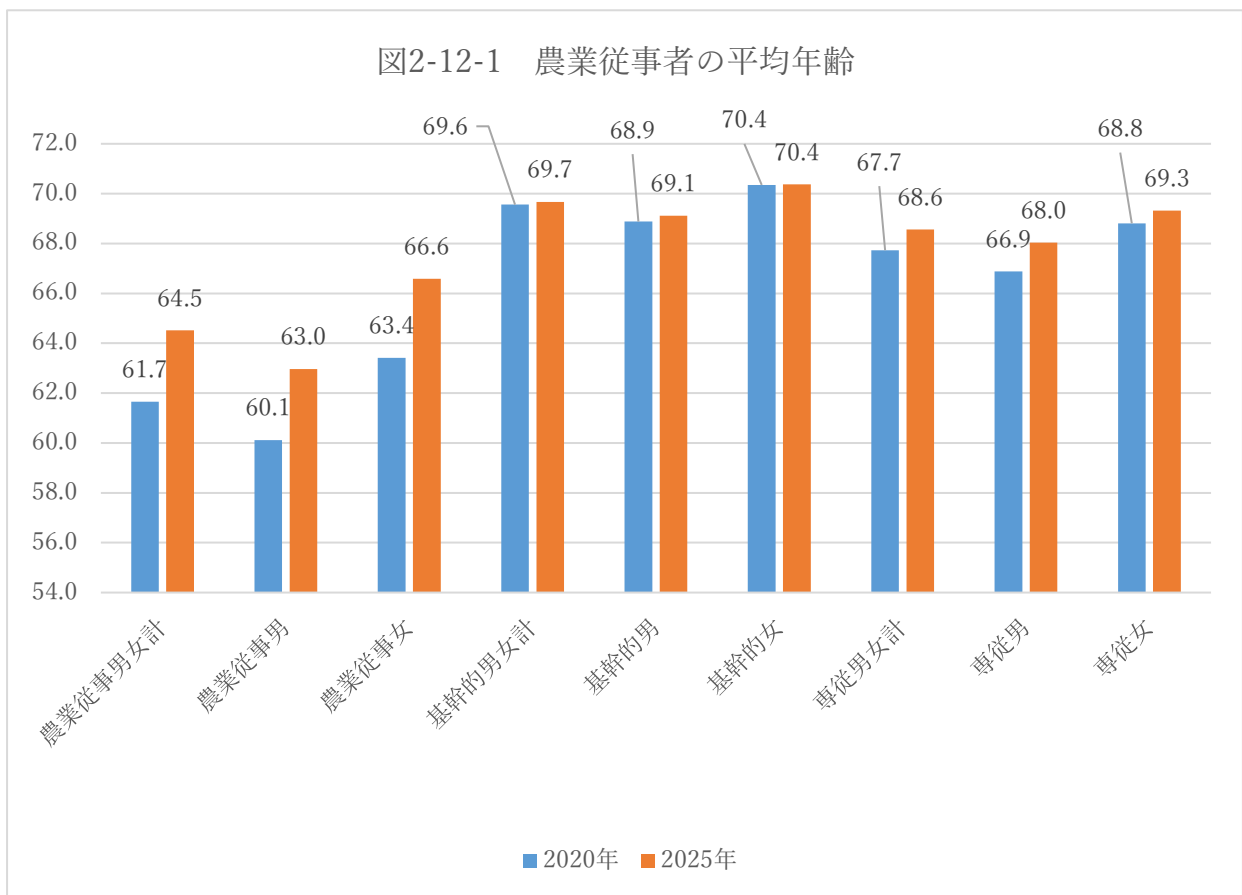


## 12.農業従事者の平均年齢

2025年の農業従事者の平均年齢は、農業従事者男女計が64.5歳、基幹的農業従事者男女計が69.7歳、農業専従者男女計が68.6歳となっており、基幹的農業従事者は農業従事者よりの高齢化が進んでいます。

2020年～2025年にかけて平均年齢は、農業従事者男女計(+4.7%)、基幹的農業従事者男女計(+0.2%)、農業専従者(+1.2%)いずれも上昇しています。

地区別では、男性の基幹的農業従事者の平均年齢は、古館地区(72歳)、佐比内地区(72歳)で高くなっています。女性の基幹的農業従事者では、日詰地区(74歳)、佐比内地区(73歳)で高くなっています。



※農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、調査期日前1年間に自営農業に1日以上従事した者  
農業の仕事をした日数や、他の仕事との兼業であるかどうかにかかわらず、自営農業に少しでも関わった人が含まれます。

※基幹的農業従事者：15歳以上の世帯員のうち、ふだん仕事として主に自営農業に従事している者をいいます。

農業を主な生業としており、農業生産の中心的な役割を担っているとみなされる人々です。

※農業専従者：調査期日前1年間に自営農業に150日以上従事した世帯員をいいます。

図2-12-2 農業従事者の平均年齢増加率（％）（2020年→2025年）

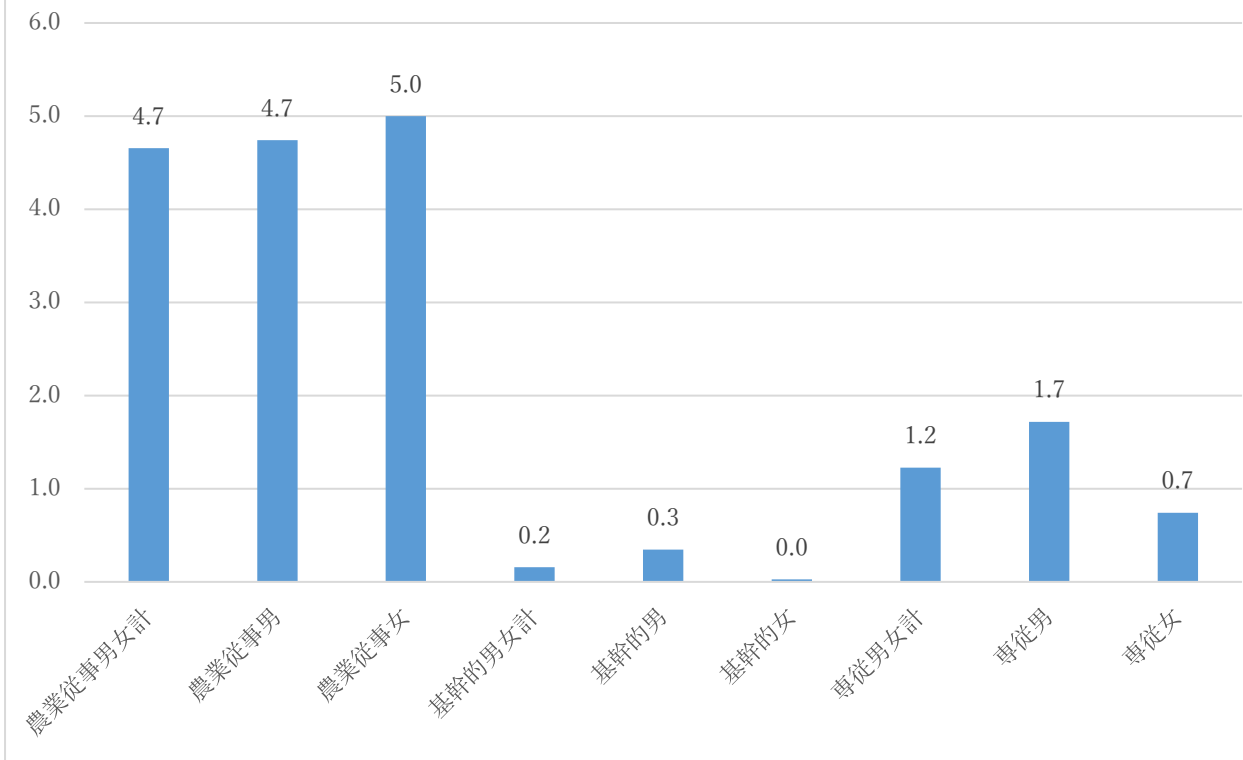
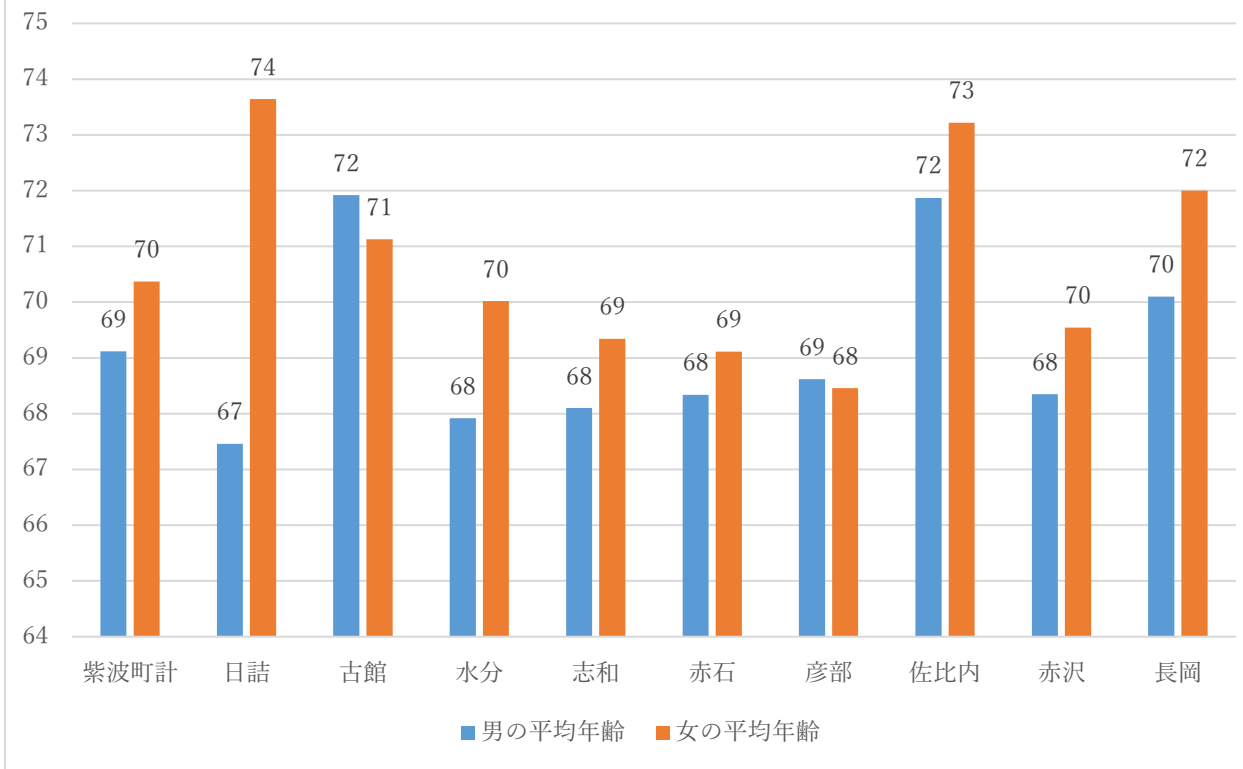


図2-12-3 地区別基幹的農業従事者の平均年齢



### 第3章 経営耕地の動向

#### 1. 農家数と経営耕地面積

2025年の総農家数は1,375戸、販売農家数は904戸（66%）、自給的農家数は471戸（34%）となっています。

2020年～2025年にかけて、総農家数（-18%）、販売農家数（-22%）、自給的農家数（-8%）とも減少していますが、販売農家数の減少率が大きくなっています。

2025年の総経営耕地面積は2,187haで販売農家の経営耕地面積が2,110ha（96%）、自給的農家の経営耕地面積が77ha（4%）となっています。

2020年～2025年にかけて総経営耕地面積（-16%）、販売農家の経営耕地面積（-17%）、自給的農家の経営耕地面積（-4%）とも減少していますが、販売農家の経営耕地面積の減少率が大きくなっています。

地域別では、赤石地区の販売農家数（-51%）と販売農家の経営耕地面積（-33%）の減少率が最も大きくなっています。

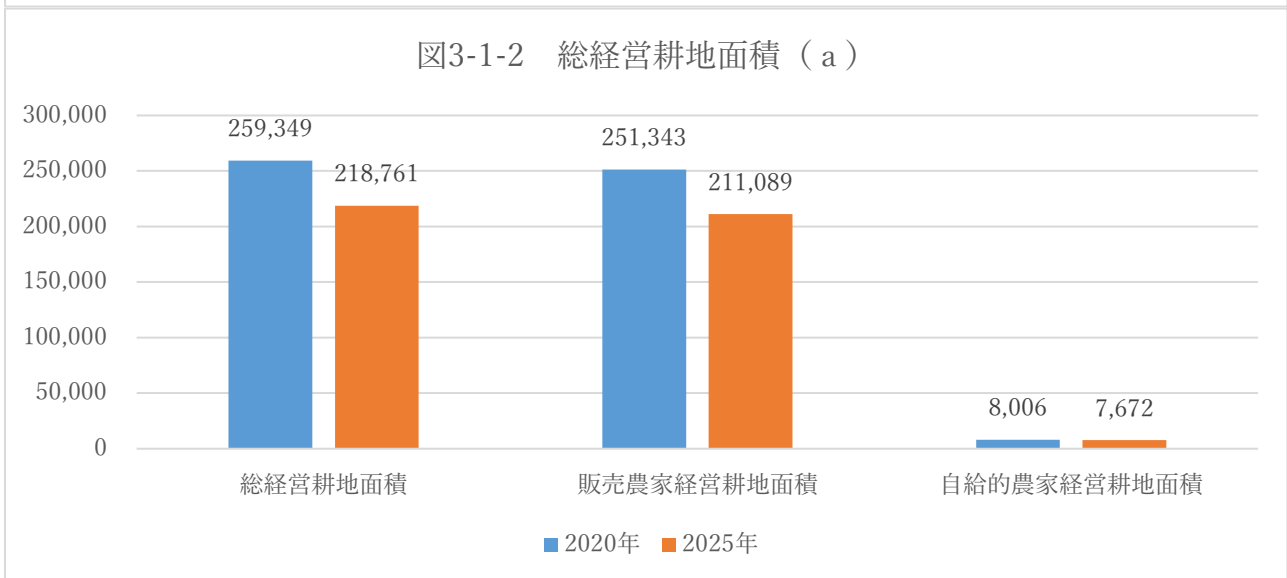
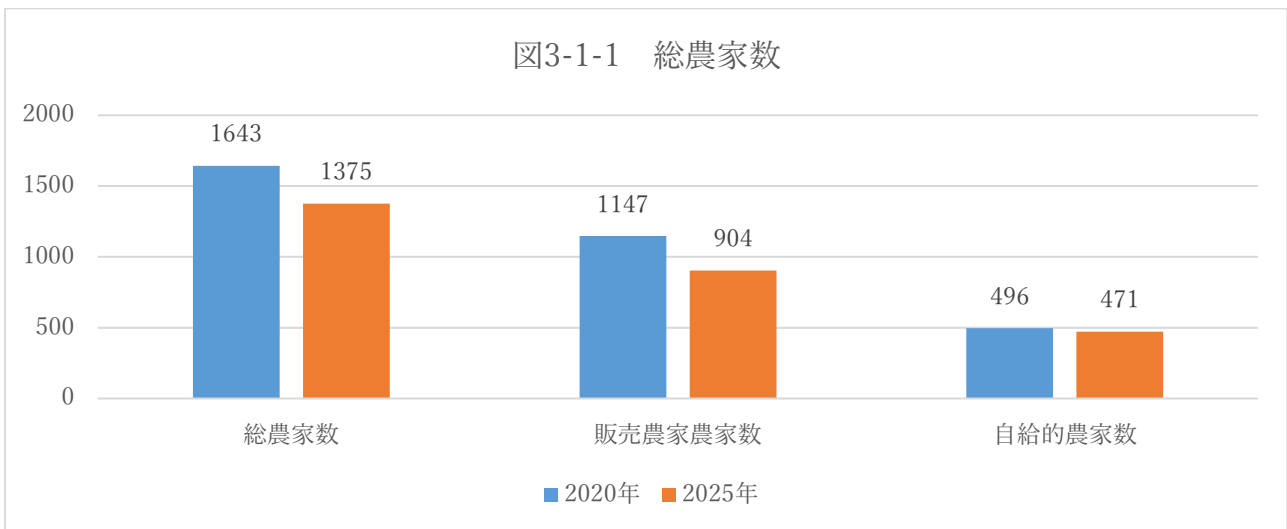


図3-1-3 農家数と経営耕地面積増減率（％）（2020年～2025年）

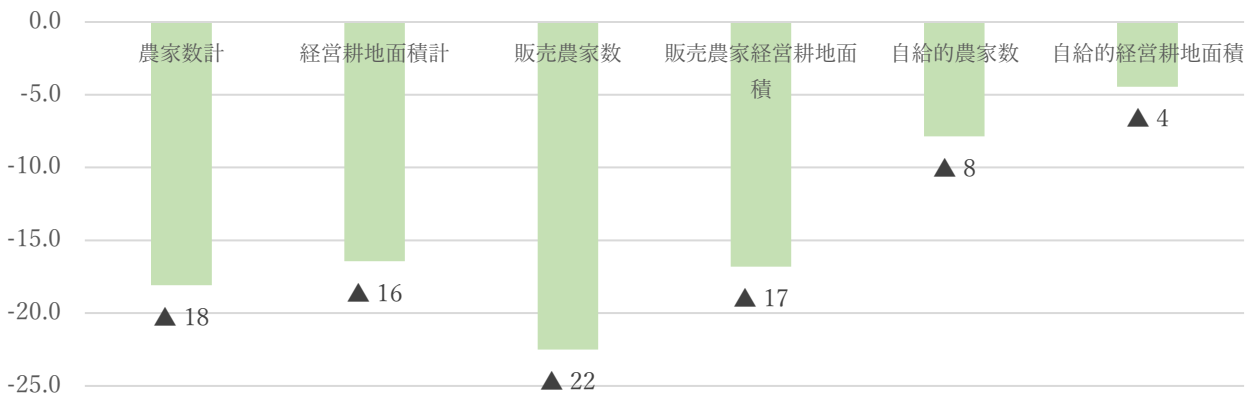


図3-1-4 地区別農家数と経営耕地面積増減率（％）2020年→2025年

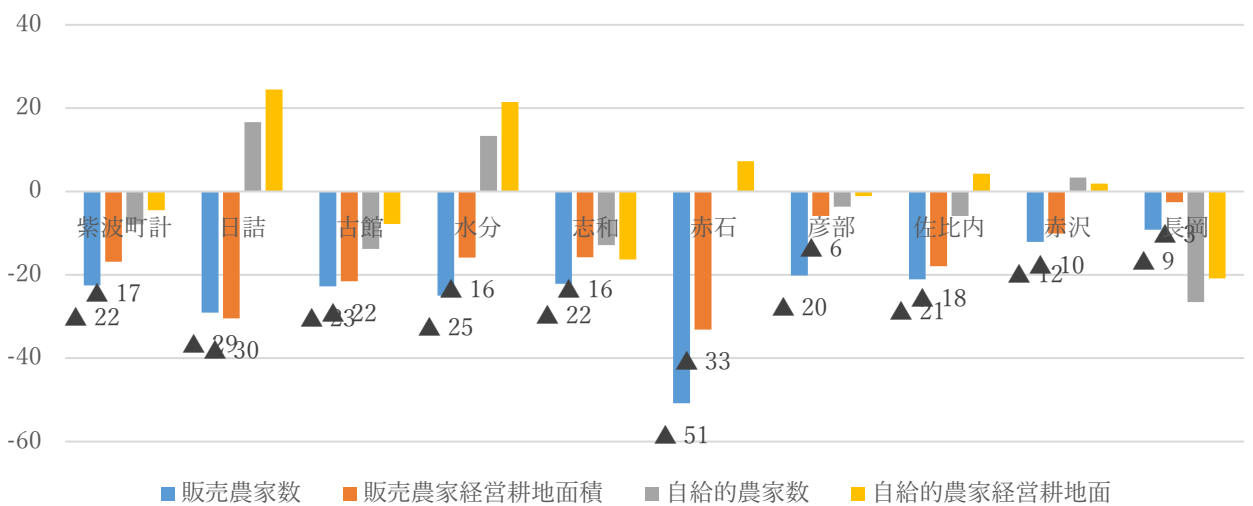
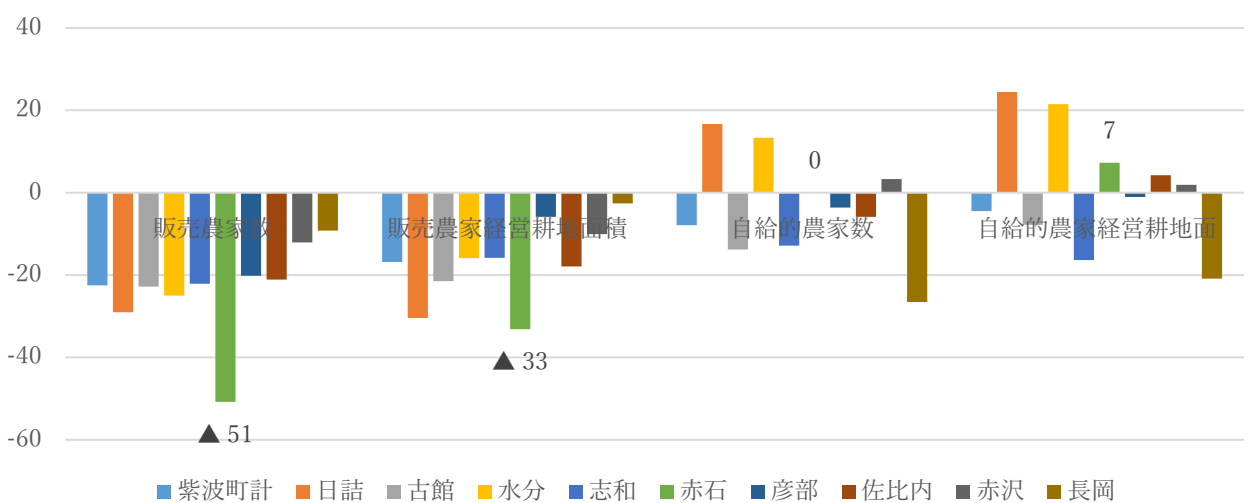


図3-1-5 地区別農家数と経営耕地面積の増減率（％）2020年→2025年



## 2.経営耕地面積規模別経営体数

2025年の経営耕地面積規模別経営体数で最も経営体数が多いのは0.5ha～1.0haの規模階層の223経営体で次に多いのが2.0ha～3.0ha規模階層の143経営体となっています。

2020年～2025年にかけて、20.0ha～30.0haの規模階層では経営体数が5経営体から10経営体に100%増加していますが、他のすべての規模階層では経営体数が減少しています。

2015年～2020年にかけては、10.0ha～20.0haの規模階層の増加率が75%と最も大きかったのに対し、2020年～2025年では、20.0ha～30.0haの規模階層の増加率が大きくなっており、経営規模を拡大した経営体の経営規模階層がより大きくなっています。

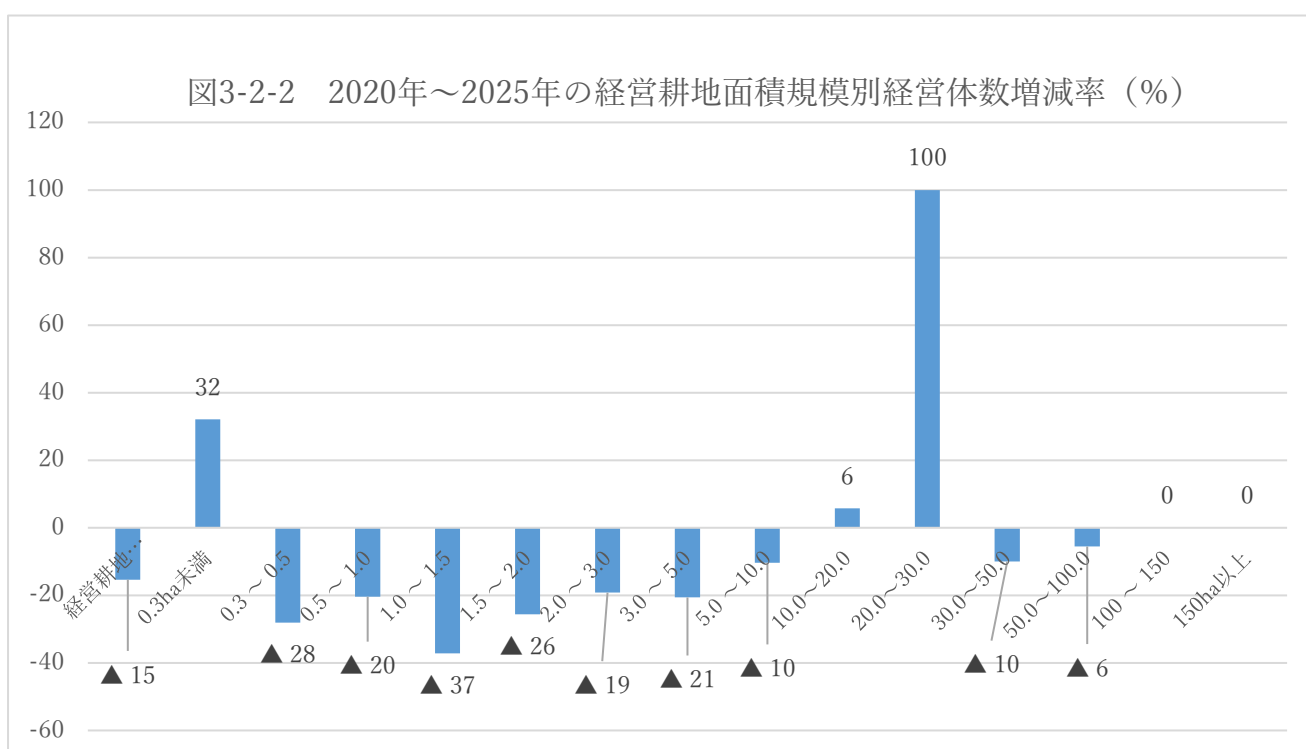
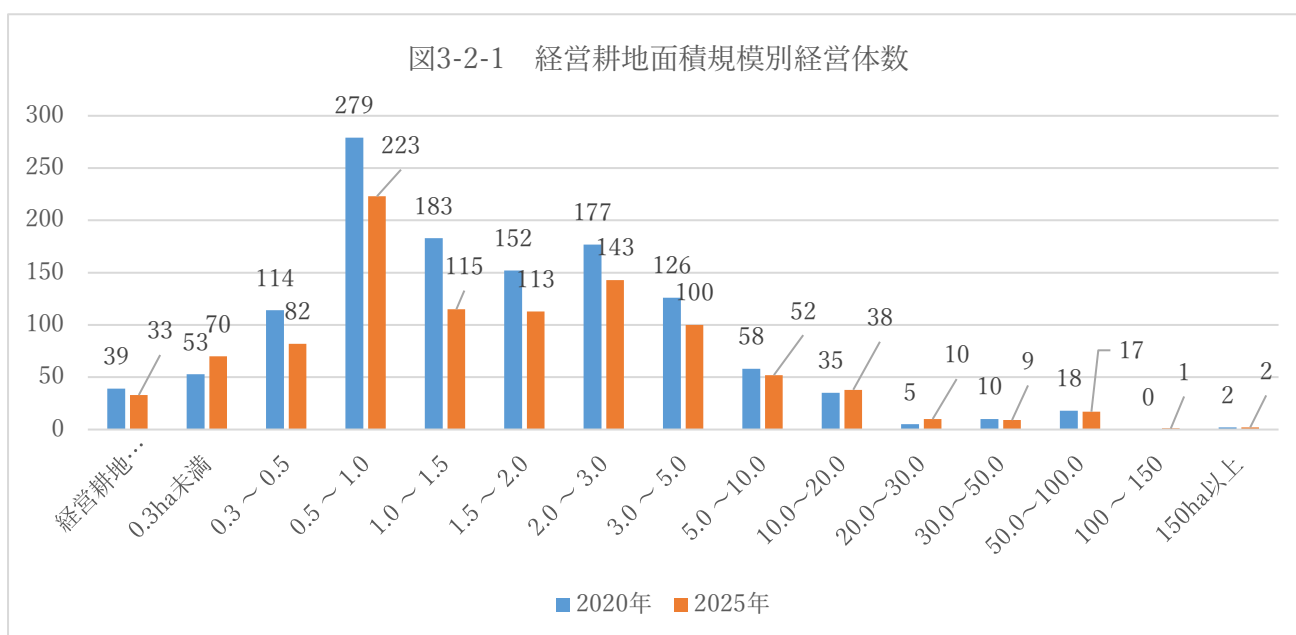
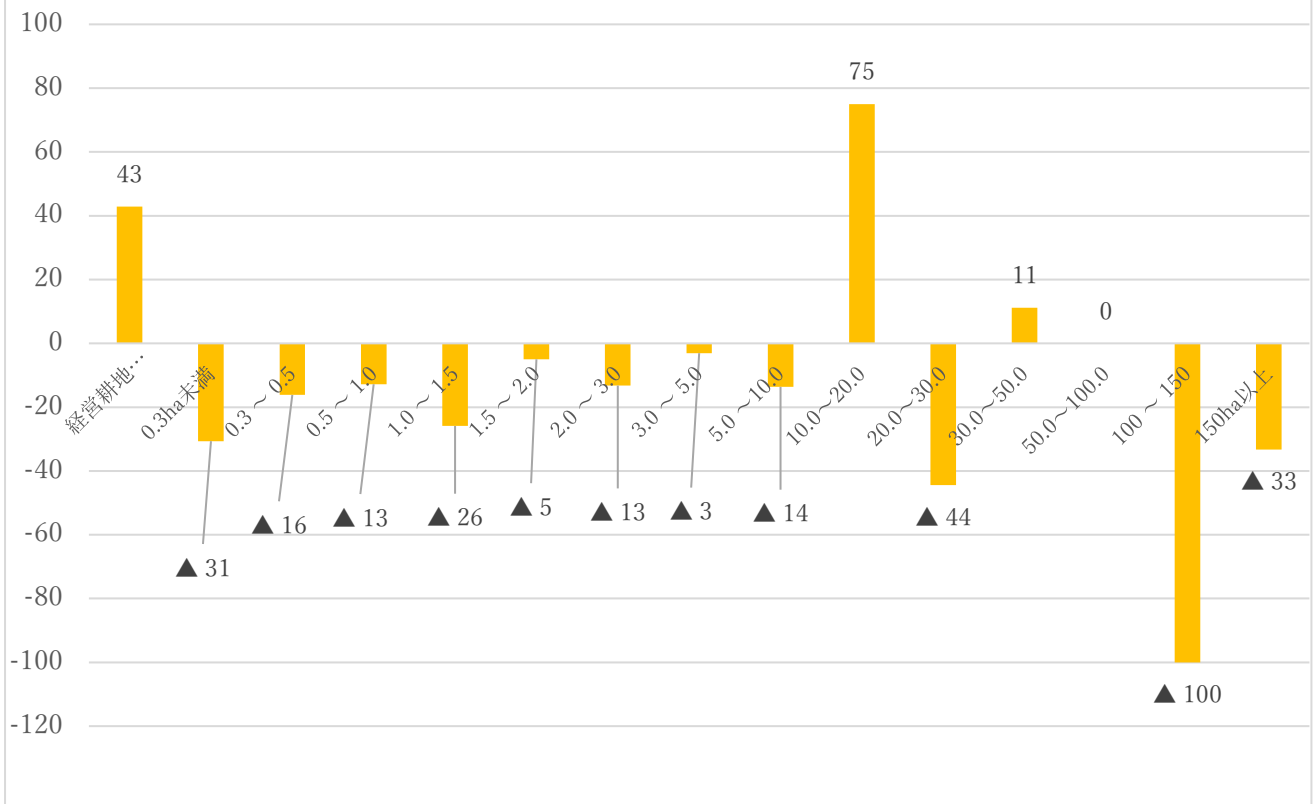


図3-2-3 2015年～2020年の経営耕地面積規模別経営体数増減率（％）



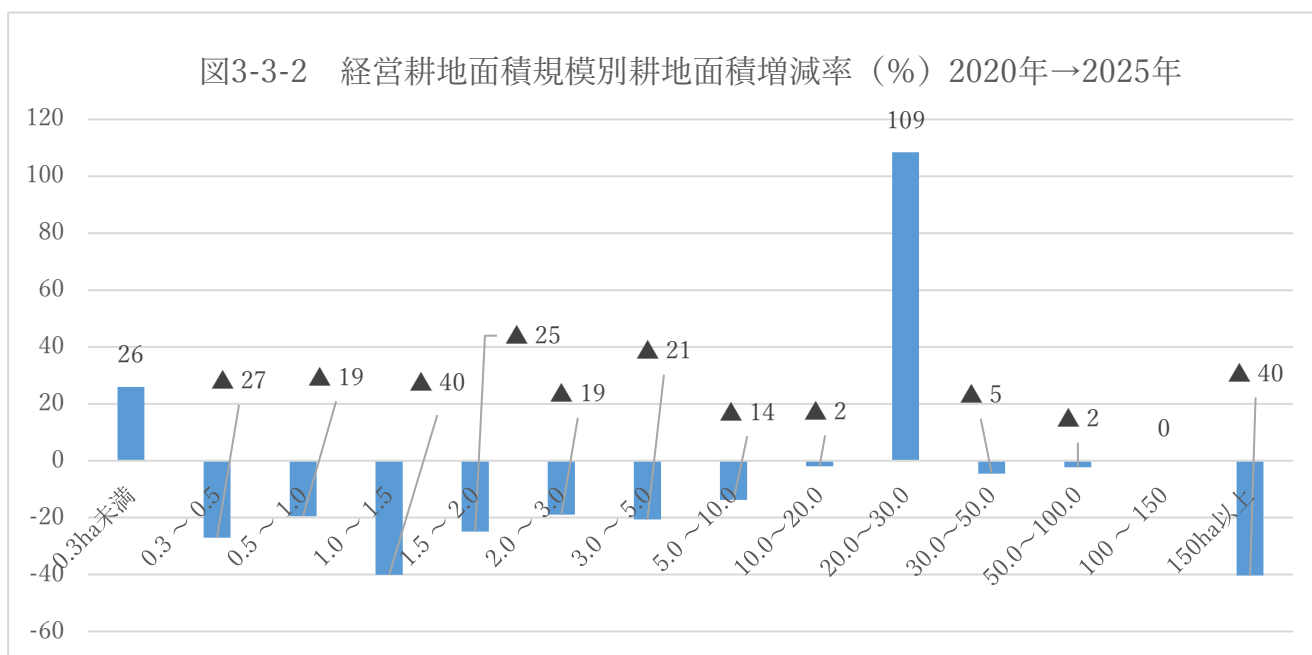
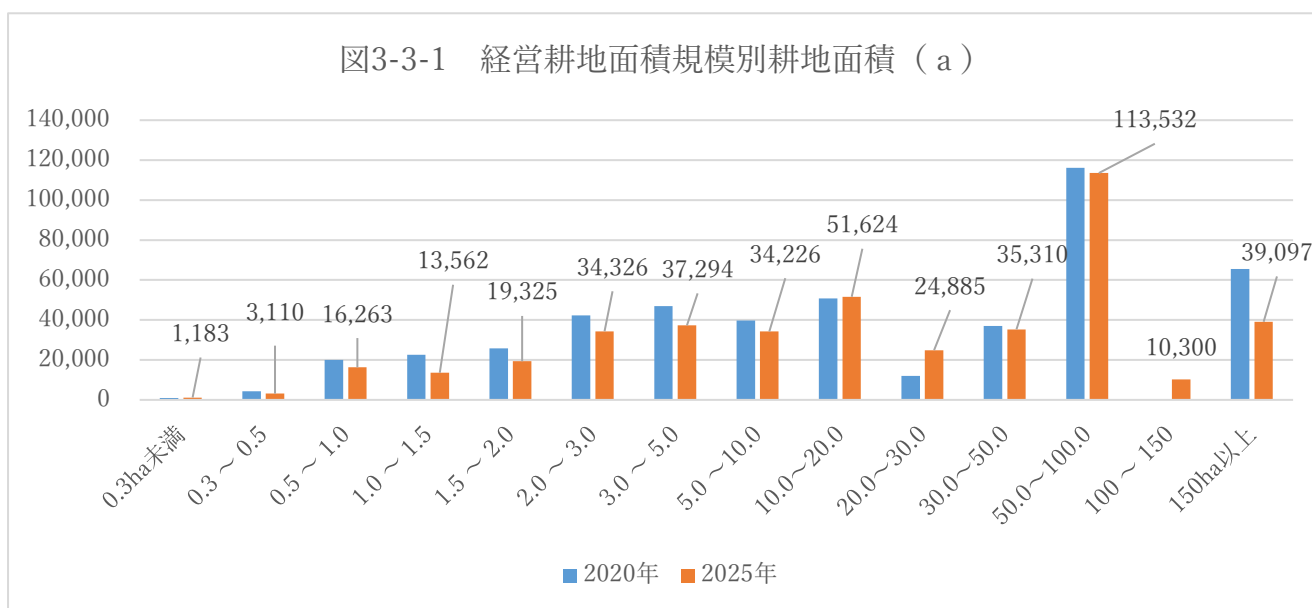
### 3.経営耕地面積規模別経営面積

2025年の経営耕地面積規模別耕地面積で経営耕地面積が最も多いのは50.0ha～100.0ha規模階層の1,135haで、次いで10.0ha～20.0ha規模階層の516ha、150ha以上の規模階層の390haとなっています。

2020年～2025年にかけて20.0ha～30.0ha規模階層の経営耕地面積（109%）が増加し、10.0ha～150.0haの規模階層では経営耕地面積がほぼ維持されています。

一方、10.0ha以下の規模階層では、すべての規模階層で経営耕地面積が減少しています。中でも1.0ha～1.5ha規模階層の経営耕地面積（-40%）がと大きく減少しています。

これらのことから、50ha以上の規模階層の団体経営体と10ha以上の規模階層の個人経営体が農地の受け皿になっていると推察されます。



#### 4.所有地と借地別経営体数と経営耕地面積

##### (1) 田

2025年に田を所有している経営体数は764経営体、田を借り入れている経営体数は254経営体、田の所有耕地面積は1,254ha、田の借入面積は2,620ha、田の借入面積は所有面積の208%となっており田では借地による農地の集積が進んでいます。

2020年～2025年にかけて田の所有経営体数(-26%)と田の所有面積(-22%)が減少していますが、借地経営体数(+2%)は増加し、借地面積(-4%)は、ほぼ維持されています。

地区別の田の経営耕地面積は、志和地区が1,218haで最も多く、次いで水分地区731ha、赤石地区663haとなっています。2020年～2025年にかけて赤石地区の田の所有経営体数(-57%)、田の所有耕地面積(-57%)、田の借入経営体数(-32%)が大きく減少しています。

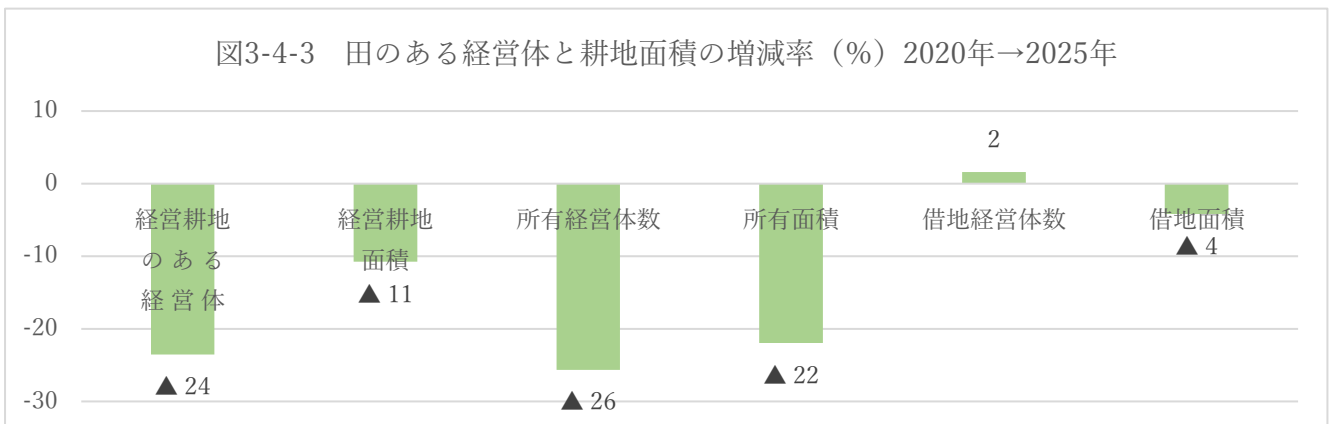
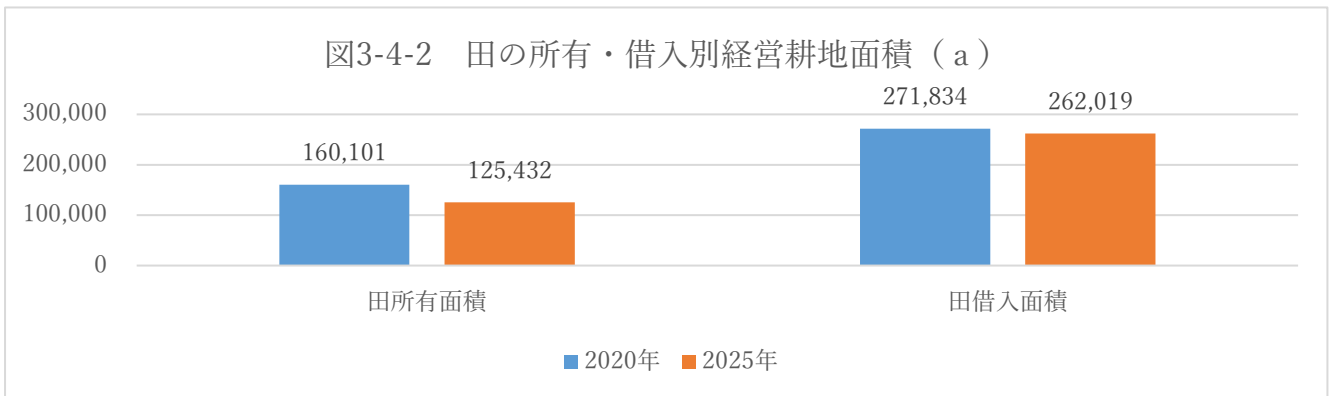
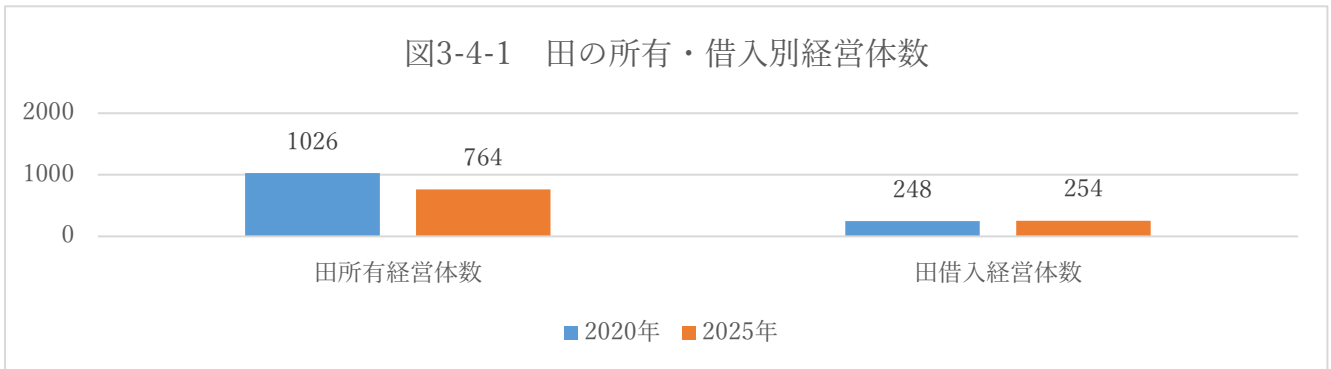


図3-4-4 地区別田の経営耕地面積（a）

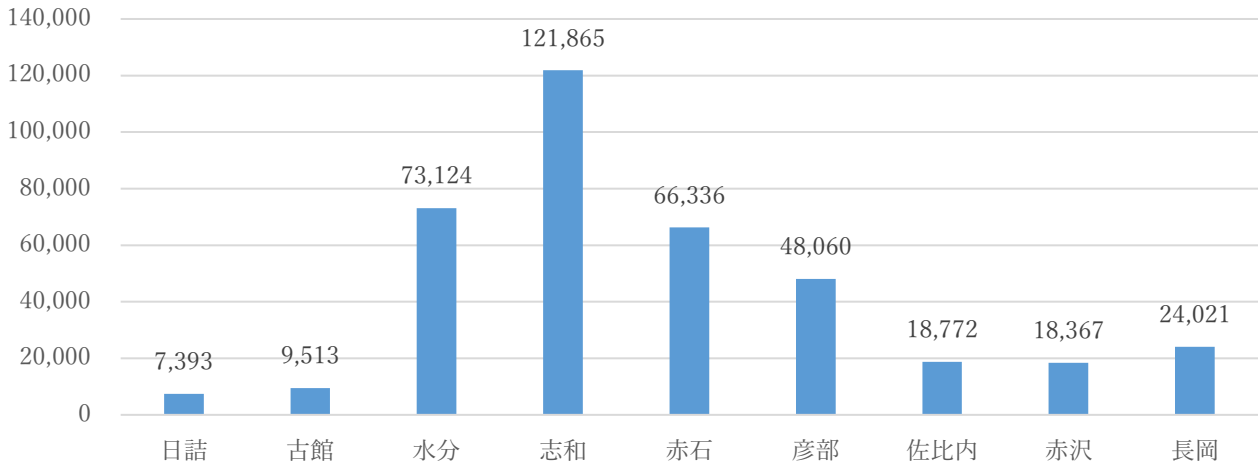


図3-4-5 田の所有形態別経営体数と農地面積増減率（%）2020年→2025年

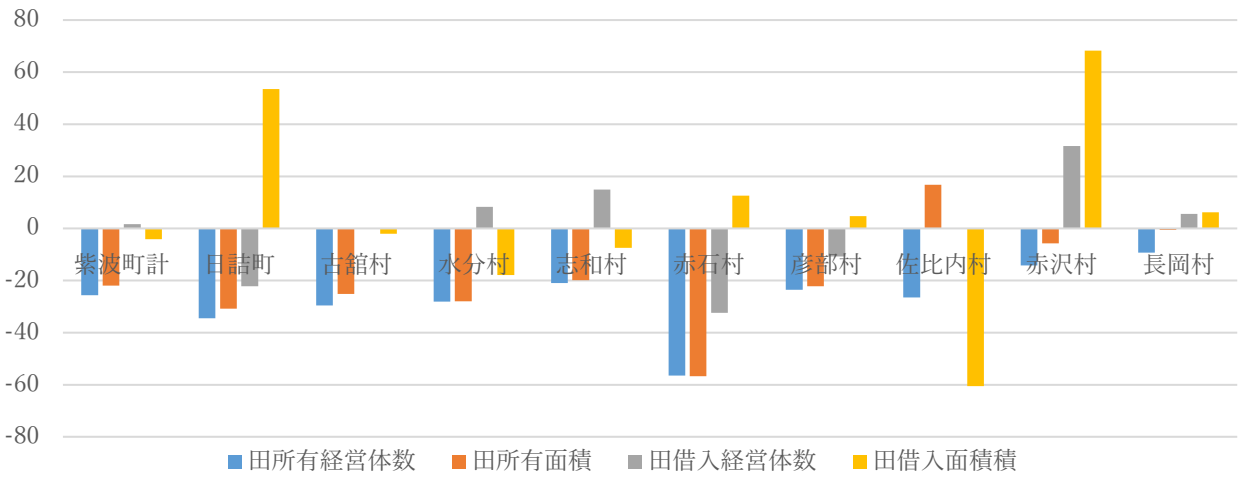
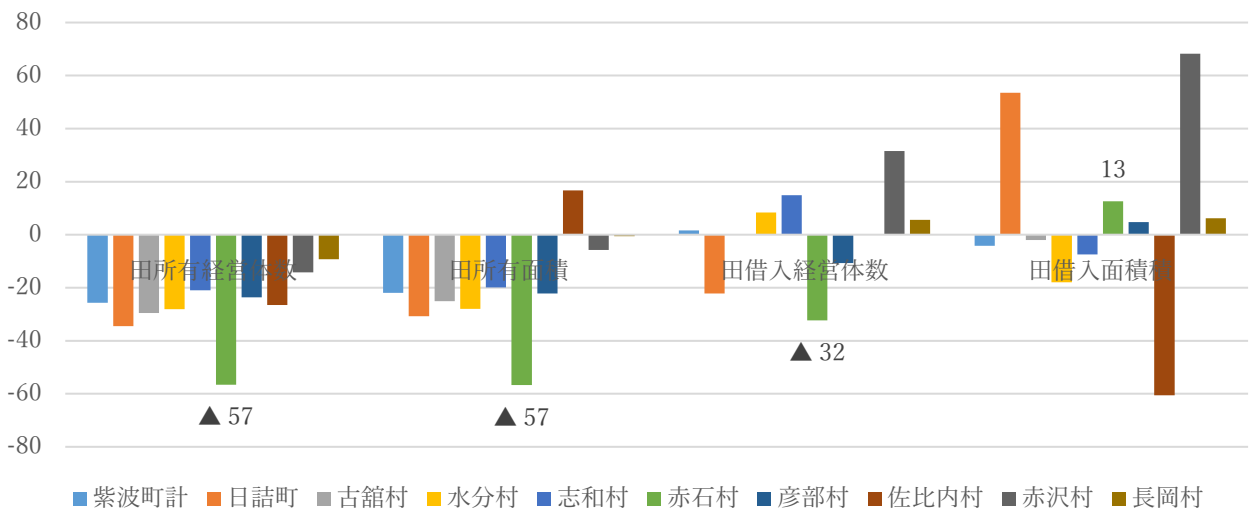


図3-4-6 地区別田の所有形態別経営体数と農地面積増減率（%）2020年→2025年



## (2) 樹園地

2025年に樹園地を所有している経営体数は279経営体で樹園地を借り入れている経営体数は32経営体、樹園地の所有面積は259ha、樹園地の借地面積は32.6haで借地樹園地面積は所有樹園地面積の12.6%となっており、樹園地では田に比較し借地による農地集積が進んでいません。

2020年～2025年にかけて樹園地所有経営体数（-16%）、樹園地所有面積（-23%）、樹園地借地面積（-18%）とも減少しています。

地区別では、赤沢地区の樹園地の経営耕地面積が111haと最も多く、次いで長岡地区59ha、佐比内地区28ha、古館地区21haとなっています。

2020年～2025年にかけて赤沢地区では借地経営体数と借地面積が減少しているのに対し佐比内地区では借地経営体数と借地面積が増加しています。

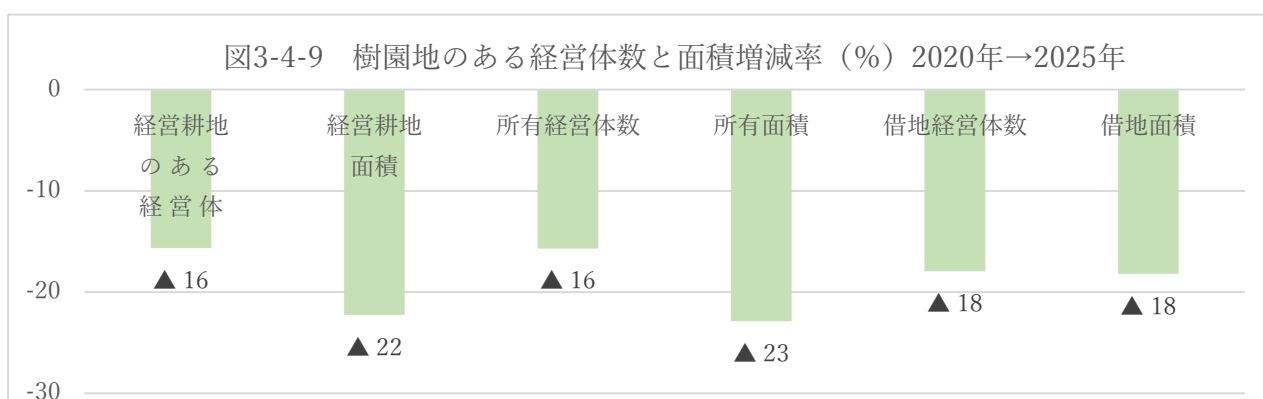
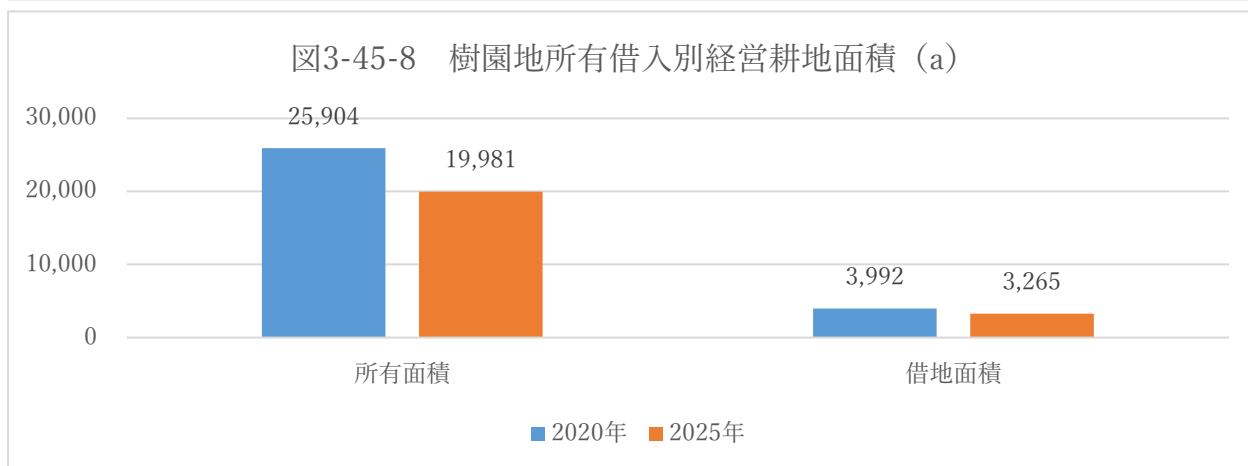
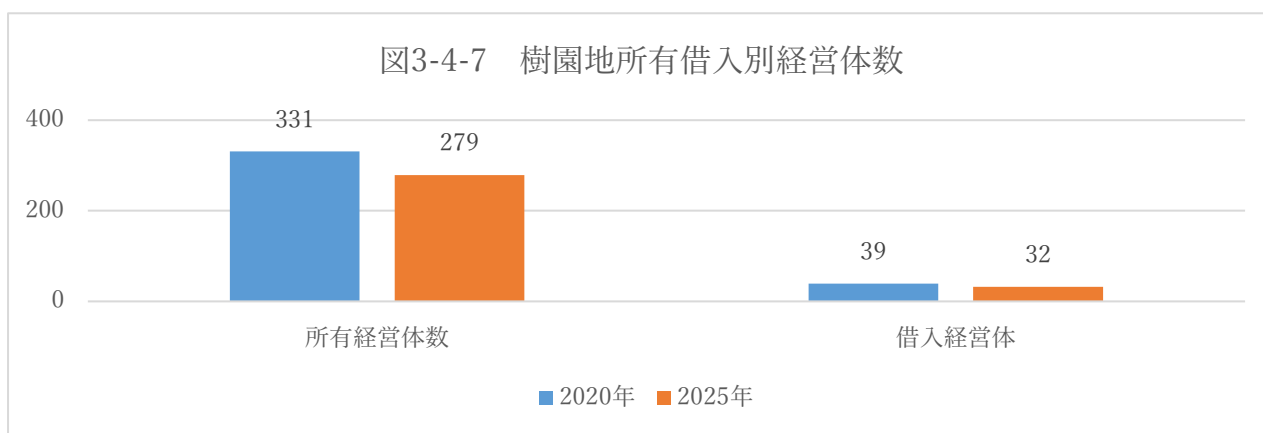


図3-4-10 地区別樹園地の経営耕地面積（a）

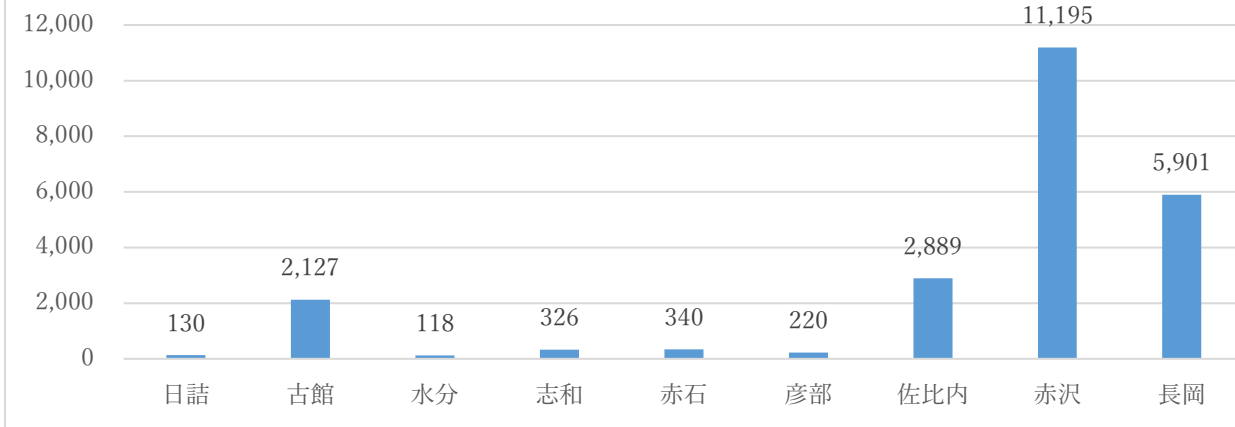


図3-4-11 地区別樹園地面積増減率（%）2020年→2025年

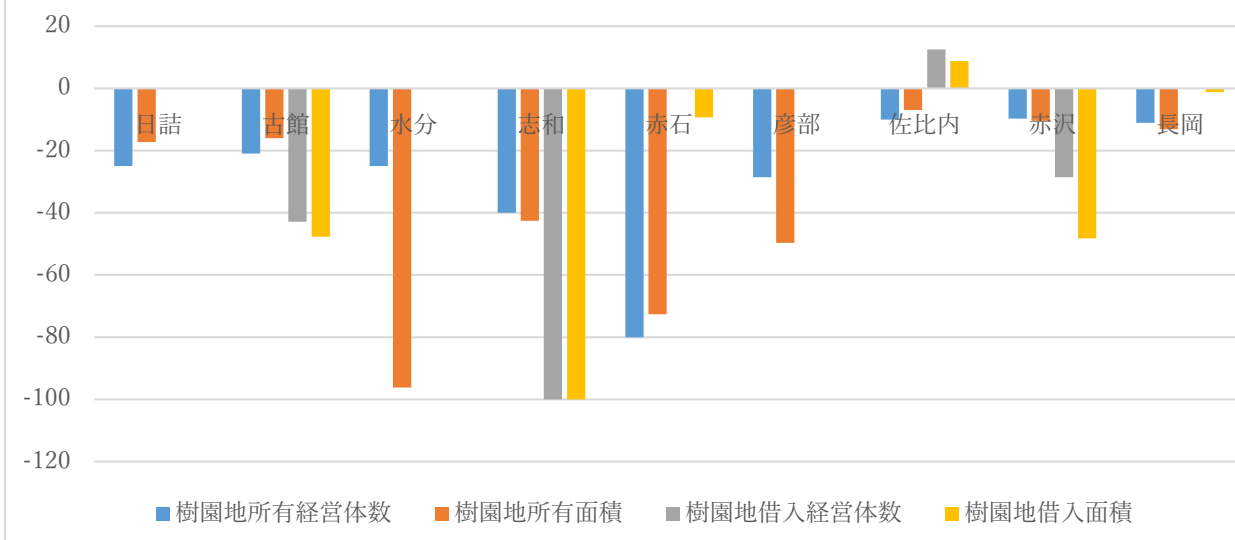
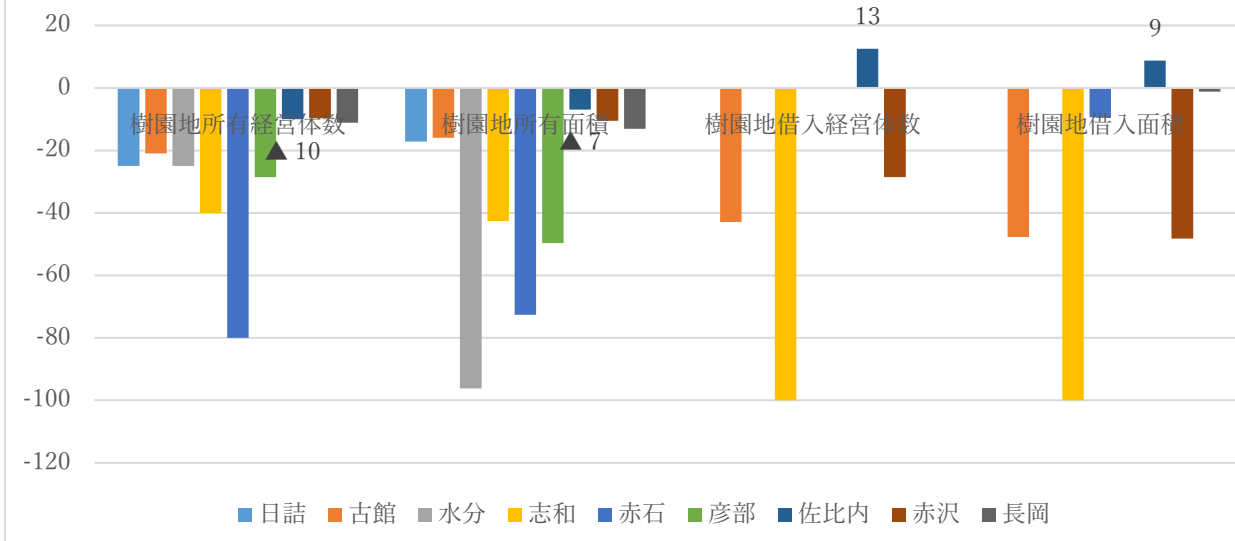


図3-4-12 樹園地面積増減率（%）2020年→2025年

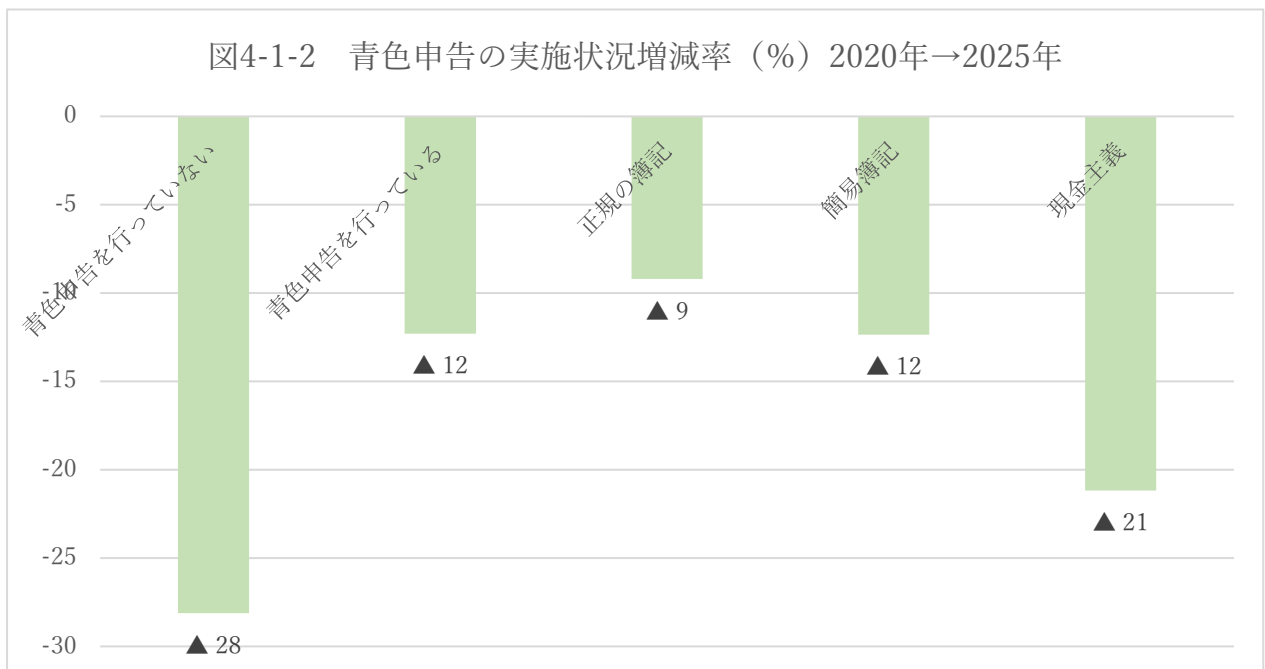
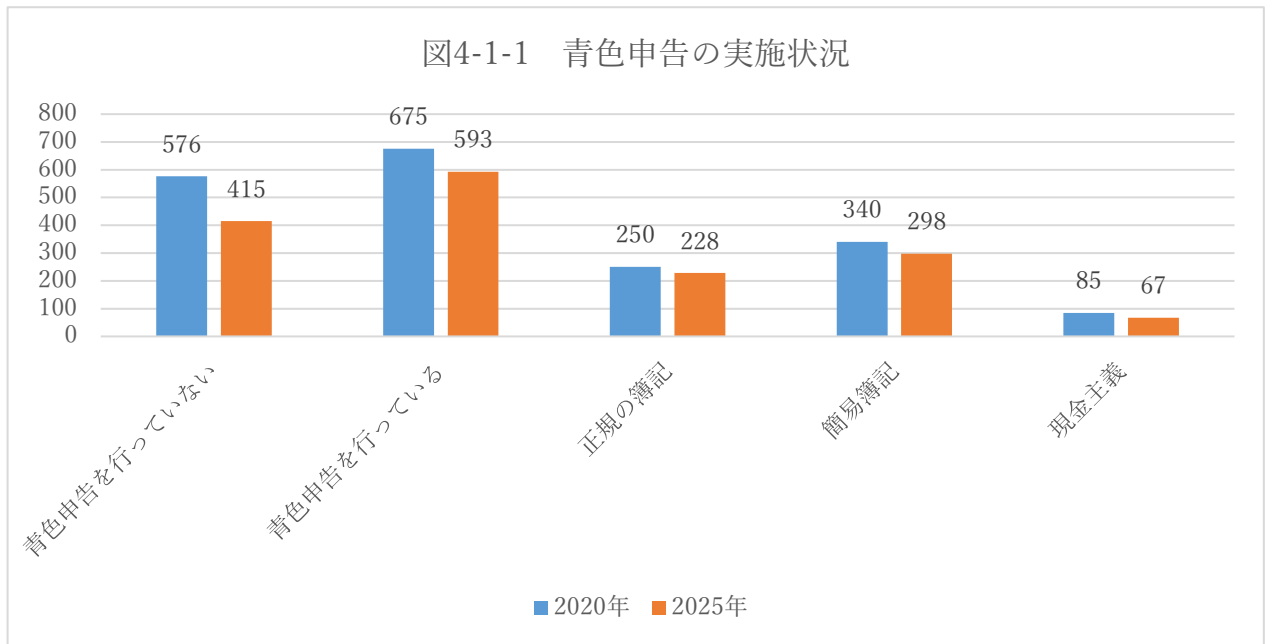


## 第4章 農業経営の特徴

### 1. 青色申告の実施状況

2025年に青色申告を行っている経営体数は593経営体でそのうち正規の簿記が228経営体(38%)、簡易簿記が298経営体(50%)、現金主義が67経営体(11%)となっています。

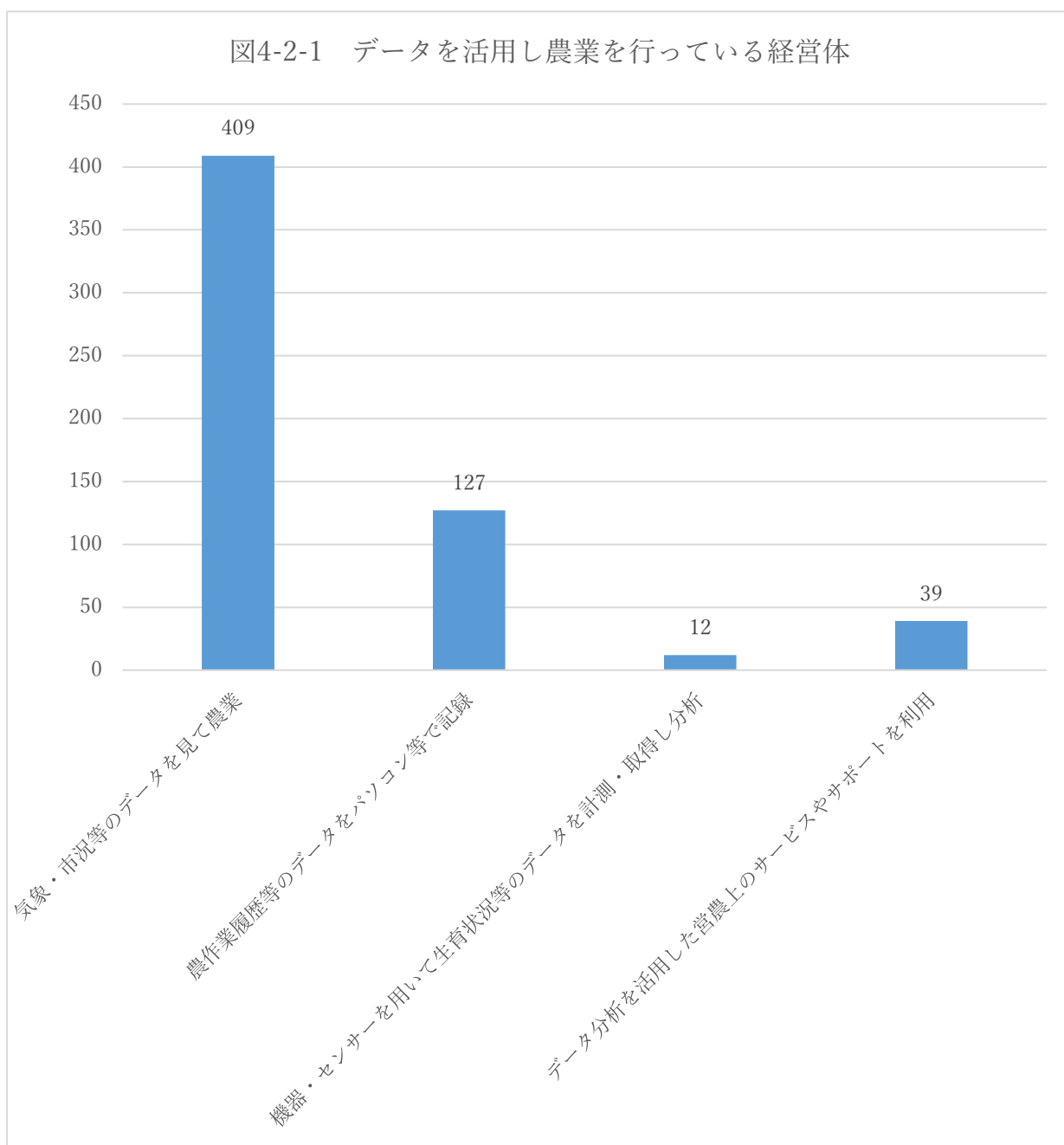
2020年～2025年にかけて農家数そのものが減少しているため、すべての項目で減少していますが、青色申告を行っている経営体と正規の簿記をしている経営体の減少率が小さくなっています。



## 2.データの活用状況

2025年にデータを使って農業経営を行っている経営体数は458経営体で販売農家数に占める割合は45%となっています。

データを活用して農業経営を行っている458経営体の中の活用内容では、気象・市況等のデータを見て農業を行っている経営体数が409経営体(89%)、農作業履歴等のデータをパソコン等で記録している経営体数が127経営体(28%)、機器・センサーを用いて生育状況等のデータを計測・取得し分析している経営体数が12経営体(2.6%)、データ分析を活用した営農上のサービスやサポートを利用している経営体数が39経営体(8.5%)となっています。



### 3.有機農業の取組状況

2025年に有機栽培に取り組んでいる経営体は84経営体のうち有機JAS認証を受けているのは29経営体(35%)で有機JAS認証を受けていない経営体が55経営体(65%)となっています。

有機栽培に取り組んでいる経営体数は長岡地区が17経営体で最も多く、次いで赤沢地区13経営体となっています。2020年から2025年にかけて長岡地区(+70%)と赤沢地区(+63%)で増加しています。

品目別では水稲が55経営体、果樹が18経営体で、有機栽培している経営耕地面積は水稲163ha、果樹8haとなっています。2020年~2025年にかけて水稲の作付面積(+56%)が増加していますが、他の品目の作付面積はすべて減少しています。

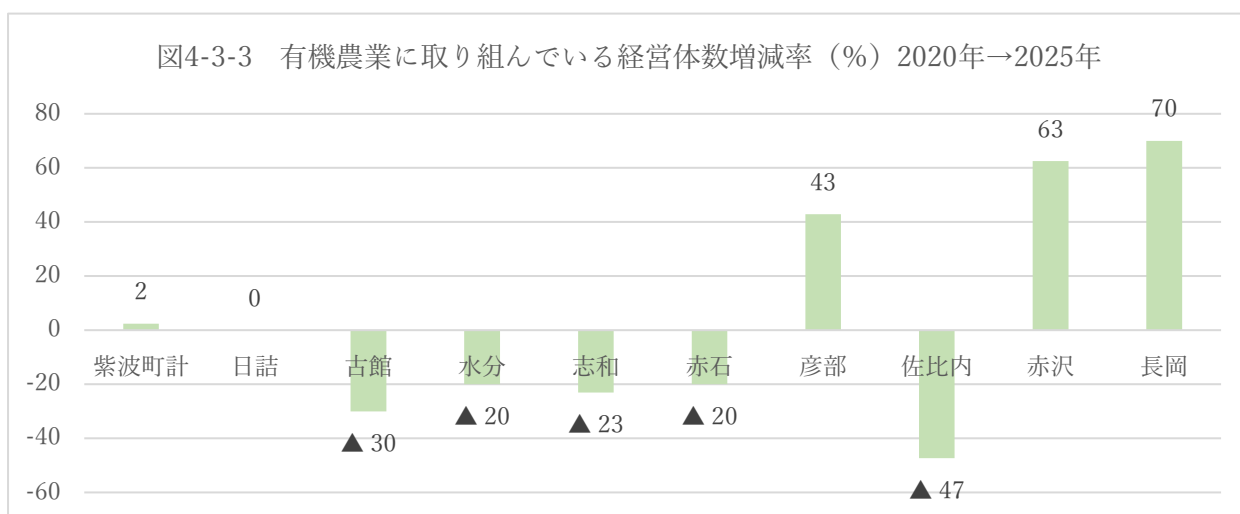
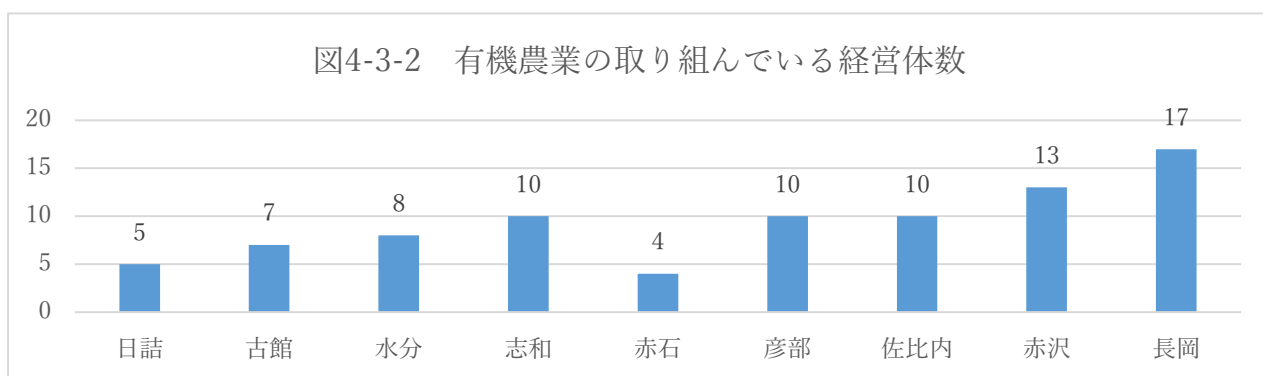
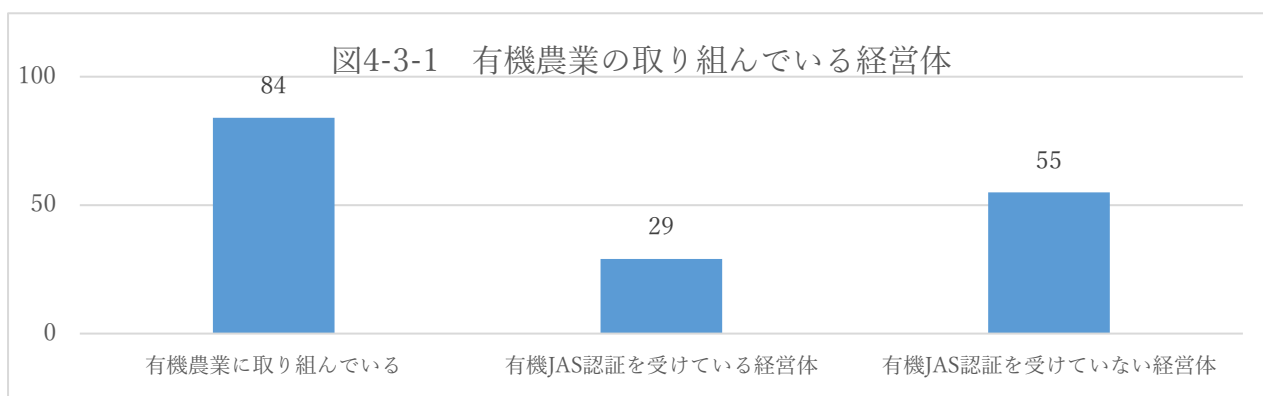


図4-3-4 品目別有機栽培をしている経営体数

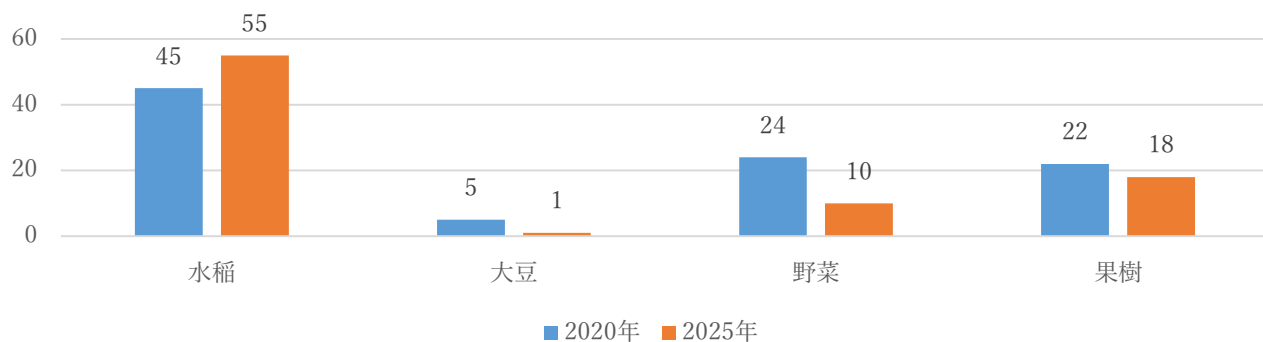


図4-3-5 品目別有機栽培をしている経営体数増減率 (%)

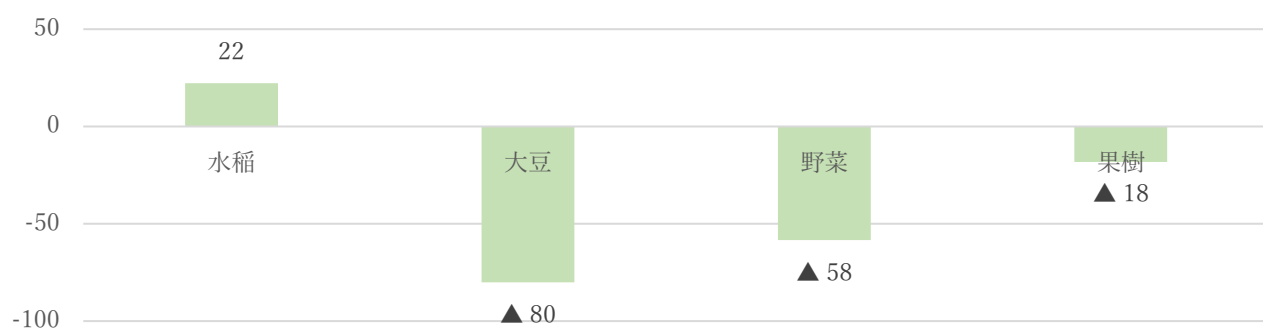


図4-3-6 品目別有機栽培をしている作付面積 (a)

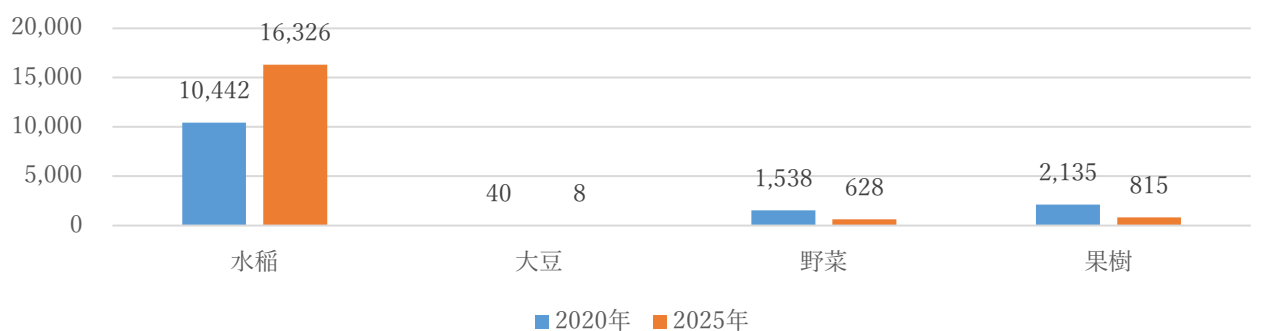
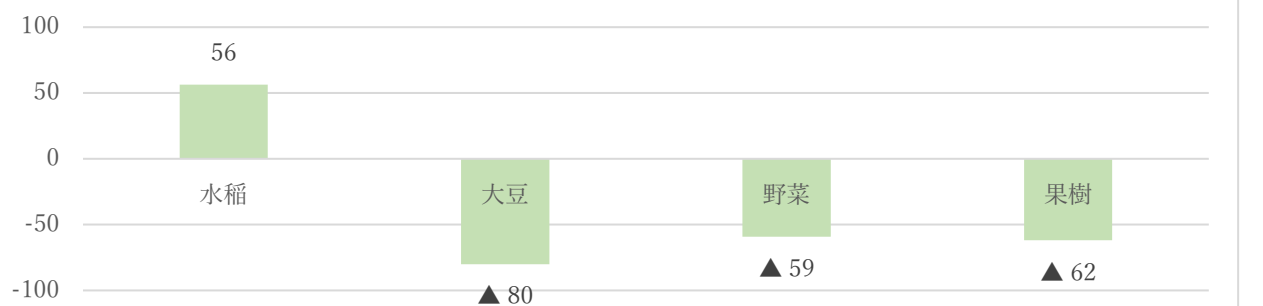


図4-3-7 有機栽培をしている作付面積増減率 (%) 2020年→2025年



#### 4.農業後継者の状況

2025年に後継者を確保している経営体数は427経営体で販売農家数の42%、そのうち5年以内に後継者に引き継ぐ意向のある経営体数は279経営体で販売農家数の28%、5年以内に後継者に引き継ぐ意向がない経営体数が727経営体で販売農家数の72%となっています。

5年以内に後継者に経営を引き継ぐ経営体の後継者の属性は親族が209経営体(89%)、親族以外の経営内部の人材が19経営体(8%)、経営外部の人材が6経営体(3%)となっています。

後継者を確保している地区別経営体数は、志和地区が97経営体で最も多く、次いで赤沢地区66経営体、彦部地区55経営体となっています。

後継者を確保していない地区別経営体数は、赤沢地区が103経営体で最も多く、次いで志和地区97経営体となっています。

後継者を確保している割合は、古館地区28%、赤石地区38%、長岡地区38%で低く、日詰地区54%、彦部地区51%、志和地区50%で高くなっています。

図4-4-1 農業後継者の確保状況別経営体数

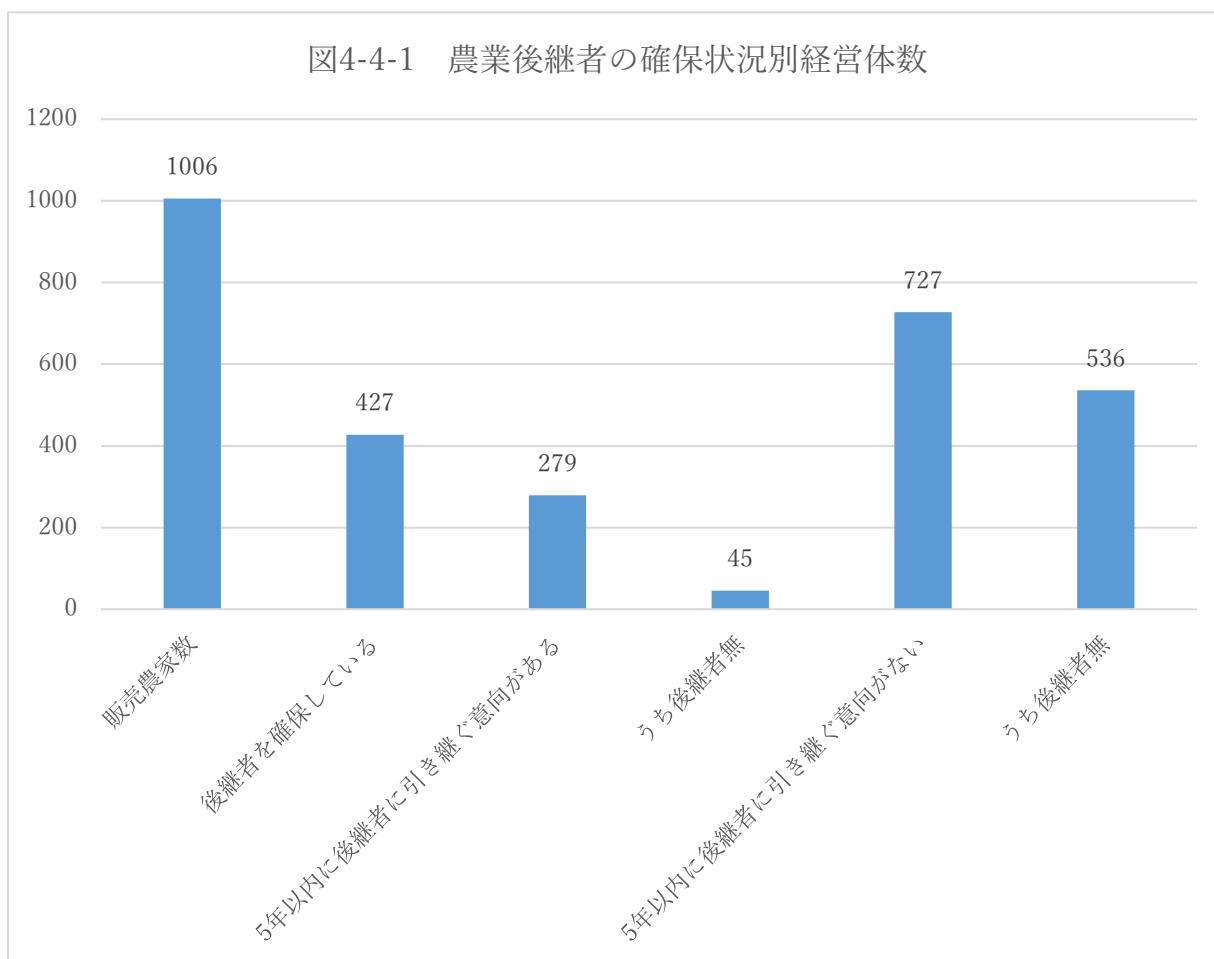


図4-4-2 5年以内に後継者に引き継ぐ意向がある経営体の後継者の属性

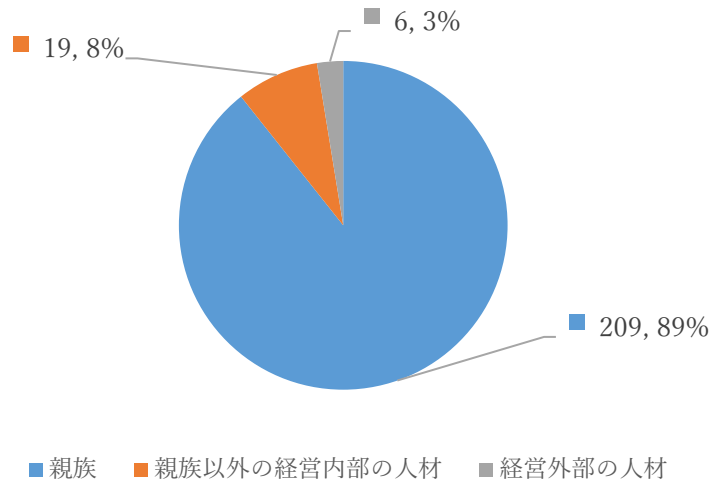


図4-4-3 地区別後継者を確保している経営体数

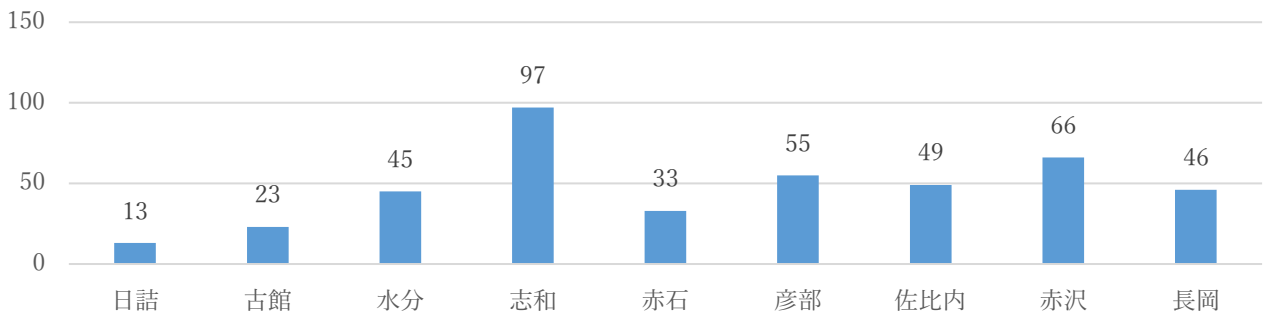


図4-4-4 地区別後継者を確保していない経営体数

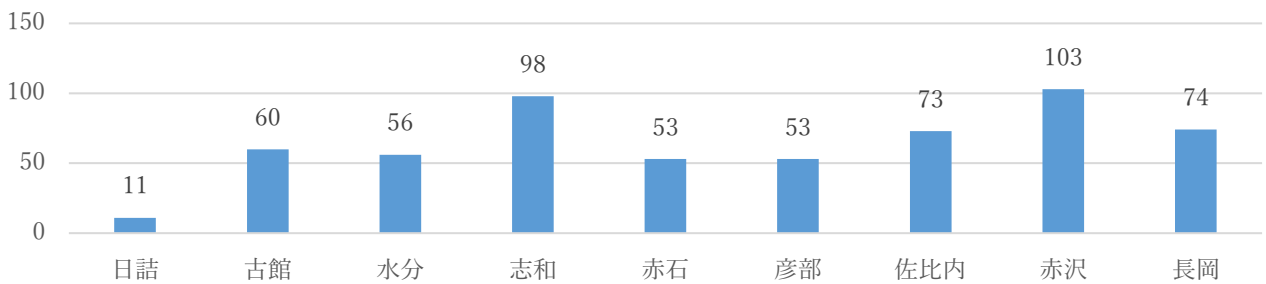
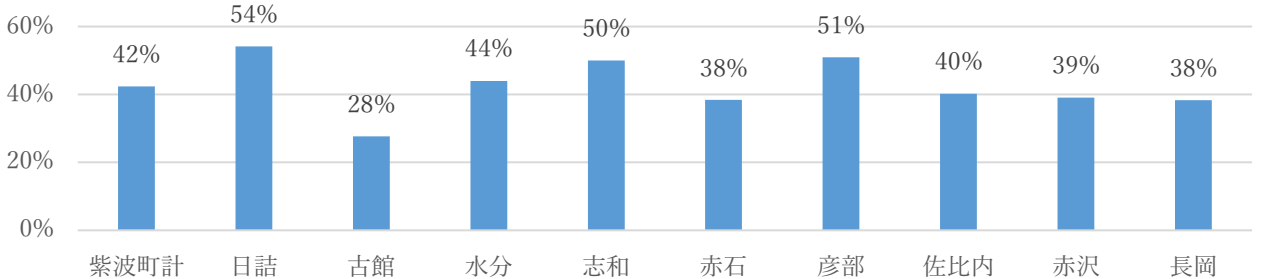


図4-4-5 地区別後継者確保割合 (%)

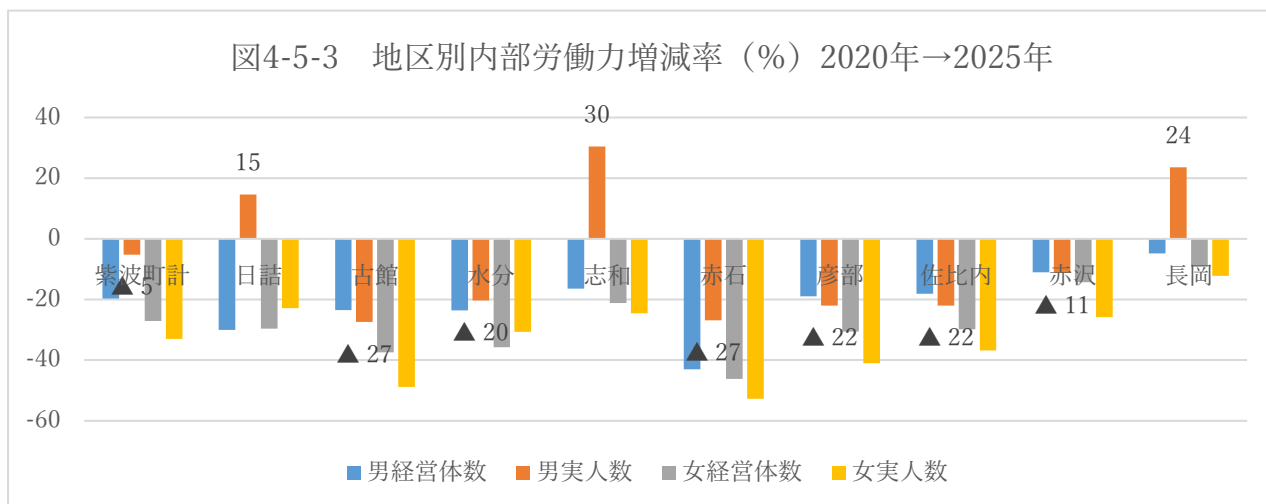
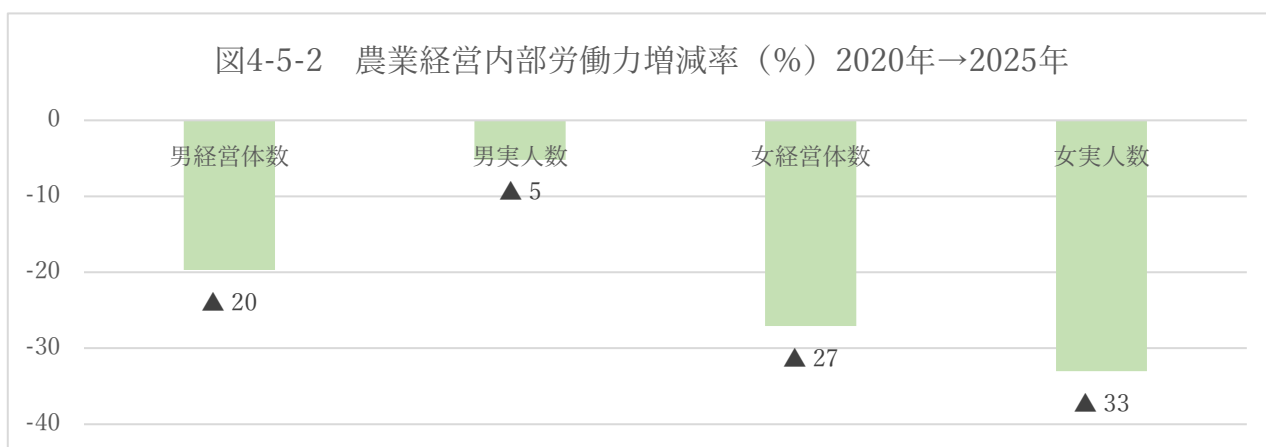
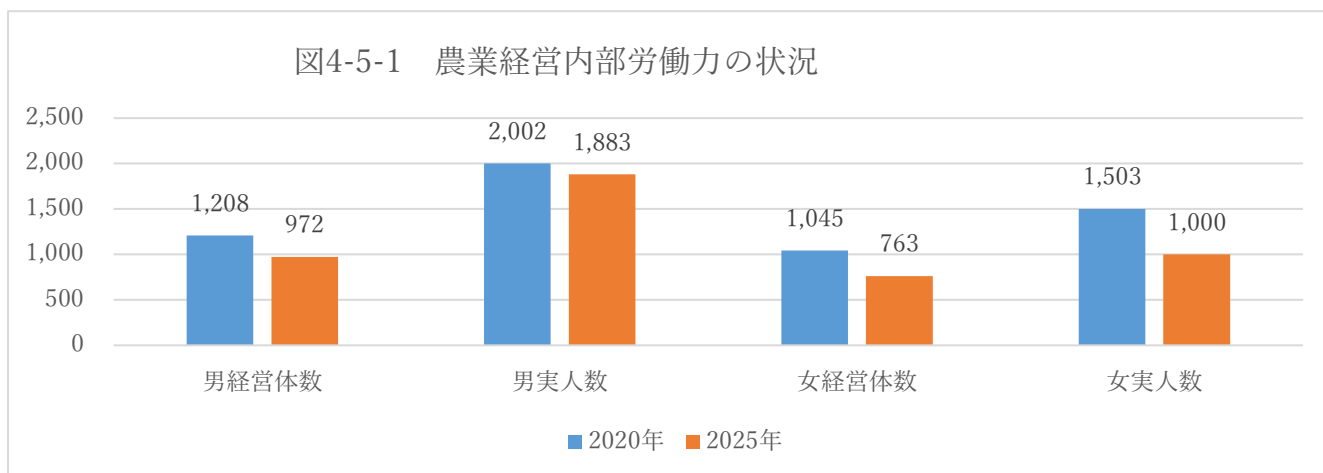


## 5.農業経営内部の労働力の状況

2025年に男性の労働力がある経営体数は972経営体で男性の実人数は1,883人、女性の労働力がある経営体数は763経営体で女性の実人数は1,000人となっています。

2020年～2025年にかけて女性の労働力がある経営体数（-27%）と女性の実人数（-33%）が大きく減少しています。

2020年～2025年にかけて志和地区（+30%）、長岡地区（+24%）、日詰地区（+15%）で男性の実人数が増加していますが、他の地区では男女とも減少しています。



## 6.農業に60日以上従事した農業経営内部労働力の状況

2025年に農業に60日以上従事した男性の労働力がある経営体数は815経営体で男性の実人数は1,115人、女性の労働力がある経営体は566経営体数で実人数は658人となっています。

地区別では、志和地区が364人で最も多く、次いで赤沢地区が313人、長岡地区230人で多くなっています。

2020年～2025年にかけて男性の労働力は、経営体数（-19%）、実人数（-12%）とも減少しています。女性の労働力は、経営体数（-28%）、実人数（-27%）とも減少し、男性に比較し女性の労働力の減少率が大きくなっています。

地区別では、長岡地区（+5%）では60日以上働く男性の実人数が増加していますが、他の地区はすべて減少しています。

2020年～2025年にかけて農業に60日以上従事した人数は、日詰地区（-39%）、古館地区（-31%）、赤石地区（-31%）で大きく減少しています。志和地区（-11%）、赤沢地区（-11%）では減少率が小さく、長岡地区（+5%）は増加しています。また長岡地区の男性の実人数（+10%）が増加しています。

男性の年齢階層別従事者実人数は、70歳～74歳の年齢階層が254人で最も多く、次いで75歳～79歳の年齢階層が190人となっています。

男女とも55歳以下年齢階層の実人数に大きな変化は見られませんが、男性は加齢に伴う階層移動が見られる一方、女性はすべての年齢階層で減少しています。

2020年～2025年にかけて男性は75歳～79歳の年齢階層が58人増加し高齢化が進んでいます。

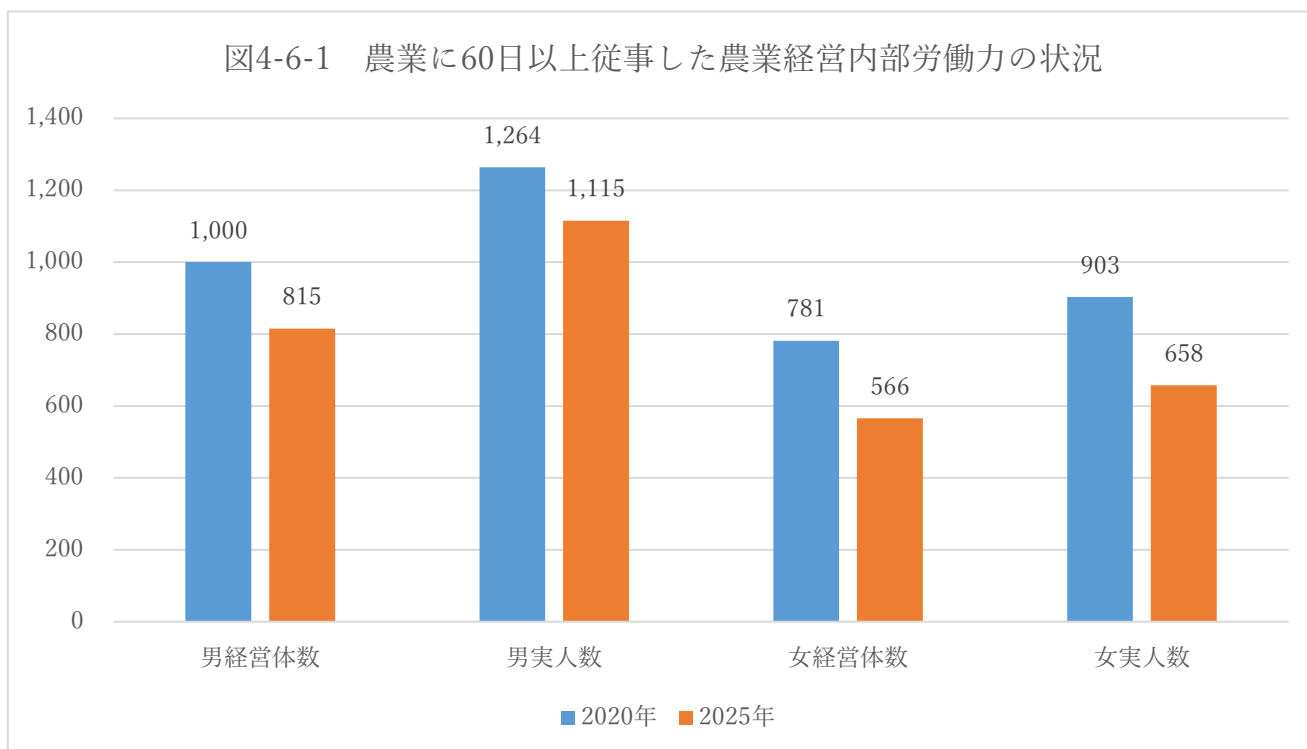


図4-6-2 農業に60日以上従事した農業経営内部労働力増減率（％）  
2020年→2025年

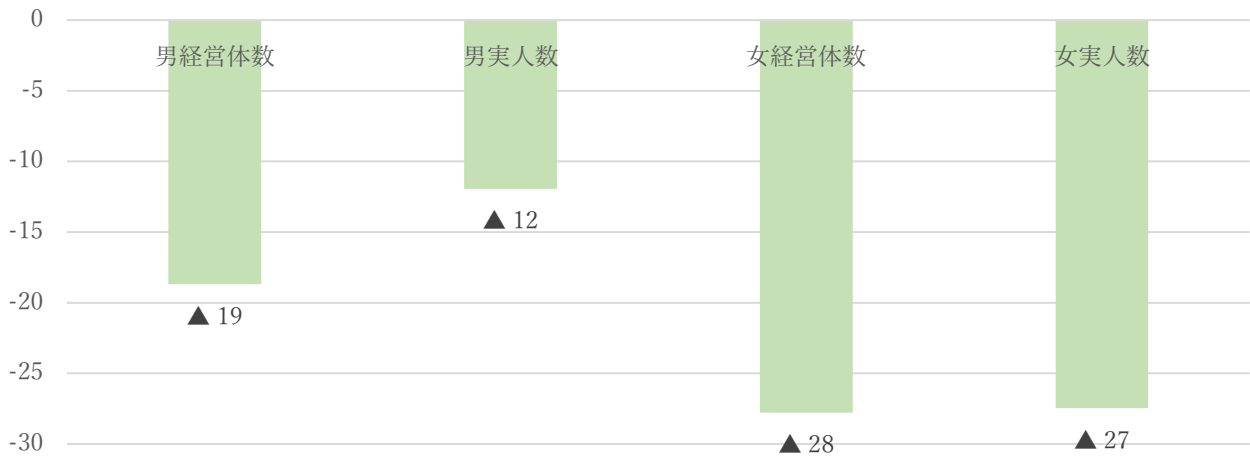


図4-6-3 地区別60日以上農業に従事する農業経営内部労働力人数

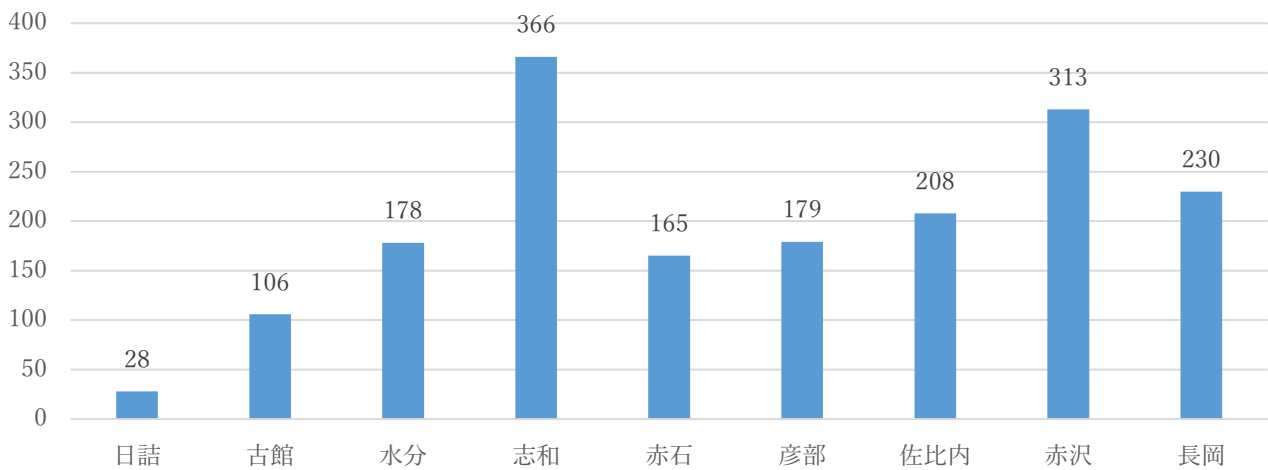


図4-6-4 農業に60日以上従事する農業経営内部労働力人数の増減（％）  
2020年→2025年

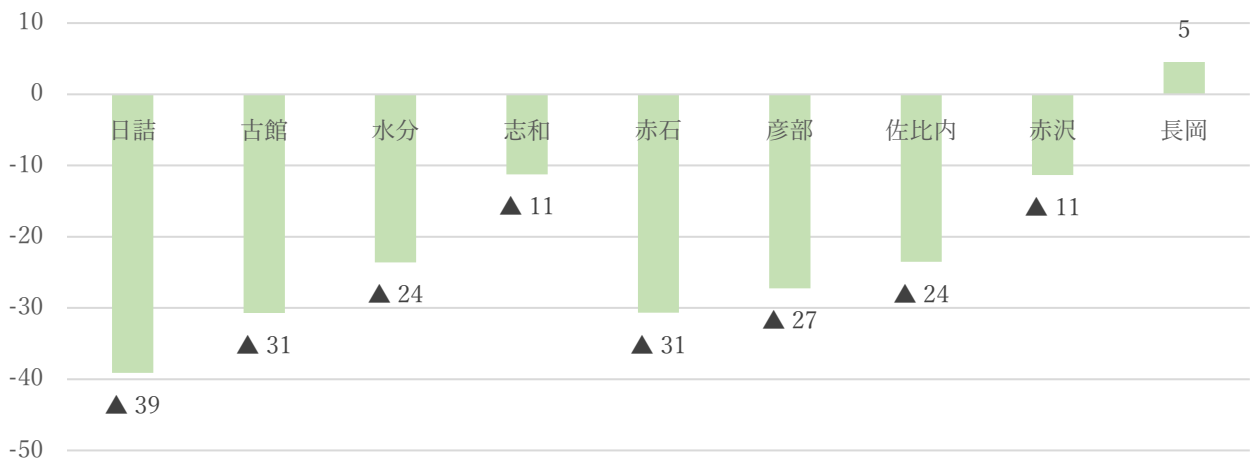


図4-6-5 農業に60日以上従事した農業経営内部労働力人数増減率（％）  
2020年→2025年

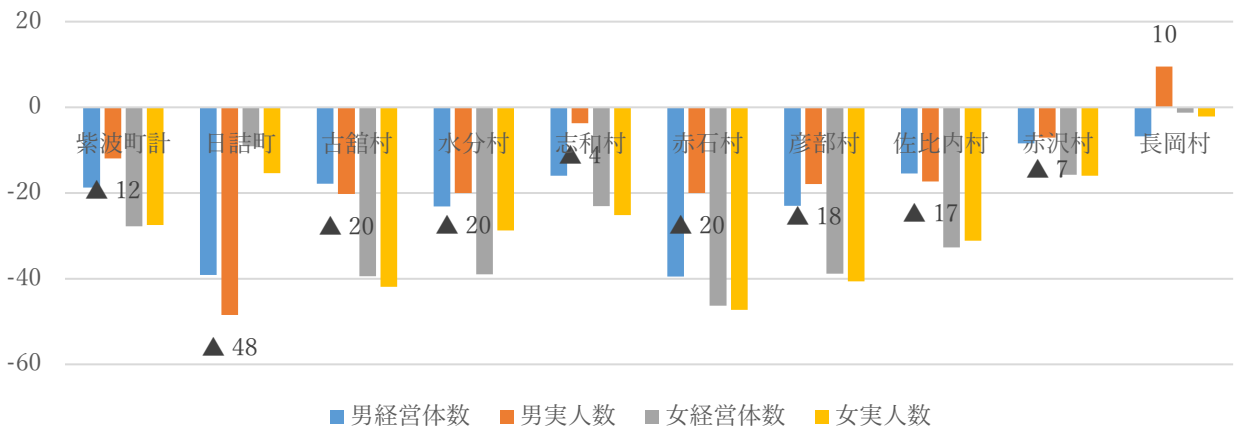


図4-6-6 年齢階層別農業に60日以上従事した農業経営内部の労働力（男性）

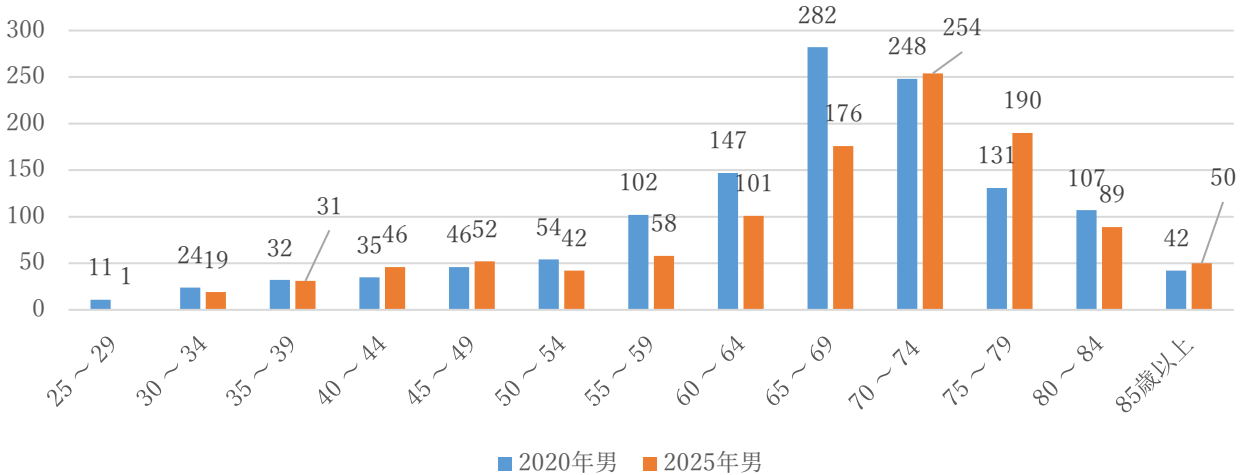
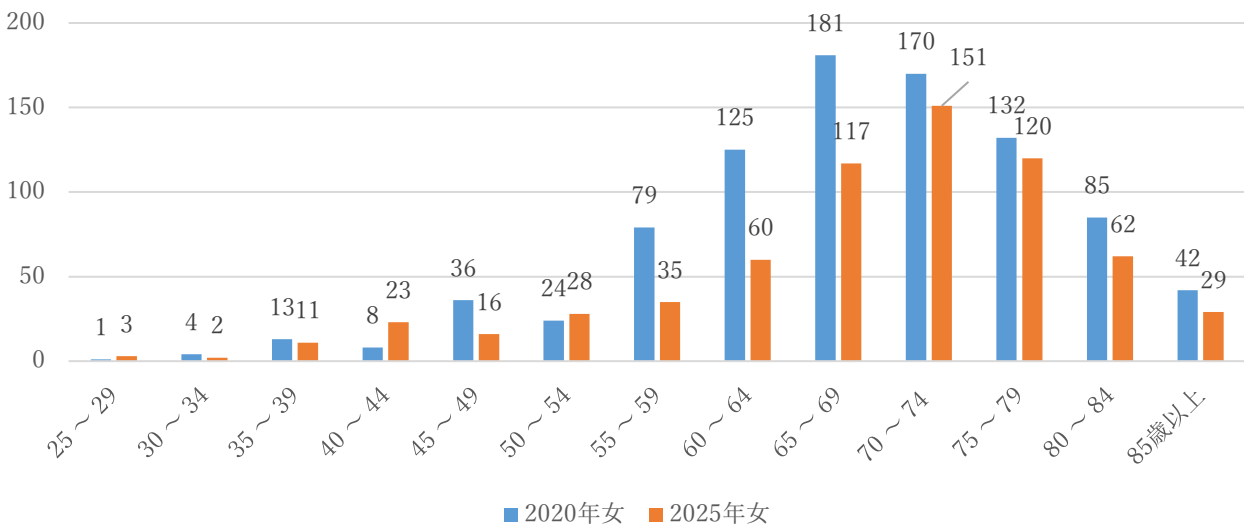


図4-6-7 年齢階層別農業に60日以上従事した農業経営内部の労働力（女性）



## 7.雇用労働力の状況

### (1) 常雇い

2025年に常雇いした雇用人数は紫波町合計で123人、水分地区が38人で最も多く、次いで赤沢地区21人、赤石地区20人、長岡地区19人となっています。

年齢階層別の常雇い人数は、30歳～39歳と65歳～69歳の年齢階層が多く40歳～64歳では少ない傾向がみられます。

男女別の常雇い人数は、水分地区と赤石地区では、男女の人数が同程度なのに対して、果樹作が中心の赤沢地区と長岡地区では女性の人数が多くなっています。

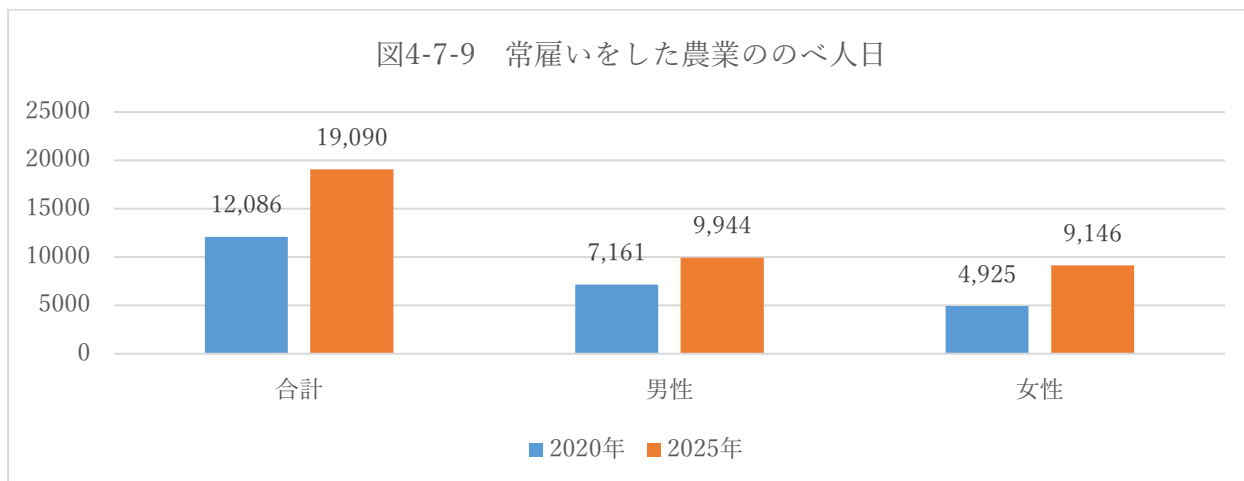
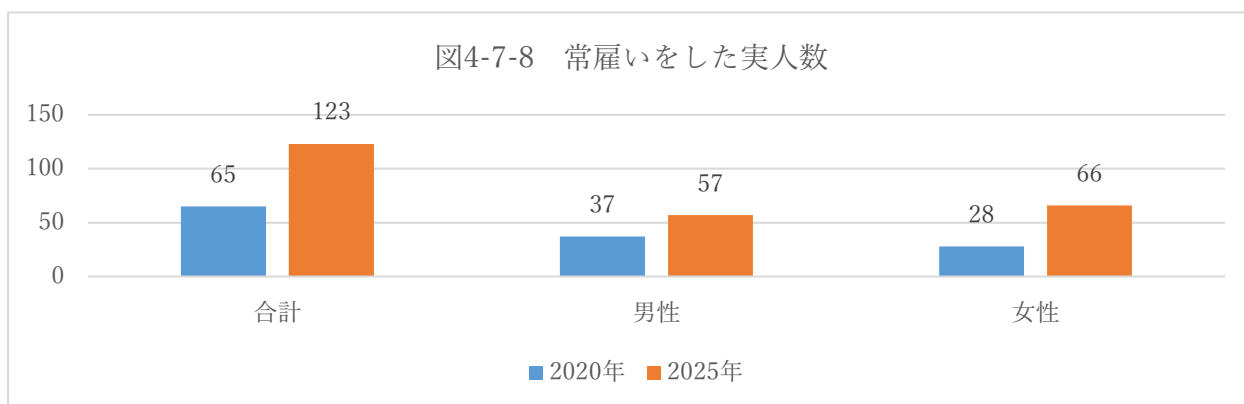
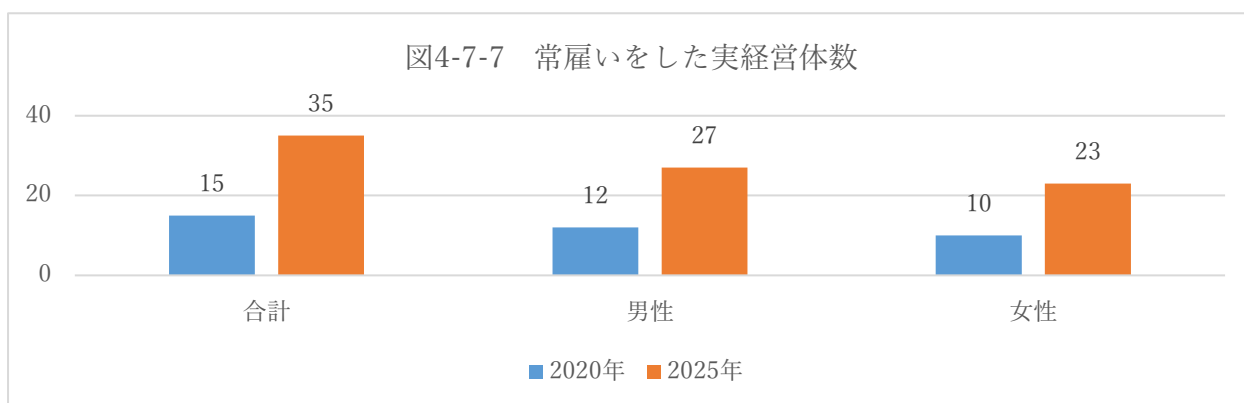


図4-7-10 常雇いの増減率（%）2020年→2025年

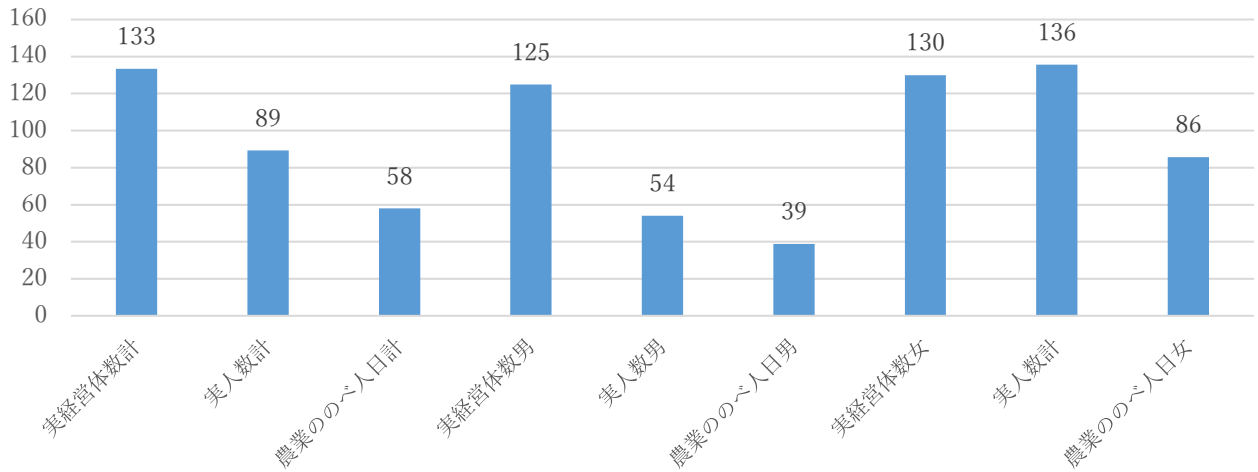


図4-7-11 年齢階層別常雇い人数（男女計）

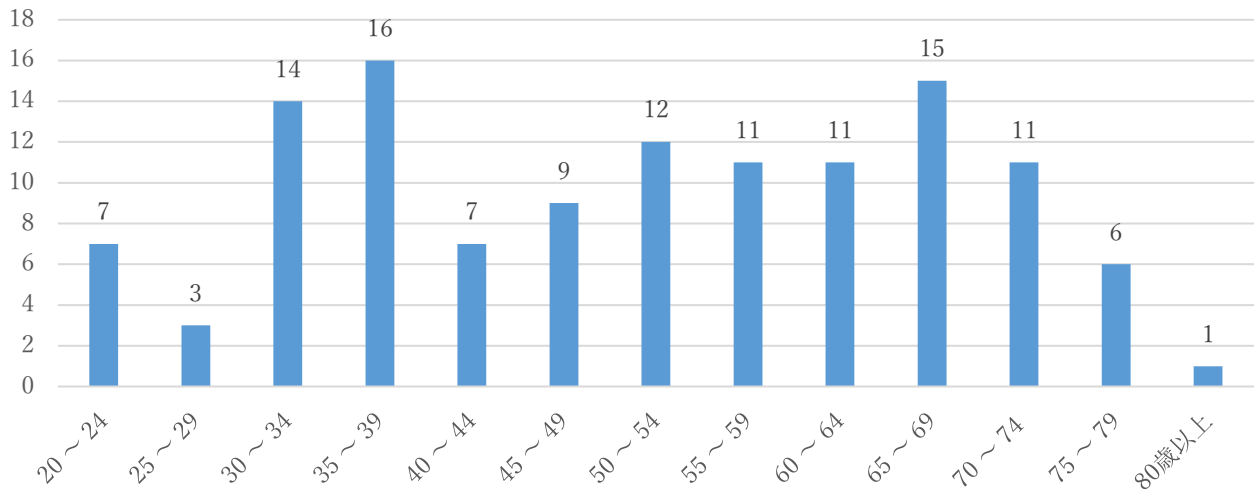


図4-7-12 地区別常雇い人数（男女計）

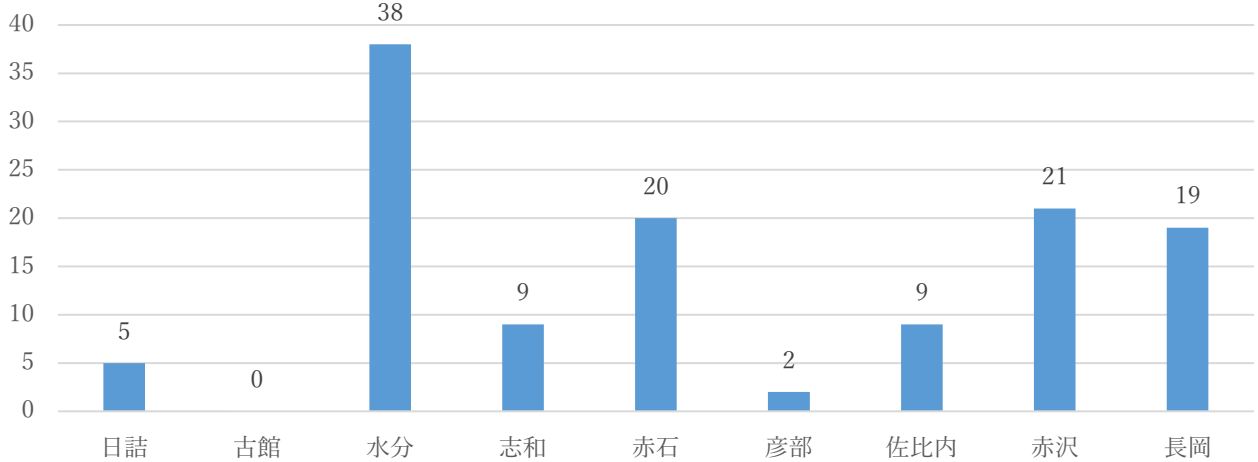


図4-7-13 男女別常雇い人数

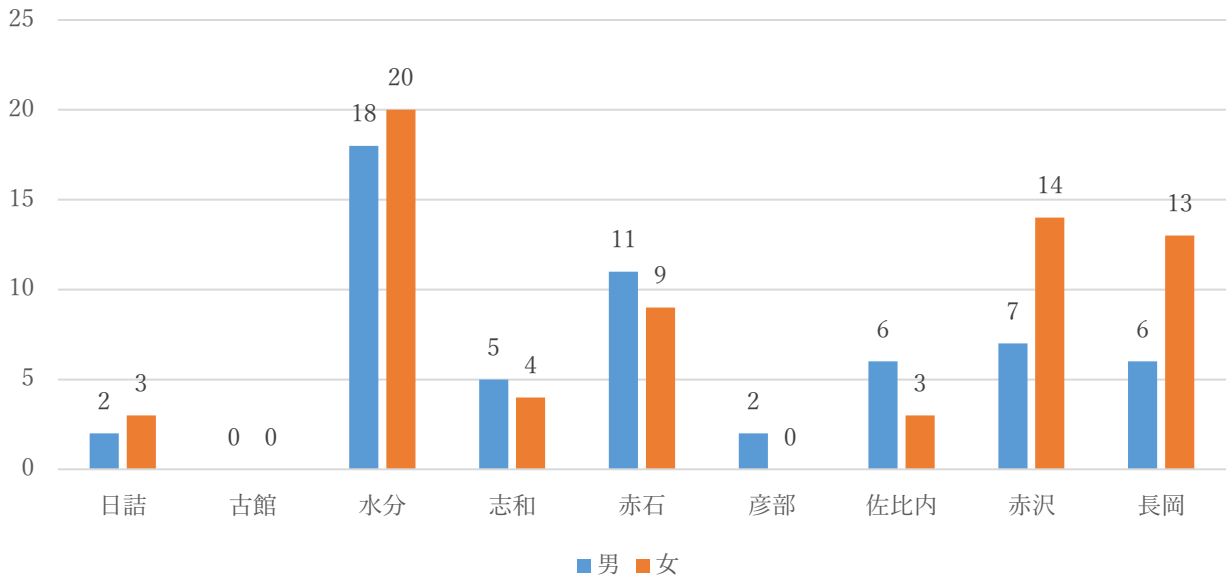
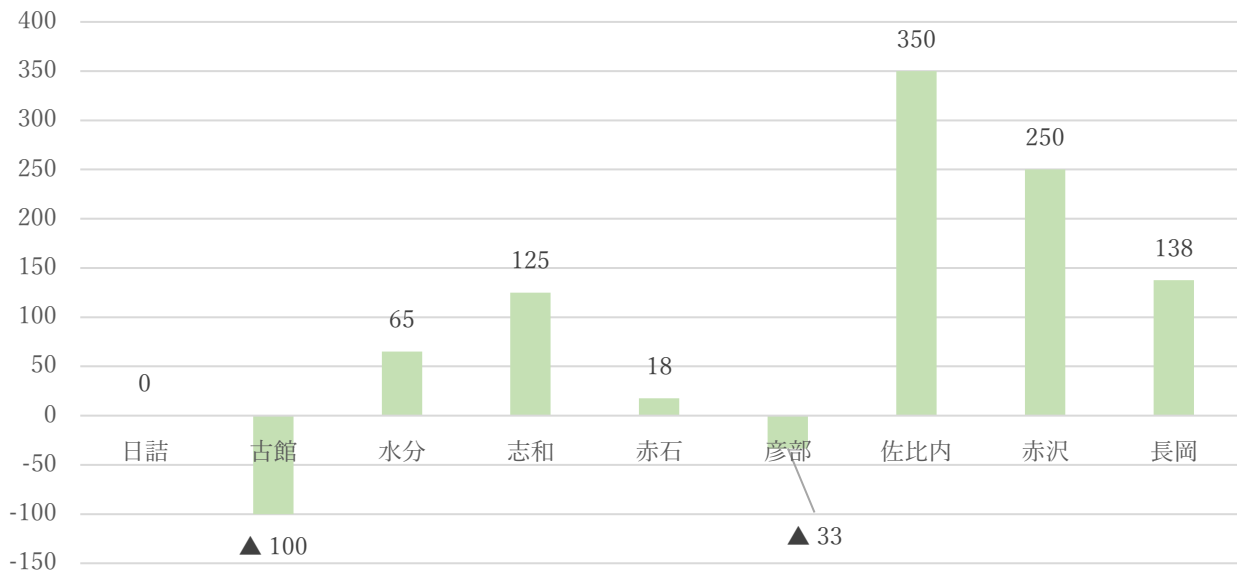


図4-7-14 地区別常雇い実人数（男女計）増減率（%）2020年→2025年



## (2) 臨時雇用

2025年に臨時雇用を雇い入れた経営体数は男性を雇用している経営体数が196経営体、女性を雇用している経営体数が162経営体、臨時雇用した実人数は男性590人、女性625人、臨時雇用している農業ののべ人日は男性が13,294人日、女性が11,791人日となっています。

2020年～2025年にかけて臨時雇用している経営体数は男性を雇用している経営体数(+29%)、女性を雇用している経営体数(+26%)とも増加していますが、実人数では、男性(-20%)が減少しているのに対し、女性(-0%)の実人数は維持されています。臨時雇用の農業ののべ人日は男性(-49%)、女性(-56%)とも減少しています。

地区別では、果樹作が中心の長岡地区ののべ人日が5,025人日と最も多く、次いで赤沢地区が4,295人日となっています。2020年～2025年にかけて長岡地区(-84%)が大きく減少し、古館地区(+68%)と赤石地区(+44%)は増加しています。

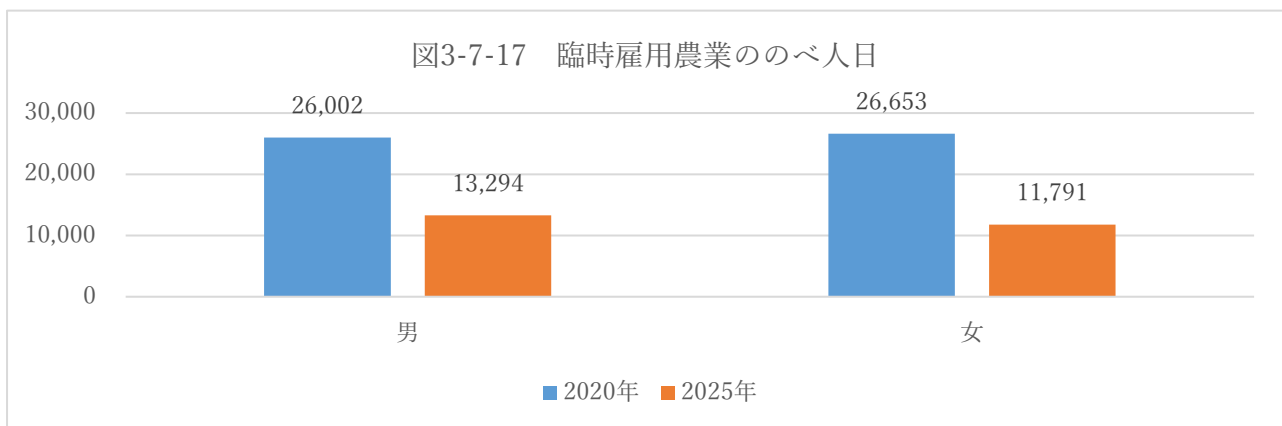
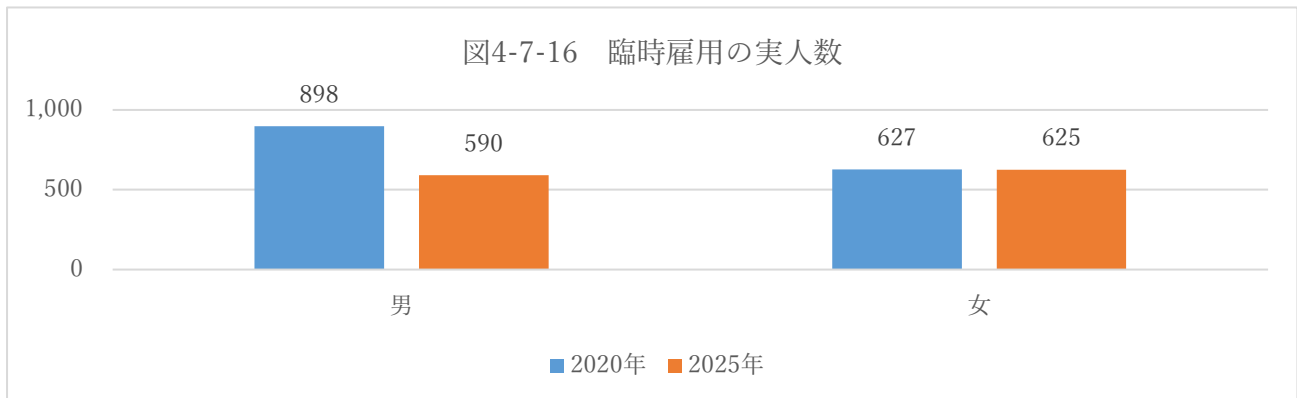
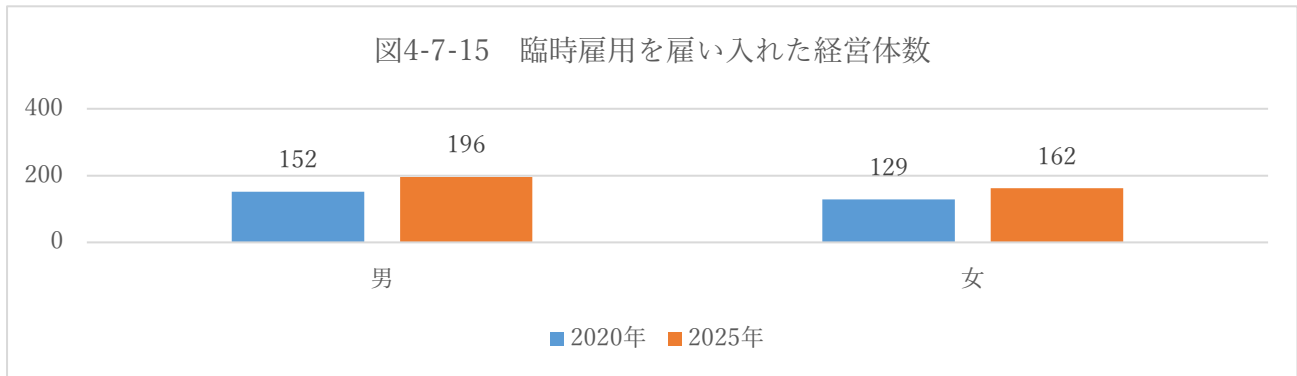


図4-7-18 臨時雇用の増減率（％）2020年→2025年

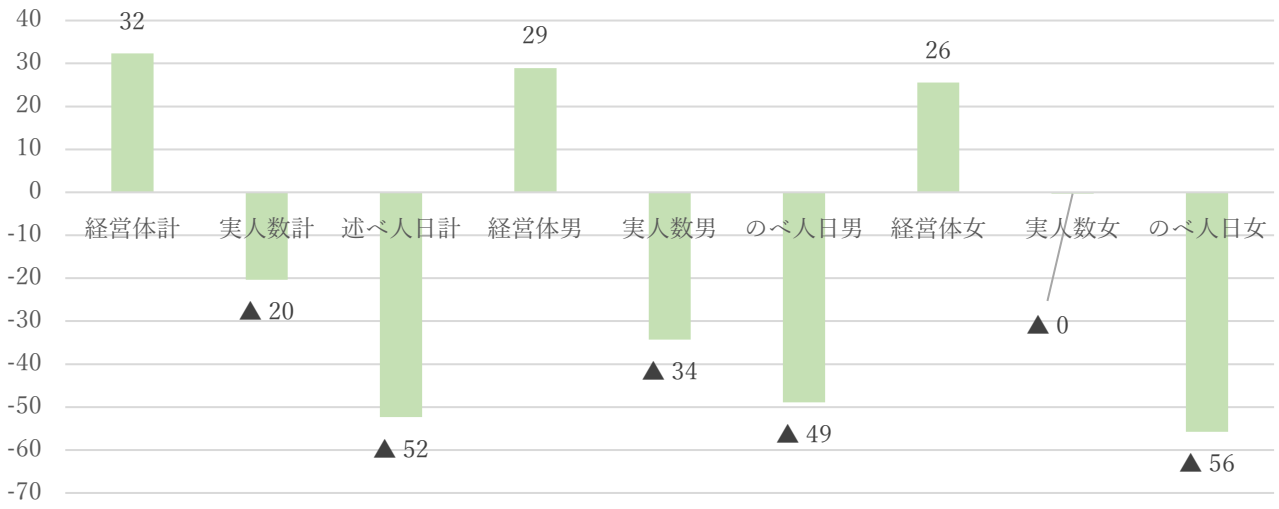


図4-7-19 地区別臨時雇用農業ののべ人日

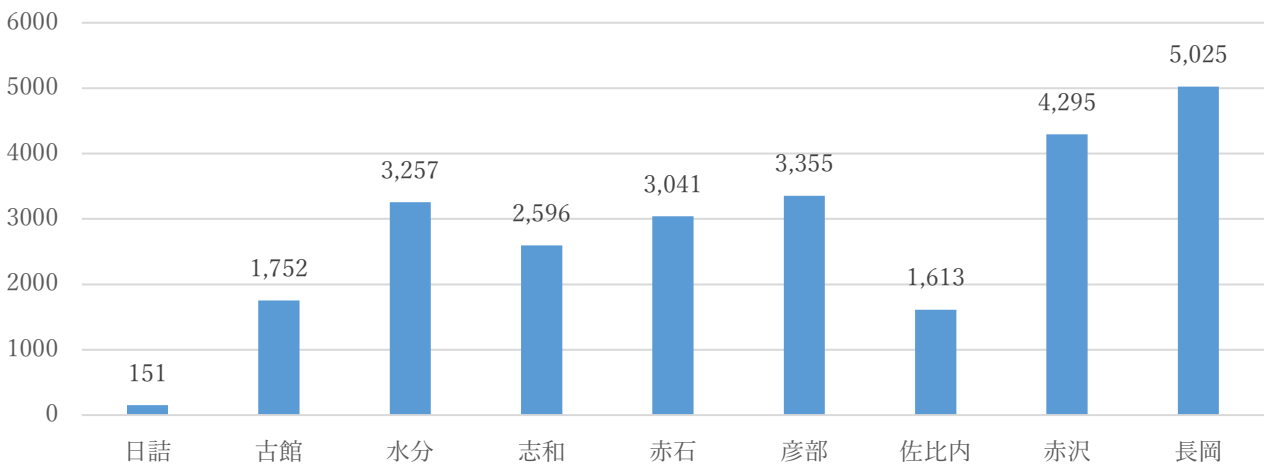
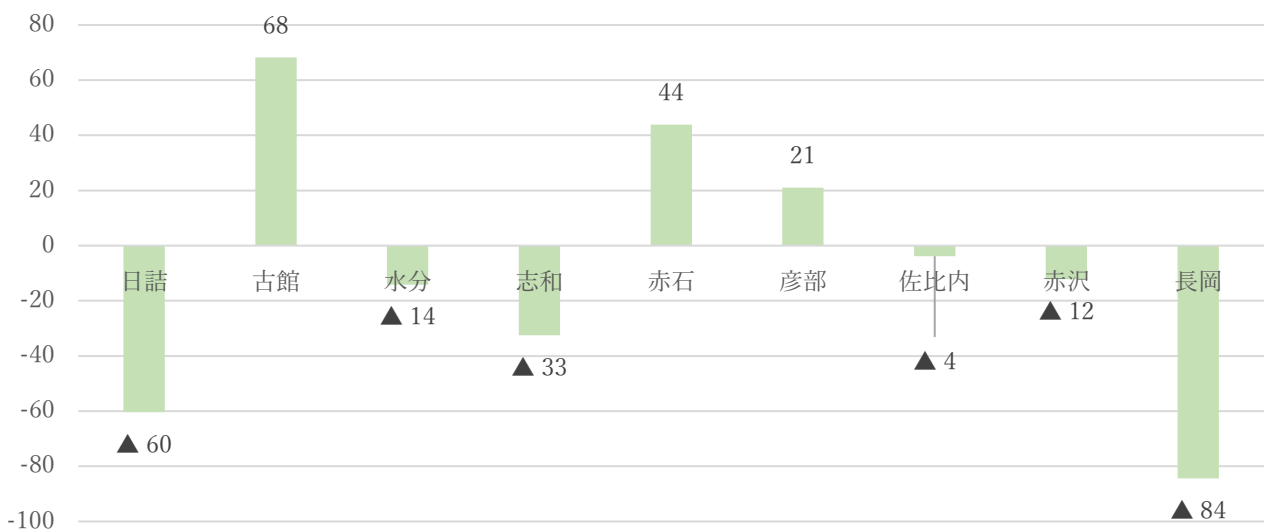


図4-7-20 臨時雇用農業ののべ人日の増減率（％）2020年→2025年



## 第5章 認定農業者の動向

### 1. 認定農業者の経営体数と経営耕地面積

2025年の認定農業者数は、個人経営体が120経営体、団体経営体が29経営体で経営耕地面積は、個人経営体が629ha、団体経営体が1,028haとなっています。

2020年～2025年にかけて経営体数は個人経営体（-11%）と団体経営体（-10%）とも減少しています。

経営耕地面積は、個人経営体（-25%）は減少していますが、団体経営体（+18%）は増加しています。

地区別の個人経営体と団体経営体を合計した経営体数では志和地区が38経営体で最も多く、次いで水分地区（25経営体）、彦部地区（22経営体）、長岡地区（14経営体）となっています。団体経営体数は長岡地区（7経営体）、水分地区（7経営体）で多くなっています。日詰地区と古館地区には団体経営の認定農業者がいません。

地区別の個人経営体と団体経営体を合計した経営耕地面積は、赤石地区（333ha）、水分地区（328ha）、彦部地区（369ha）、志和地区（257ha）で多くなっています。

個人経営体の経営耕地面積が多いのは、志和地区（175ha）、彦部地区（115ha）、水分地区（112ha）で団体経営体の経営耕地面積が多いのは、赤石地区（257ha）、彦部地区（353ha）、水分地区（216ha）、長岡地区（148ha）となっています。

経営形態別経営耕地割合は、紫波町全体では個人経営体が37%、団体経営体が63%と団体経営体の割合が高くなっていますが、地区別で団体経営体の経営耕地面積の割合が高いのは、長岡地区（87%）、赤石地区（83%）、彦部地区（69%）、水分地区（66%）で、個人経営体の経営耕地割合が高いのは、日詰地区（100%）、古館地区（100%）、佐比内地区（74%）、志和地区（68%）となっています。

2020年～2025年にかけて団体経営体の経営耕地面積は水分地区（+102%）と赤沢地区（+134%）では増加していますが、個人経営体の経営耕地面積は赤石地区（-56%）、佐比内地区（-39%）、日詰地区（-36%）、志和地区（-36%）で大きく減少しています。

図5-1-1 経営形態別認定農業者数

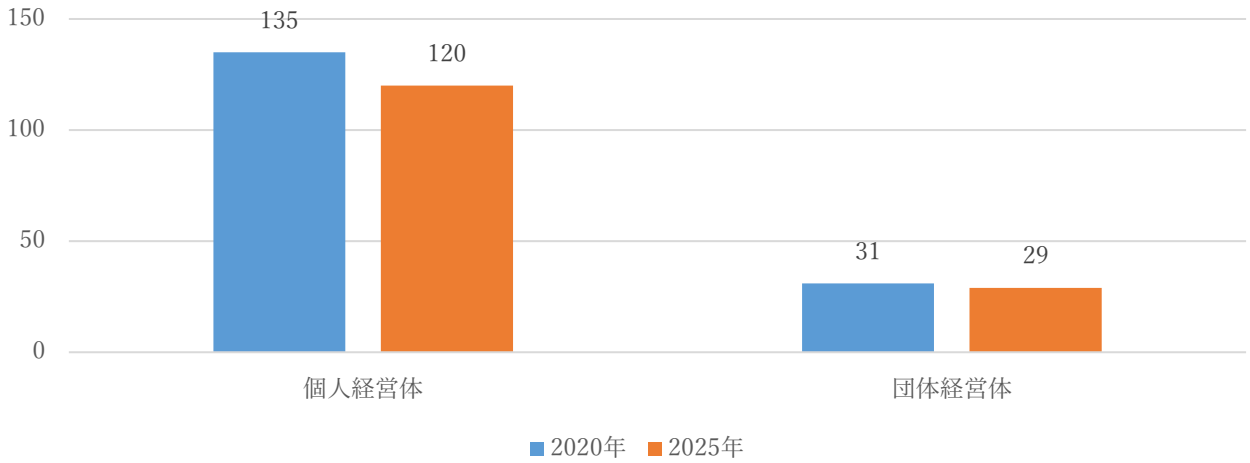


図5-1-2 経営形態別認定農業者増減率（%）2020年→2025年

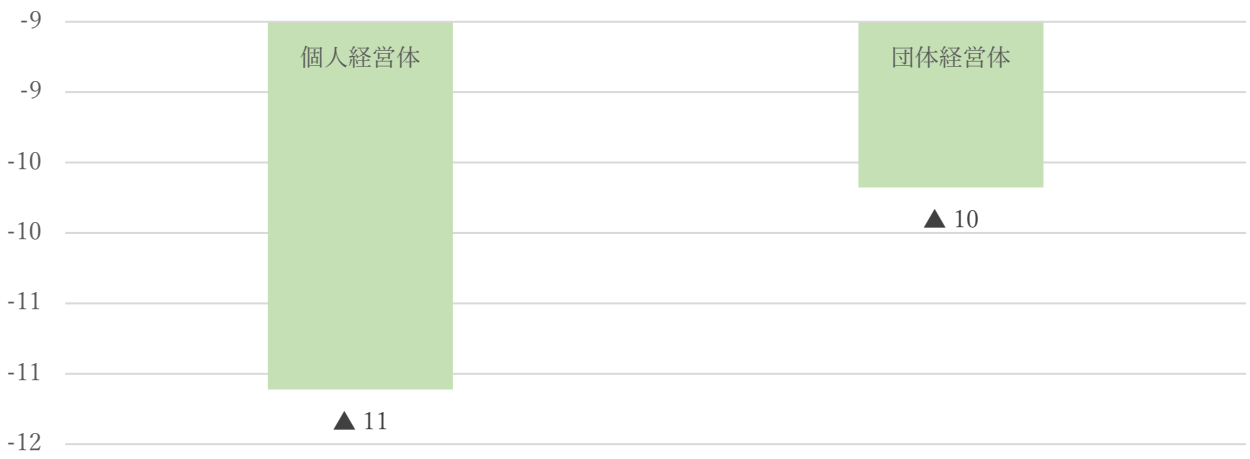


図5-1-3 経営形態別認定農業者経営耕地面積（a）

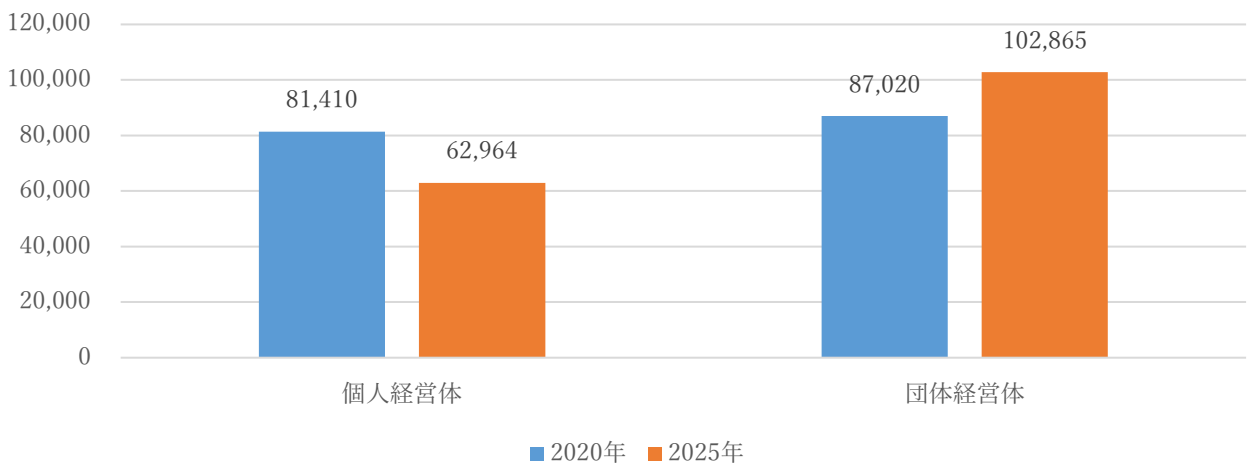


図5-1-4 経営形態別認定農業者経営耕地面積増減率（%）2020年→2025年

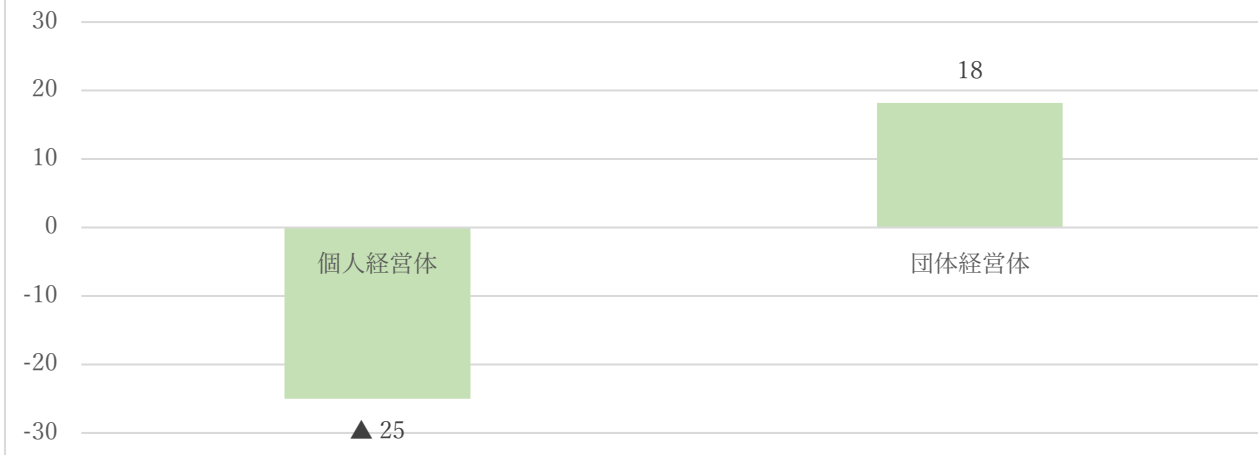


図5-1-5 地区別経営形態別認定農業者数

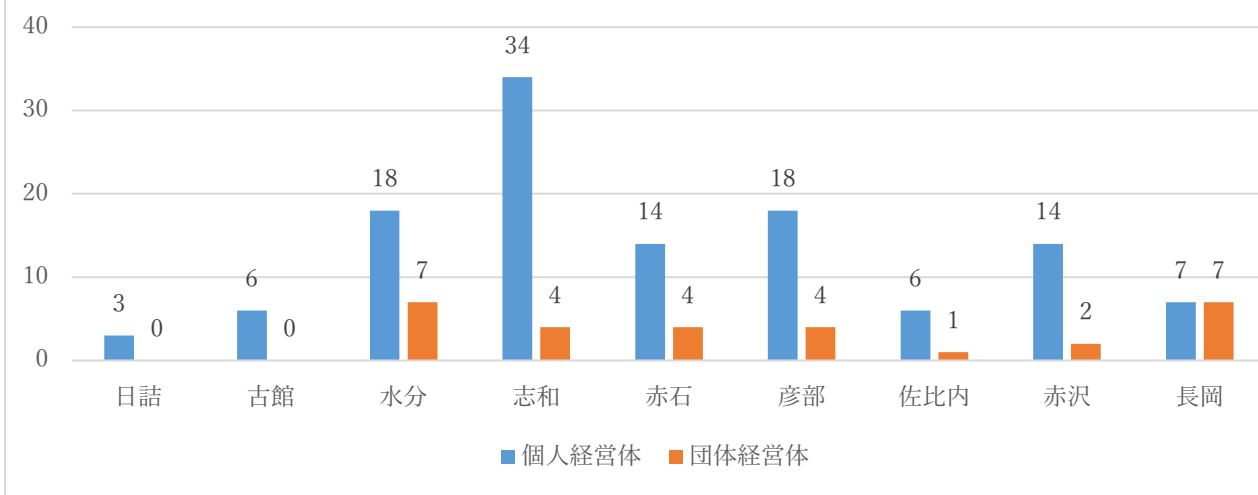


図5-1-6 地区別経営形態別認定農業者経営耕地面積（a）

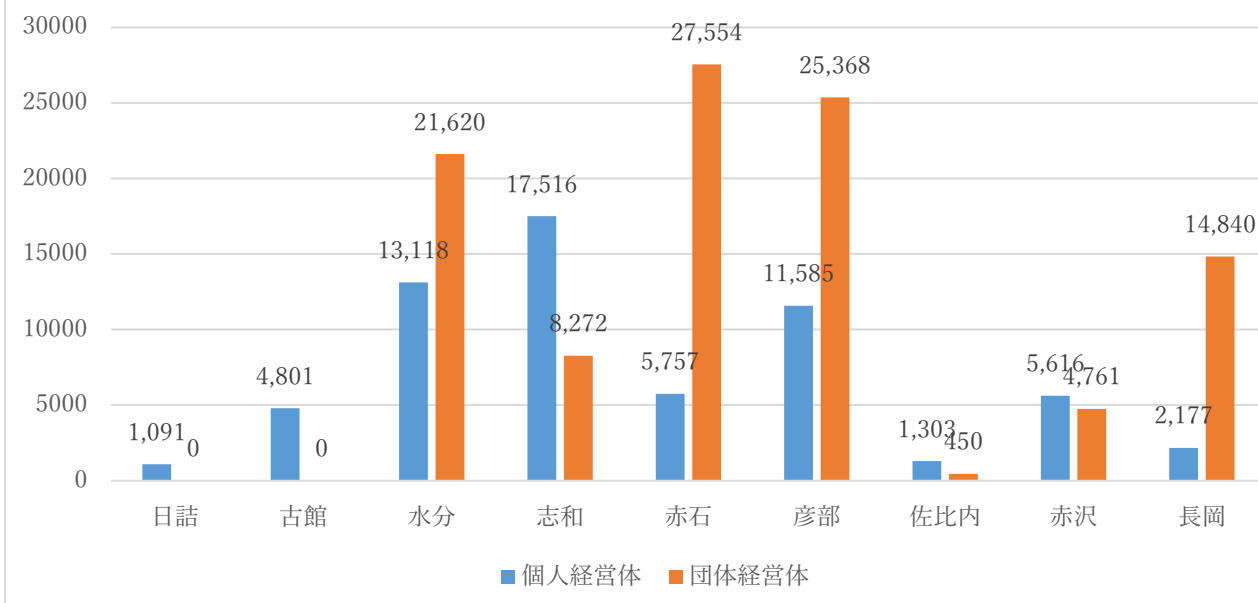


図5-1-7 地区別経営形態別認定農業者経営耕地面積割合 (%)

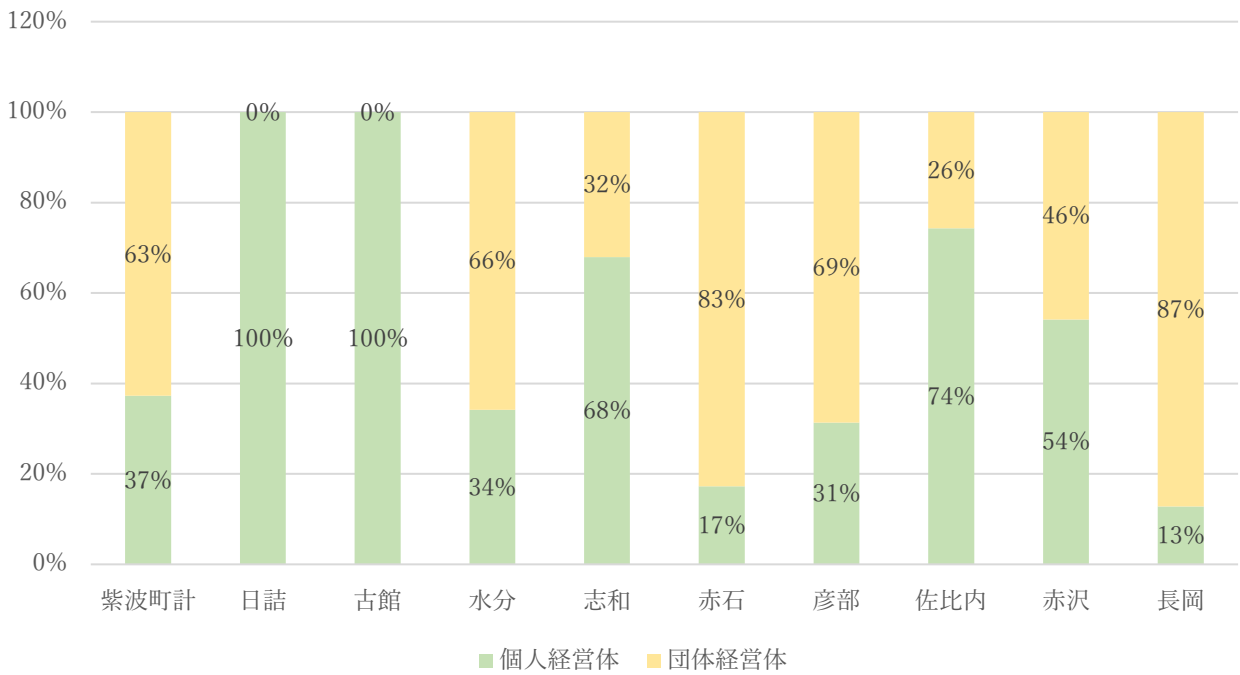
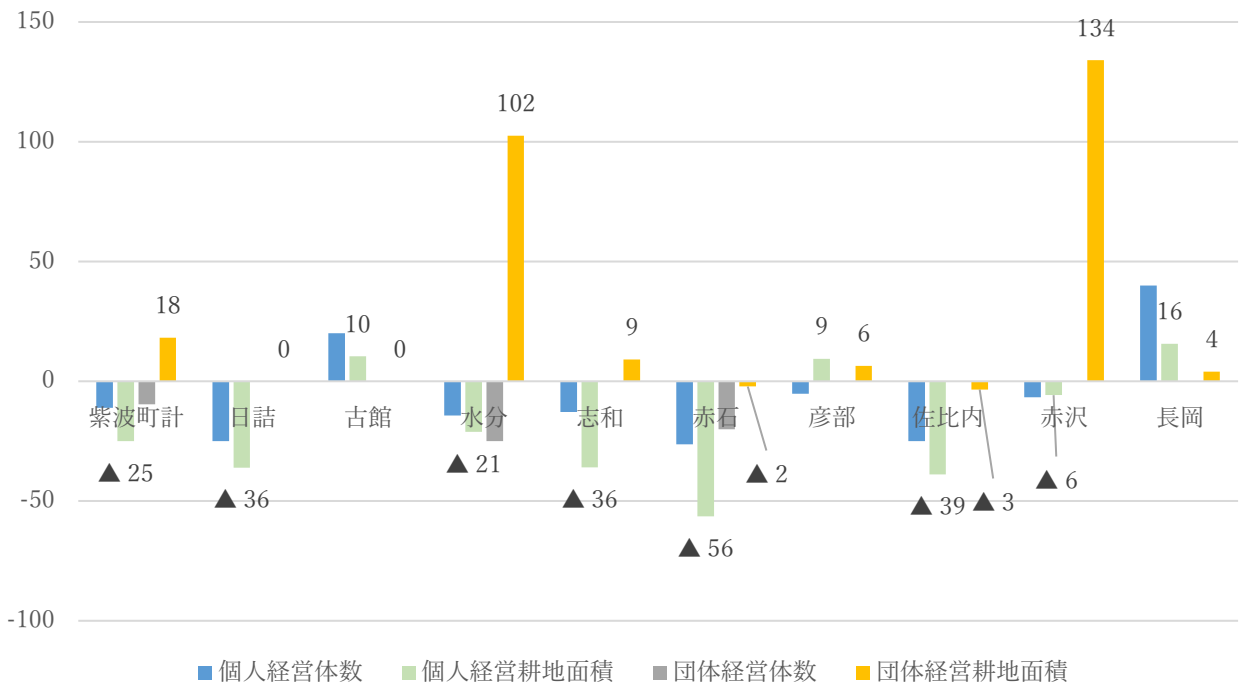


図5-1-8 地区別認定農業者数と経営耕地面積増減率 (%) 2020年→2025年



## 第6章 栽培作物の動向

### 1.販売目的の作物の類別作付（栽培）経営体数と作付（栽培）面積

#### (1) 稲作

2025年の稲作の作付面積は、志和地区が805haで最も多く、次いで水分地区495ha、赤石地区432ha、彦部地区356haとなっています。

2020年～2025年にかけて稲作作付実経営体数は、赤石地区（-57%）、日詰地区（-48%）で大きく減少し、作付面積は佐比内地区（-45%）、水分地区（-29%）、日詰地区（-28%）、長岡地区（-21%）で減少しています。

水稲栽培面積規模別経営体数は0.5ha～1.0haの規模階層の経営体数が169経営体で最も多く、次いで1.0ha～1.5haの規模階層が118経営体、0.3ha～0.5haの規模階層が97経営体となっています。

2020年～2025年にかけて0.1ha～0.3haの作付面積規模階層の経営体（-45%）の減少率が最も大きく、次いで0.3～3.0haの作付面積規模階層（-30%程度）の減少率が大きくなっています。

3.0ha～5.0haの作付面積規模階層の経営体数は現状維持、5.0ha～7.5haの作付面積規模階層の経営体数（+4%）は増加しています。

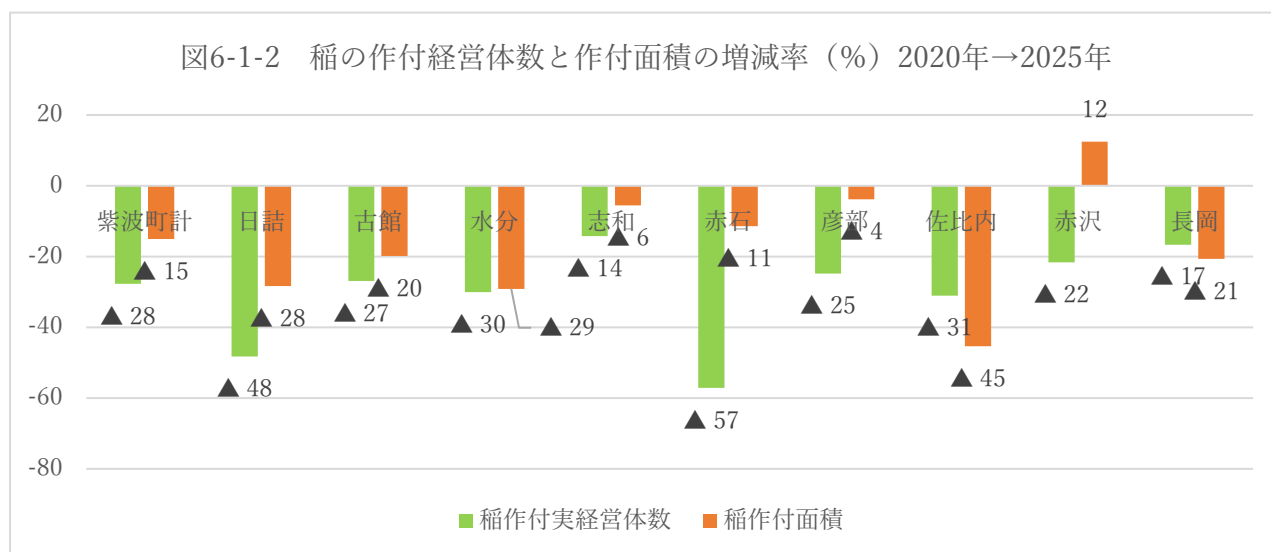
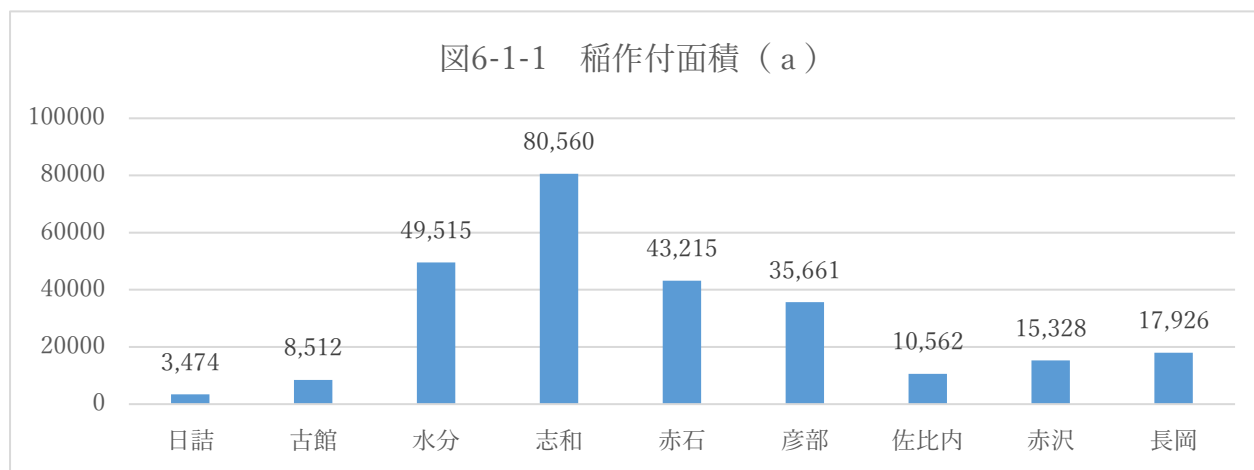


図6-1-3 水稲栽培面積規模別経営体数

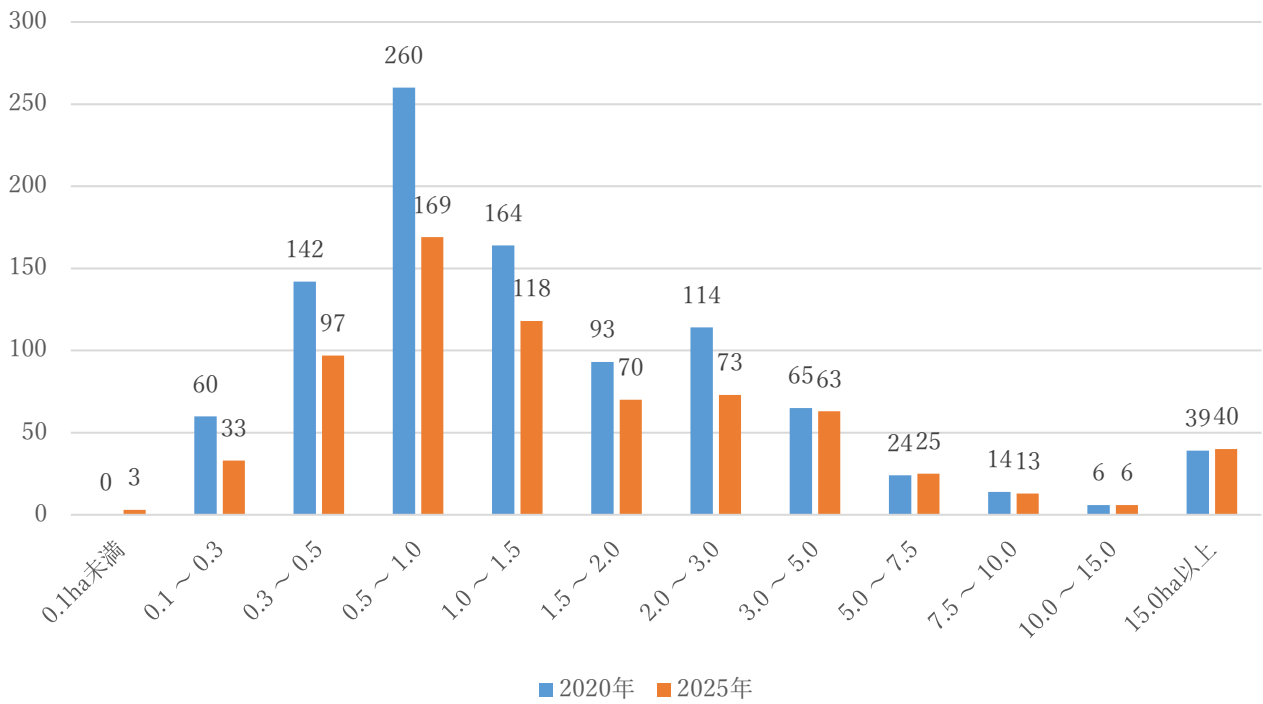
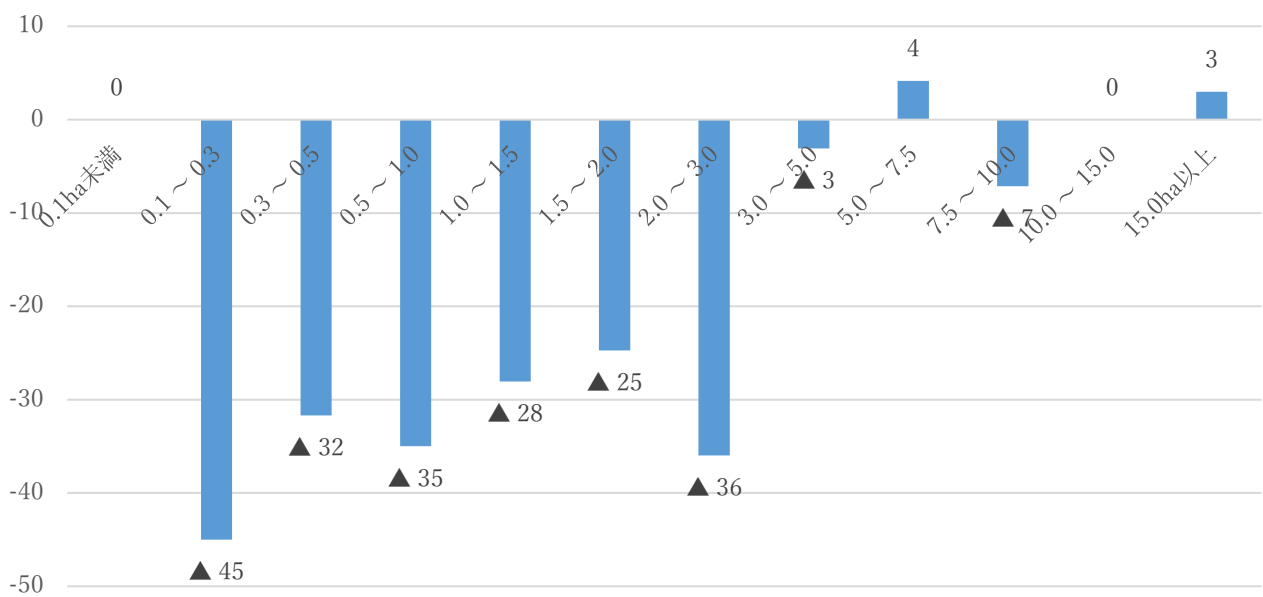


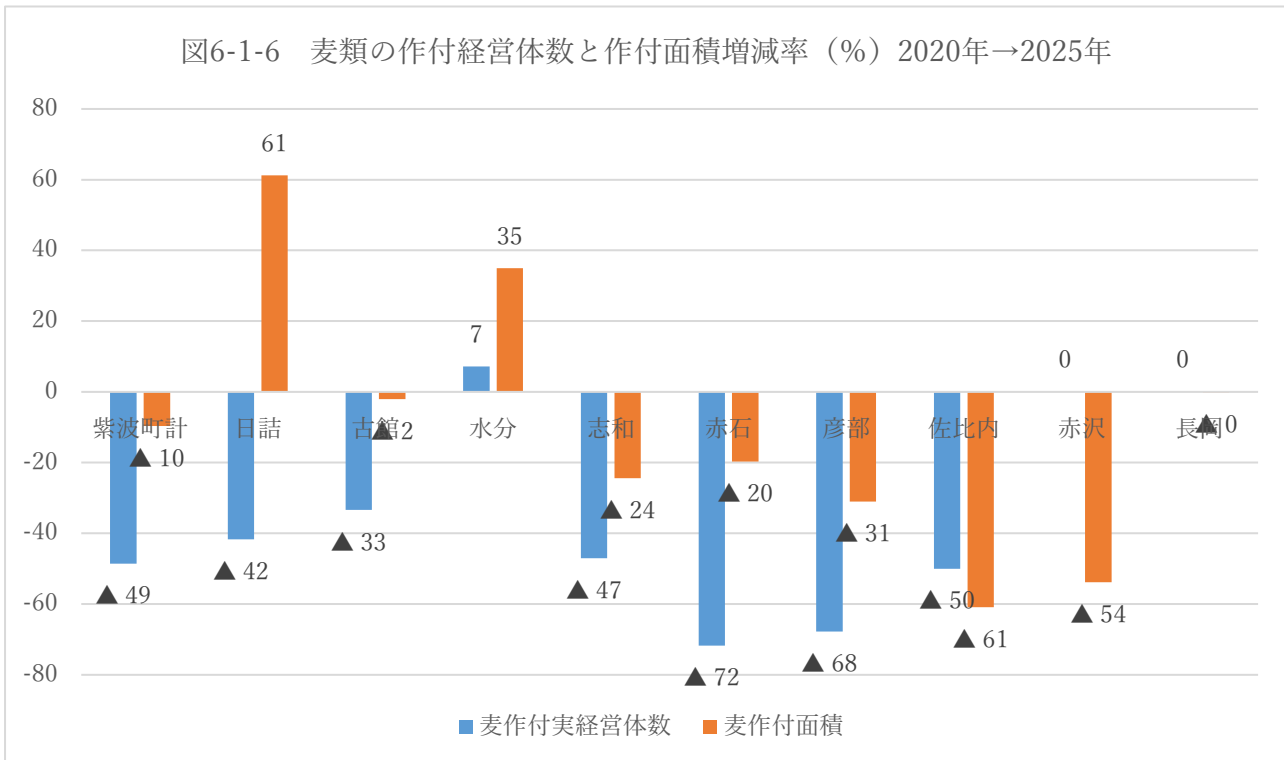
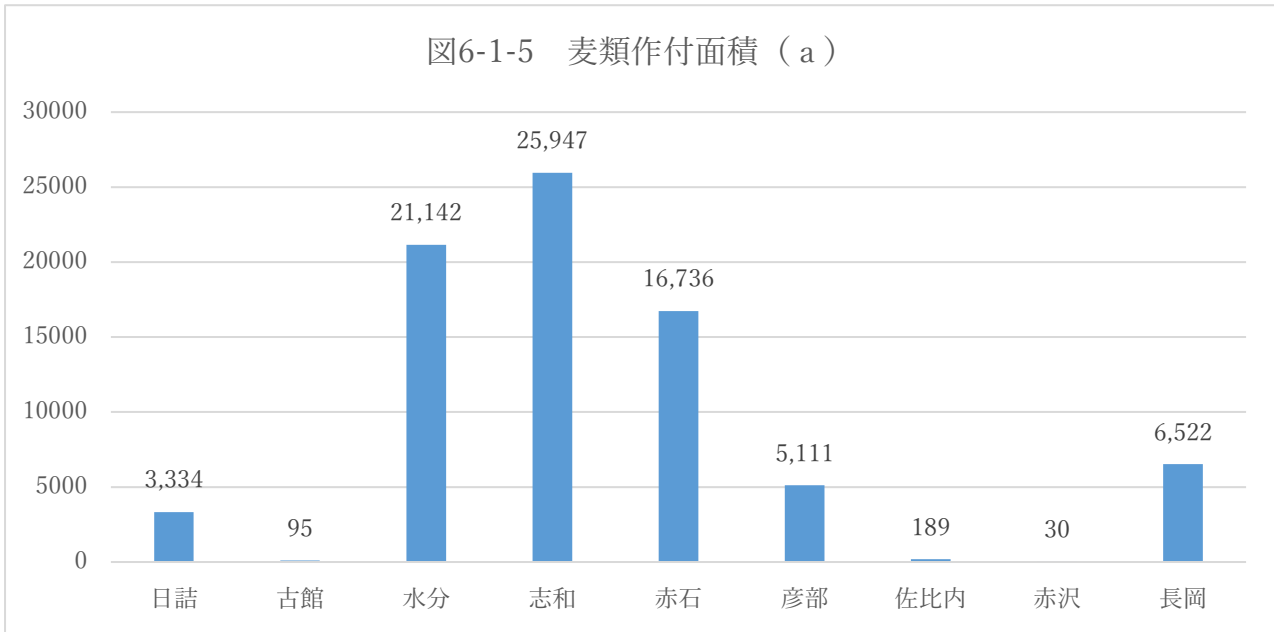
図6-1-4 水稲栽培面積規模別経営体数の増減率（%）2020年→2025年



(2) 麦類

2025年の麦類の作付面積は、志和地区が259haで最も多く、次いで水分地区211ha、赤石地区167haとなっています。(紫波町の麦類は、ほとんどが小麦)

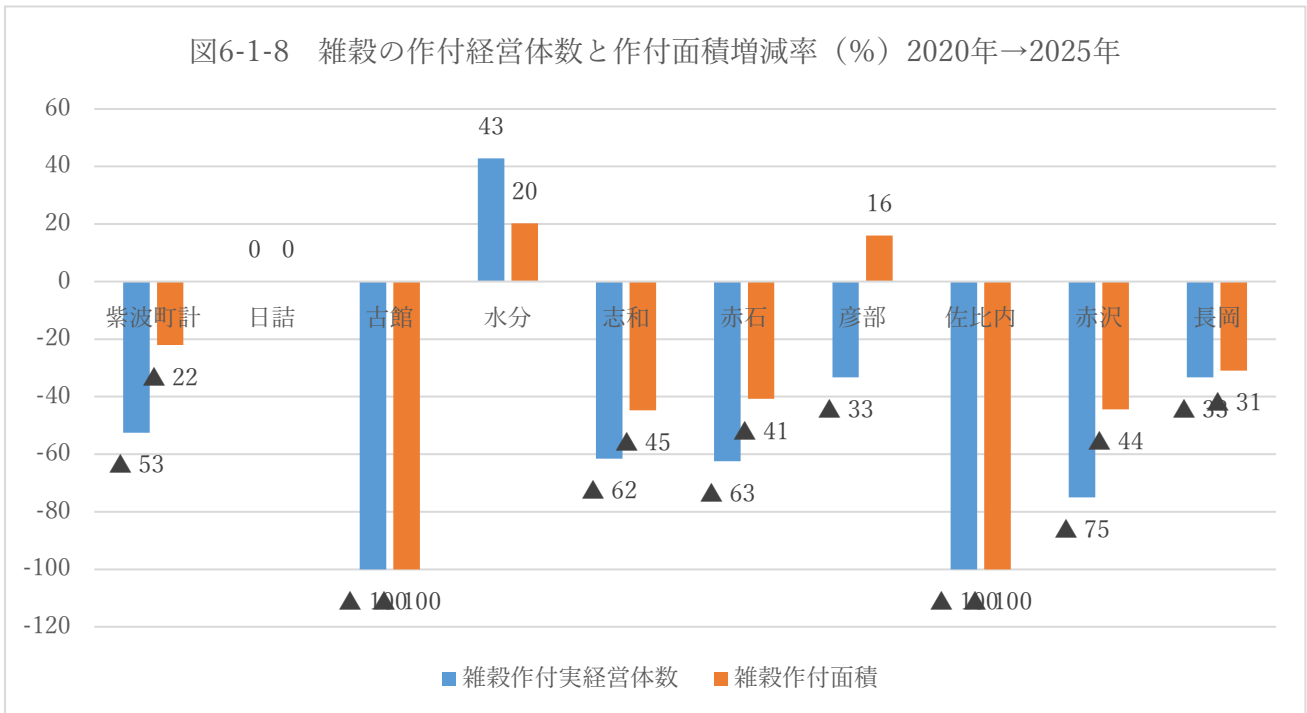
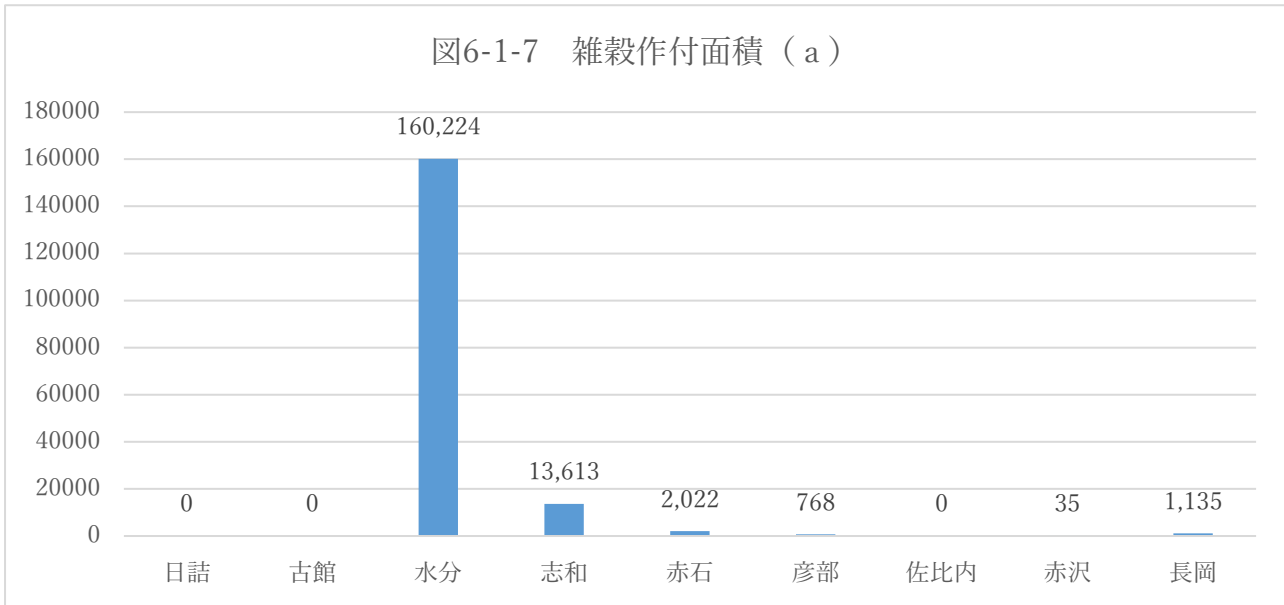
2020年～2025年にかけて麦類の経営体数は水分地区(+7%)を除いてすべての地区で減少しています。作付面積は日詰地区(+61%)と水分地区(+35%)で増加していますが、すべての地区で減少しています。



### (3) 雑穀

2025年の雑穀の作付面積は、水分地区が160haで最も多く、次いで志和地区136haとなっています。(紫波町の雑穀は、ほとんどがそば)

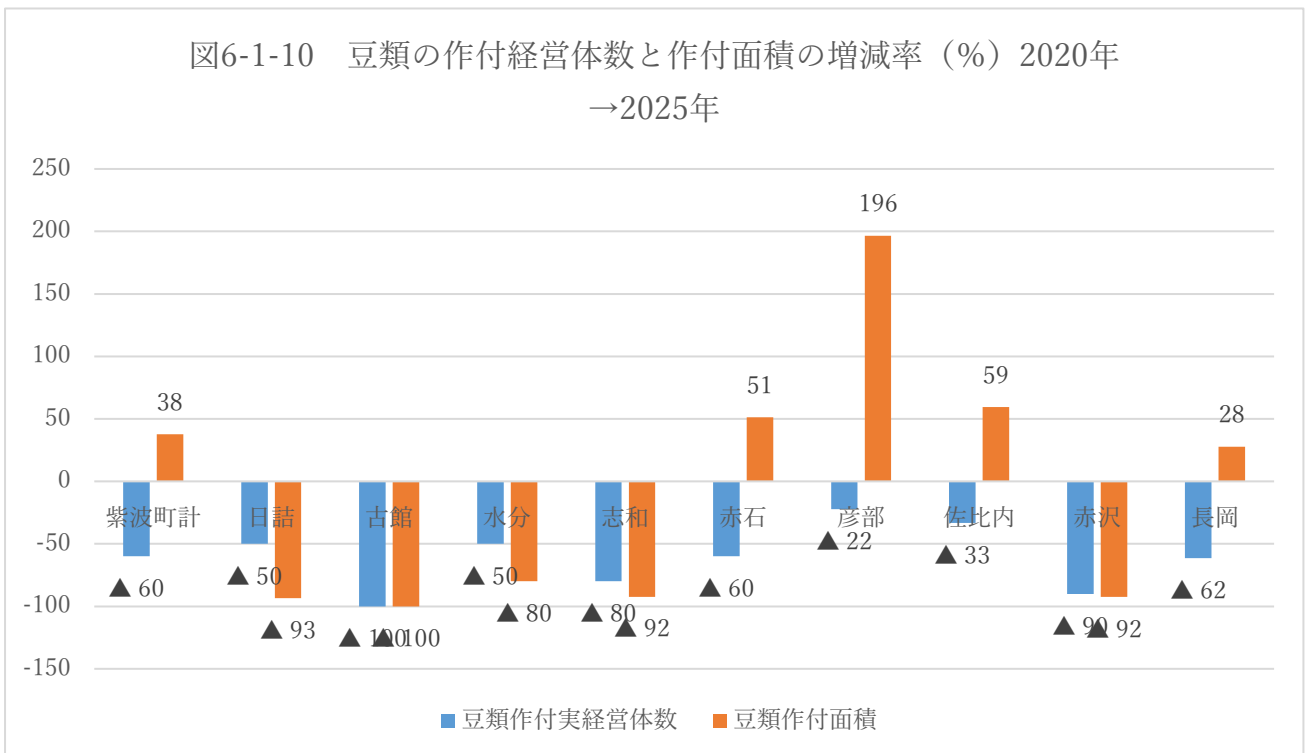
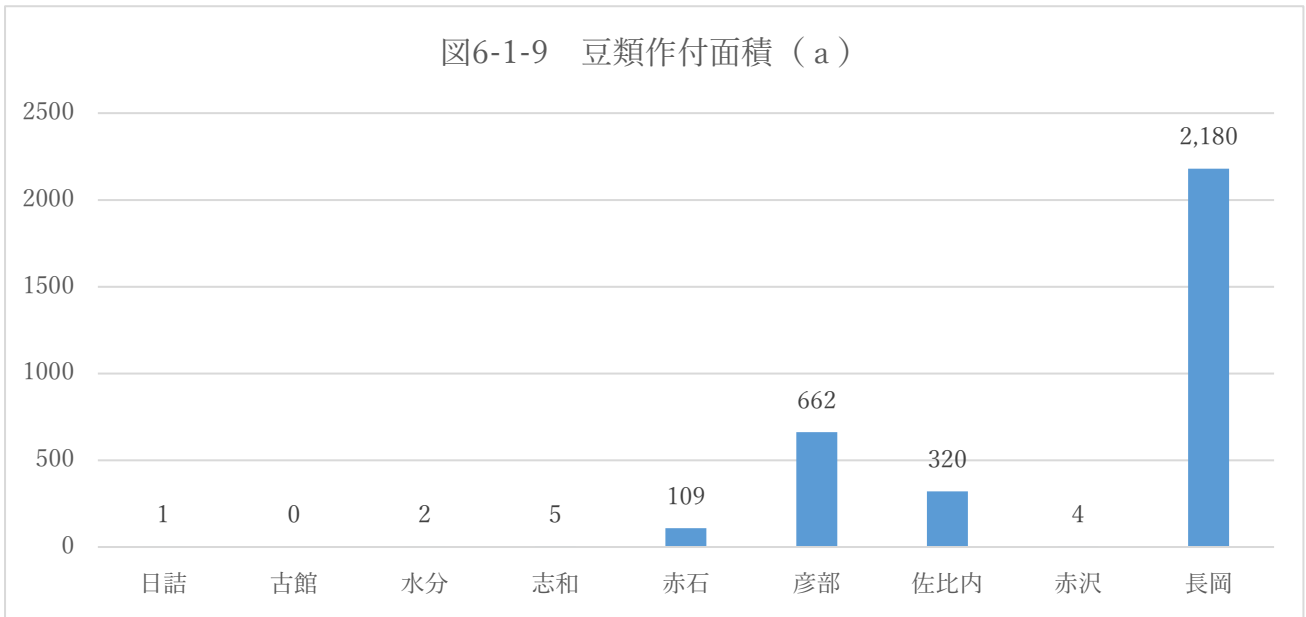
2020年～2025年にかけて雑穀の作付経営体数は水分地区(+43%)のみで増加し、他の地区はすべて減少しています。雑穀の作付面積は水分地区(+20%)、彦部地区(+16%)で増加していますが、他の地区はすべて減少しています。



#### (4) 豆類

2025年の大豆の作付面積は、長岡地区が21.8haで最も多く、次いで彦部地区6.6haとなっています。(紫波町の豆類は、ほとんど大豆)

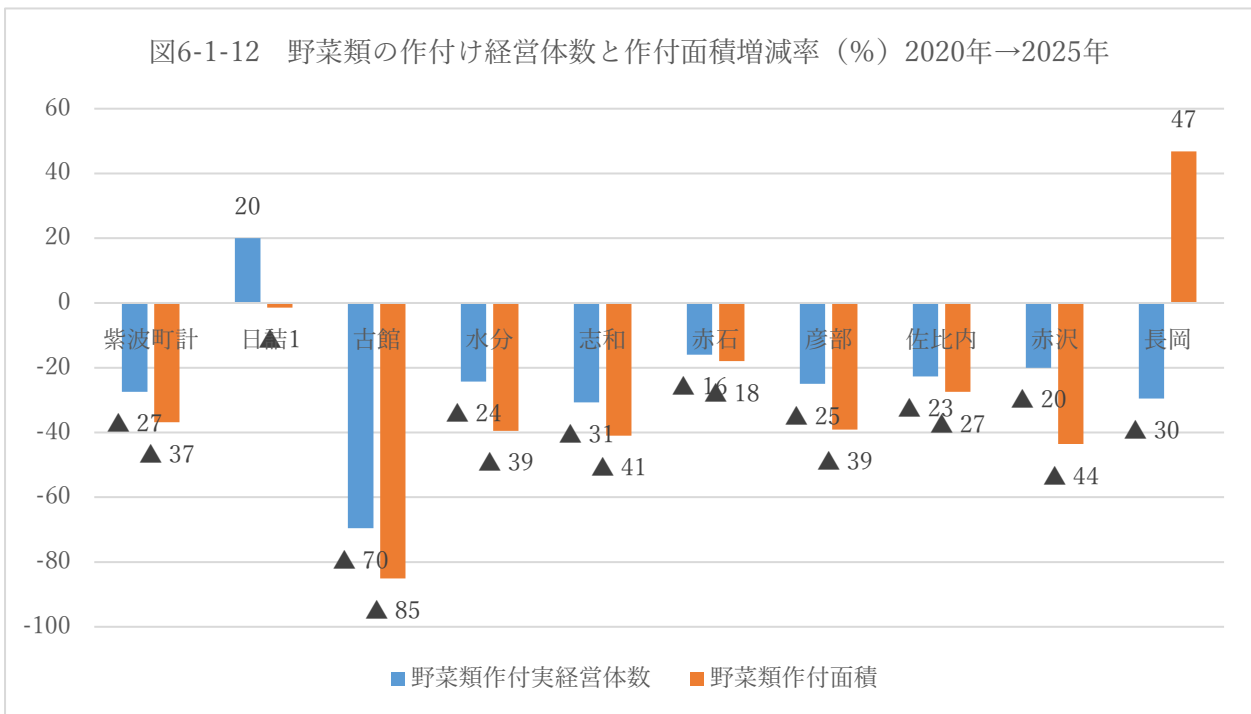
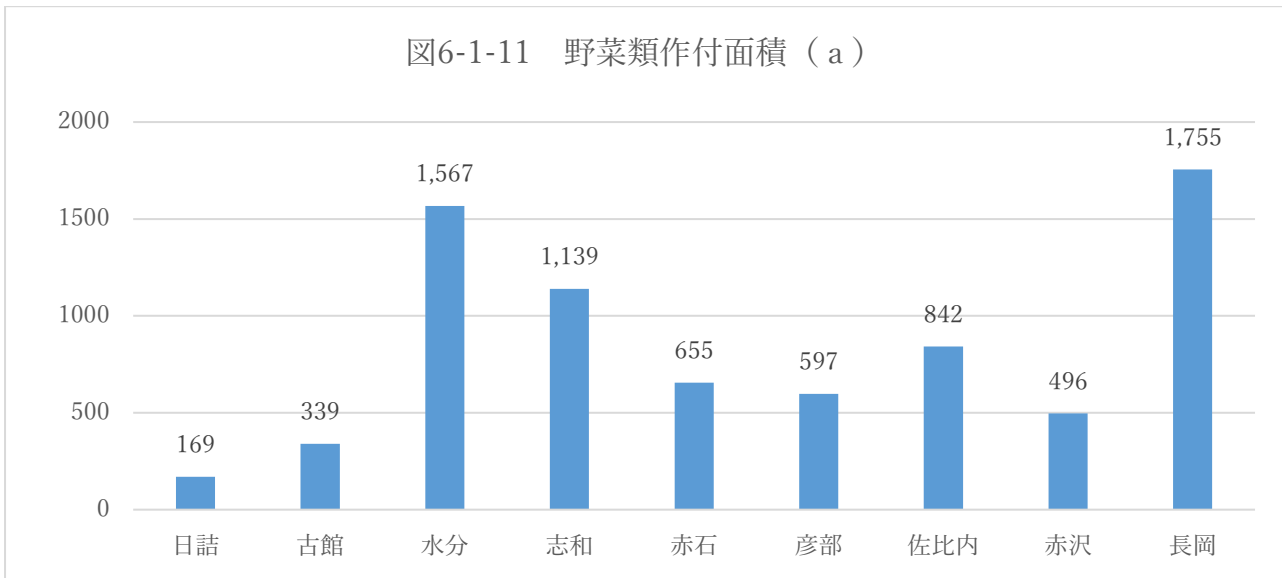
2020年～2025年にかけて豆類の作付経営体数は、すべての地区で減少していますが、豆類の作付面積は彦部地区(+196%)、赤石地区(+51%)、佐比内地区(+59%)、長岡地区(+28%)で増加しています。



(5) 野菜類

2025年の野菜類の作付面積は、長岡地区が17.5haで最も多く、次いで水分地区15.6haとなっています。

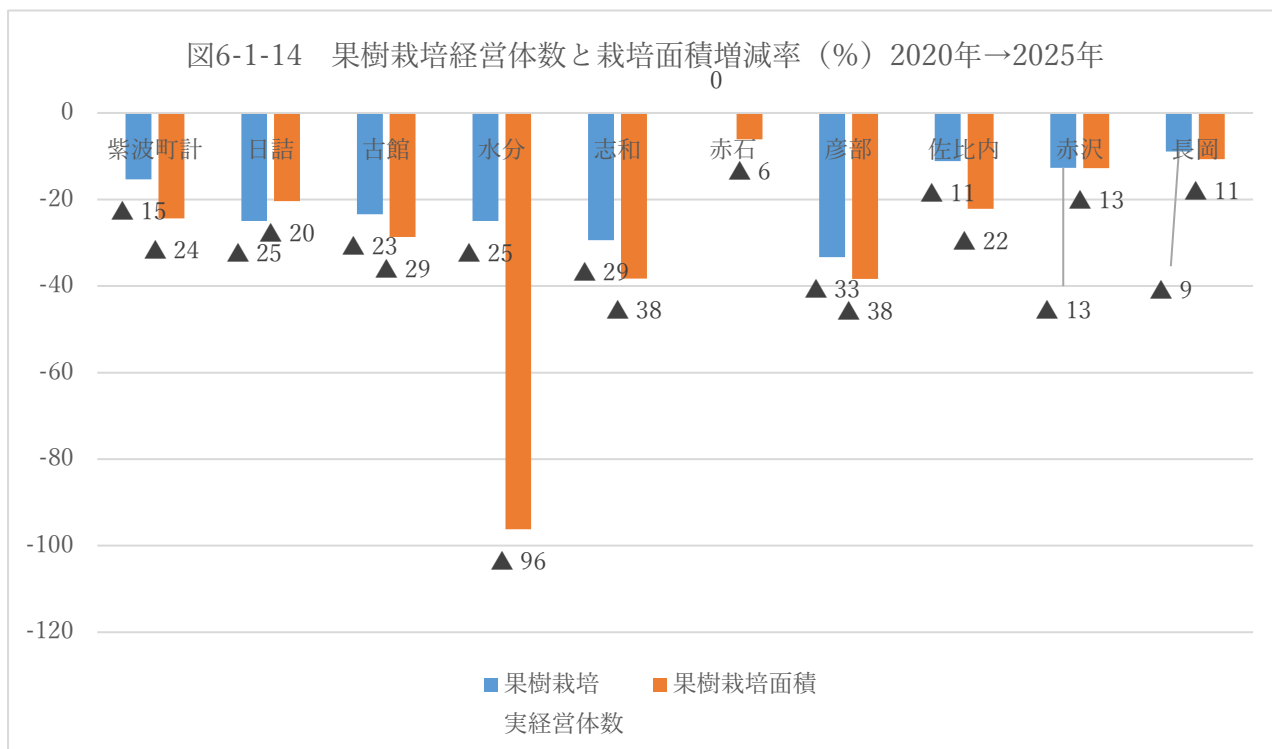
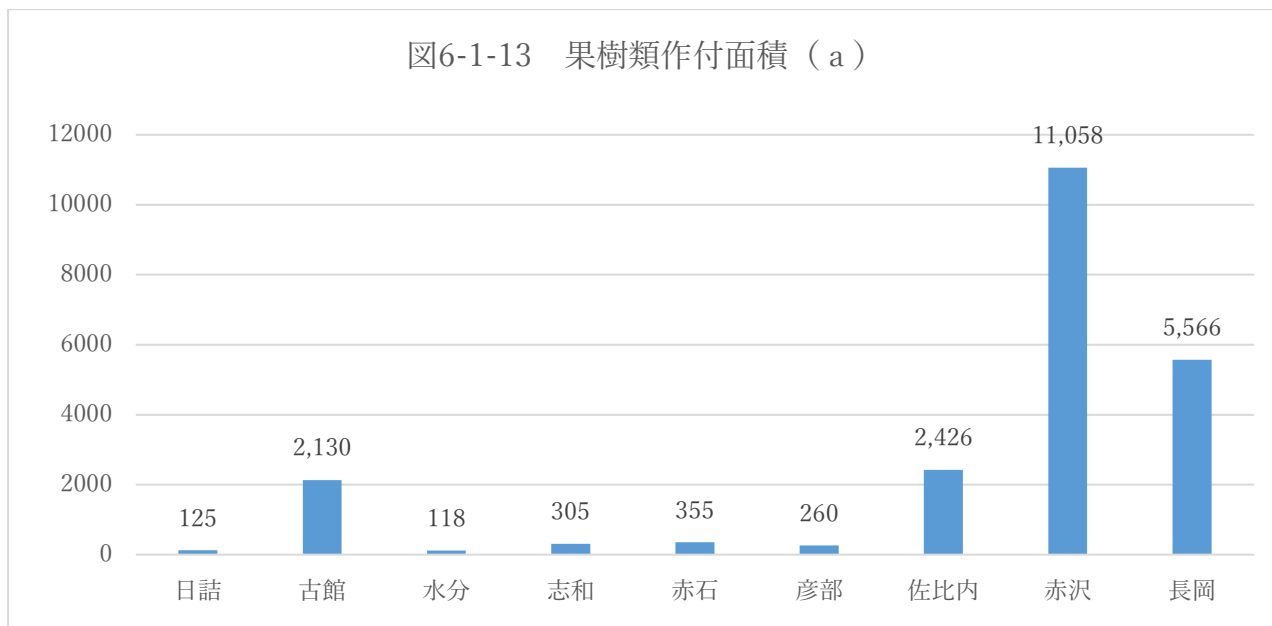
2020年～2025年にかけて野菜類の作付経営体数は、日詰地区(+20%)を除くすべての地区で減少し、野菜類の作付面積は長岡地区(+47%)のみで増加しています。



## (6) 果樹類

2025年の果樹類の作付面積は、赤沢地区が110haで最も多く、次いで長岡地区55.6ha、古館地区21haとなっています。

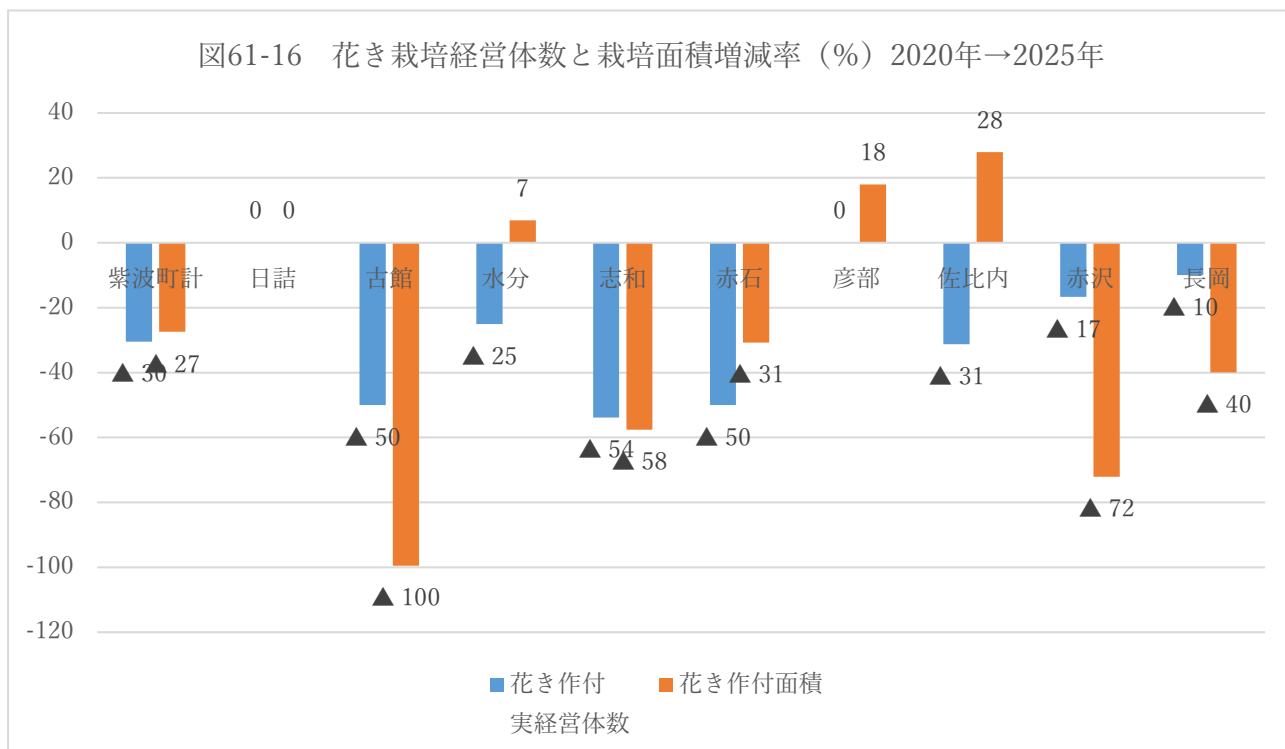
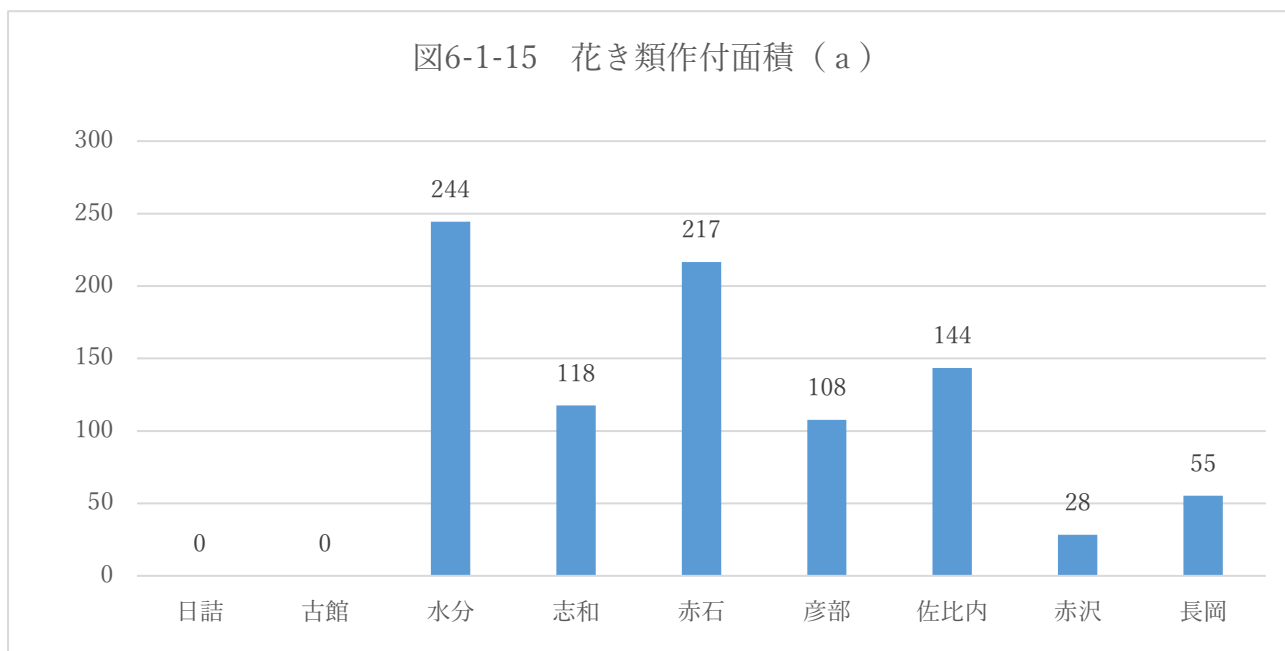
2020年～2025年にかけて果樹類の栽培経営体数と栽培面積はすべて地区で減少しています。果樹作が多い地域の中で古館地区の経営体数（-23%）、栽培面積（-29%）の減少率が最も大きくなっています。



## (7) 花き類

2025年の花き類の作付面積は、水分地区が2.4haで最も多く、次いで赤石地区2.1ha、佐比内地区1.4haとなっています。

2020年～2025年にかけて花き類の栽培経営体数は、すべての地区で減少していますが、佐比内地区(+28%)と彦部地区(+18%)のみ花き類の栽培面積が増加しています。



## (8) リンゴ、ブドウ

2025年のリンゴ栽培経営体数は161経営体、ブドウ栽培経営体数は128経営体、リンゴ栽培面積は115ha、ブドウ栽培面積は97haとなっています。

地区別のリンゴ栽培面積は、赤沢地区40ha、長岡地区42ha、古館地区20haでブドウの栽培面積は赤沢地区65ha、佐比内地区17ha、長岡地区12haとなっています。

2020年～2025年にかけて栽培経営体数はリンゴ(-23%)、ブドウ(-10%)ともに減少し、栽培面積もリンゴ(-20%)、ブドウ(-8%)とも減少しています。栽培経営体数と栽培面積の減少率は、ブドウよりリンゴの減少率が大きくなっています。

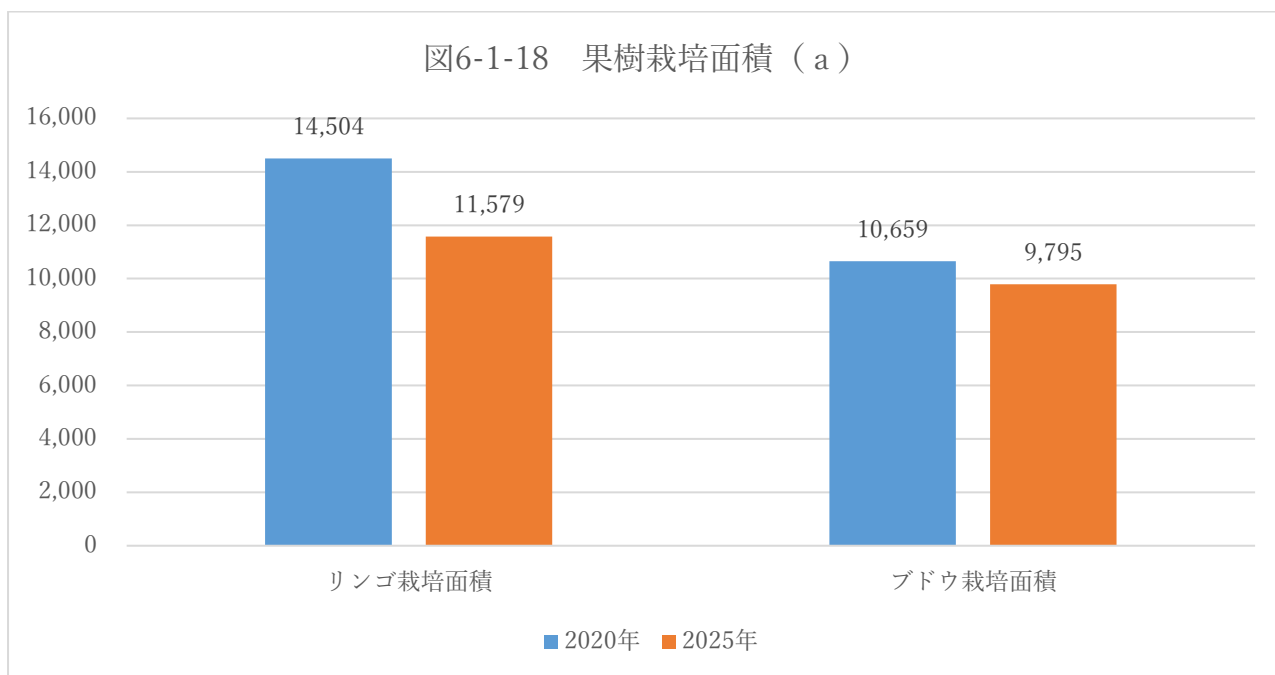
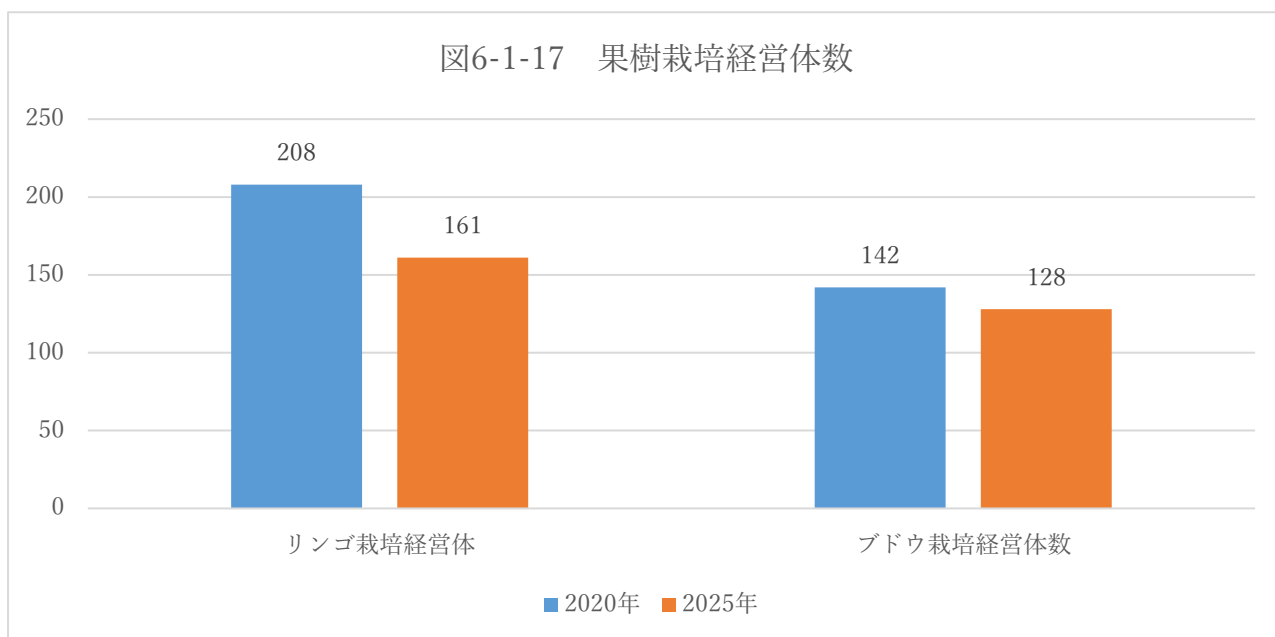


図6-1-19 地区別果樹栽培面積（a）

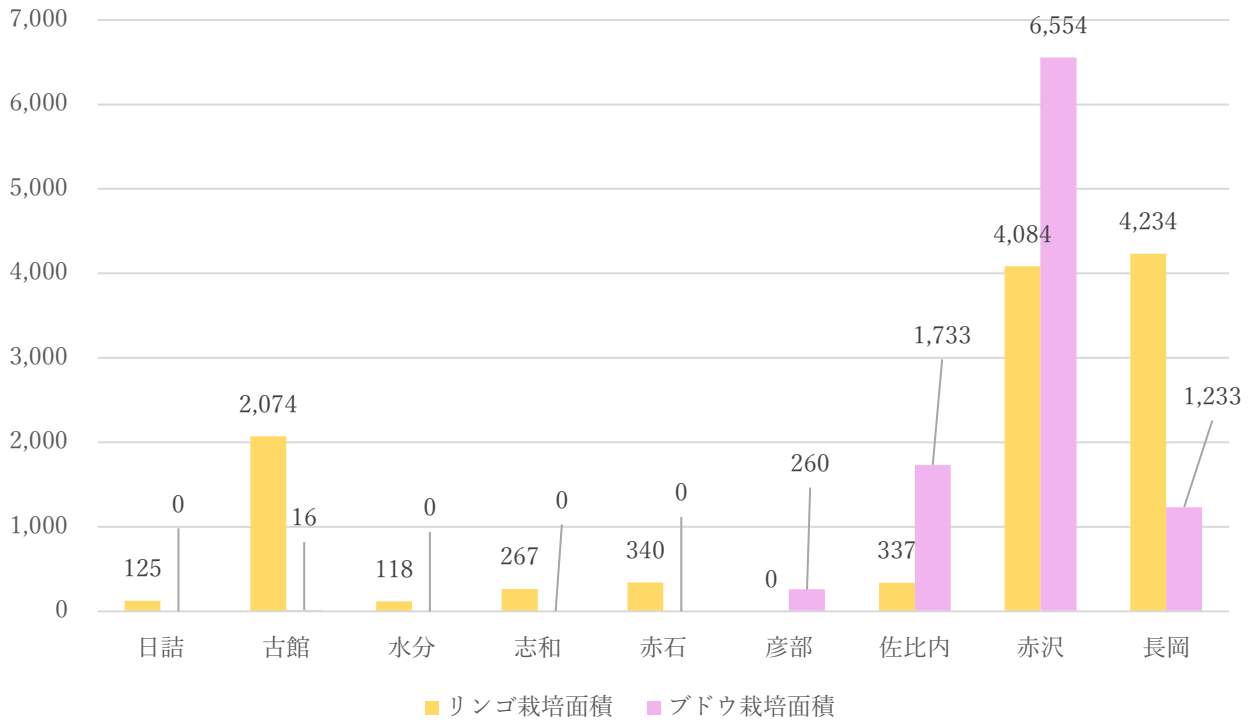
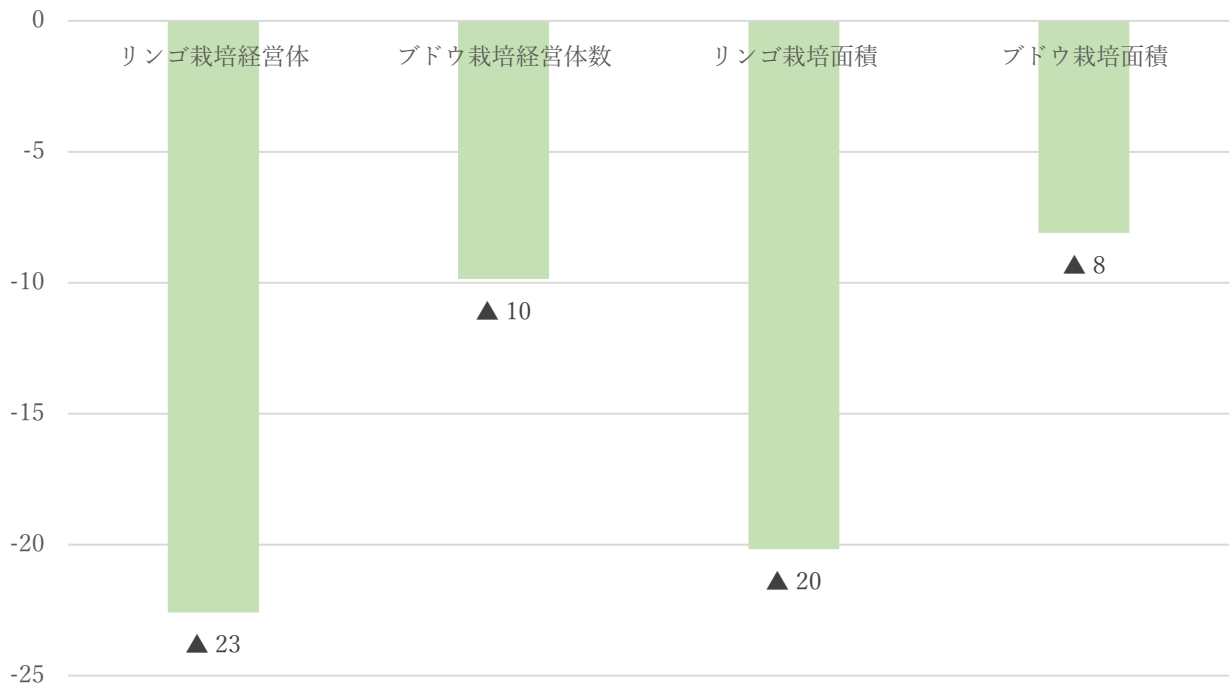


図6-1-20 果樹栽培経営体数と栽培面積の増減率（%）2020年→2025年



## 第7章 農作業受託の動向

### 1. 農作業を受託した経営体の事業部門別経営体数

2025年に作業を受託した経営体数は水稲作 177 経営体、麦作 31 経営体、飼料用作作物 8 経営体となっています。

2020年～2025年にかけて耕種部門の作業を受託した経営体数は、麦作（+82%）、飼料用作作物（+60%）は増加していますが、水稲作（-18%）と果樹作（-33%）は減少しています。

地区別の水稲作の受託経営体数は、志和地区 40 経営体、長岡地区 25 経営体、赤石地区 24 経営体、彦部地区 24 経営体で多く、日詰地区 6 経営体、古館地区 7 経営体、佐比内地区 12 経営体で少なくなっています。2020年～2025年にかけて水稲作の受託経営体数は、赤石地区（-38%）、古館地区（-36%）、佐比内地区（-33%）で大きく減少しています。

地区別の麦作の受託経営体数は、志和地区 12 経営体、赤石地区 7 経営体となっています。2020年～2025年にかけて長岡地区（300%）、志和地区（200%）、彦部地区（100%）で増加しています。

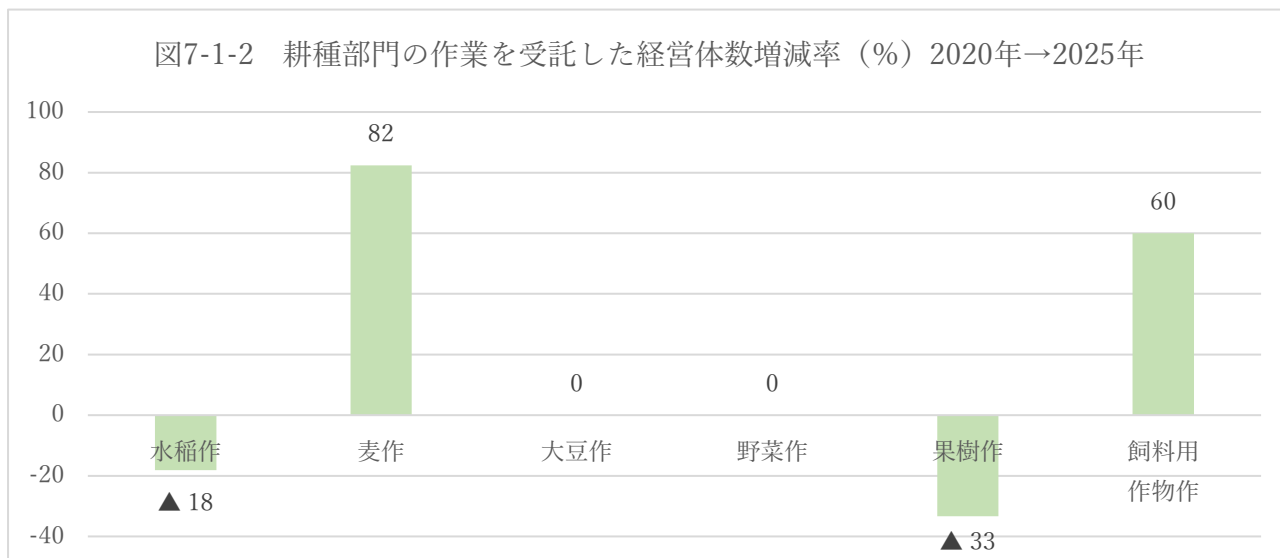
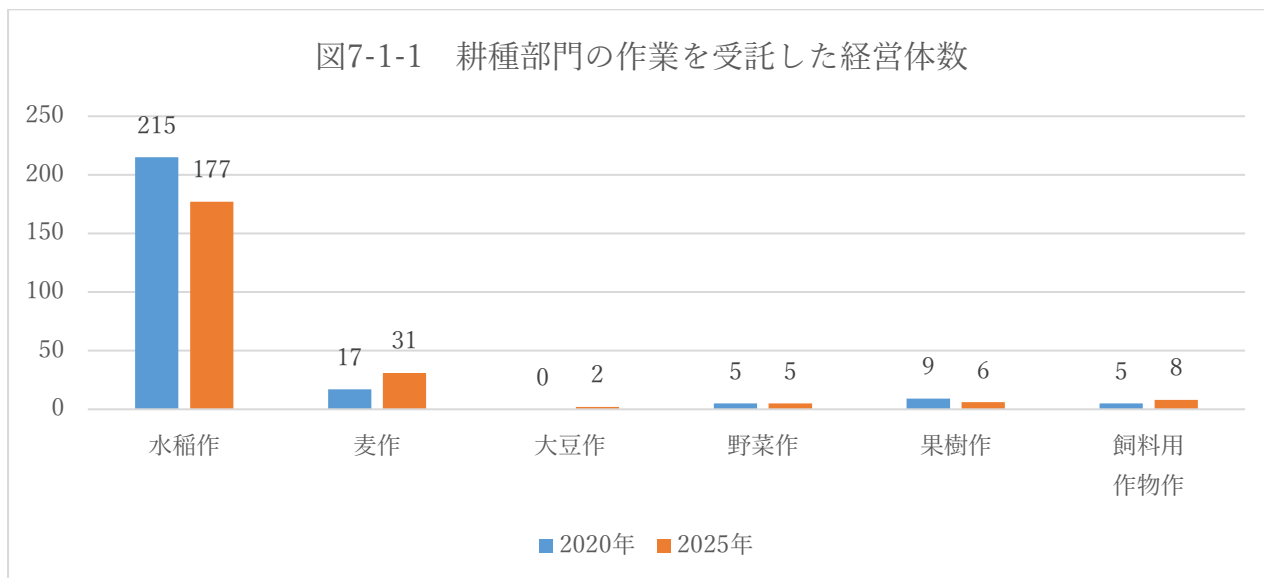


図7-1-3 耕種部門の作業受託経営体数

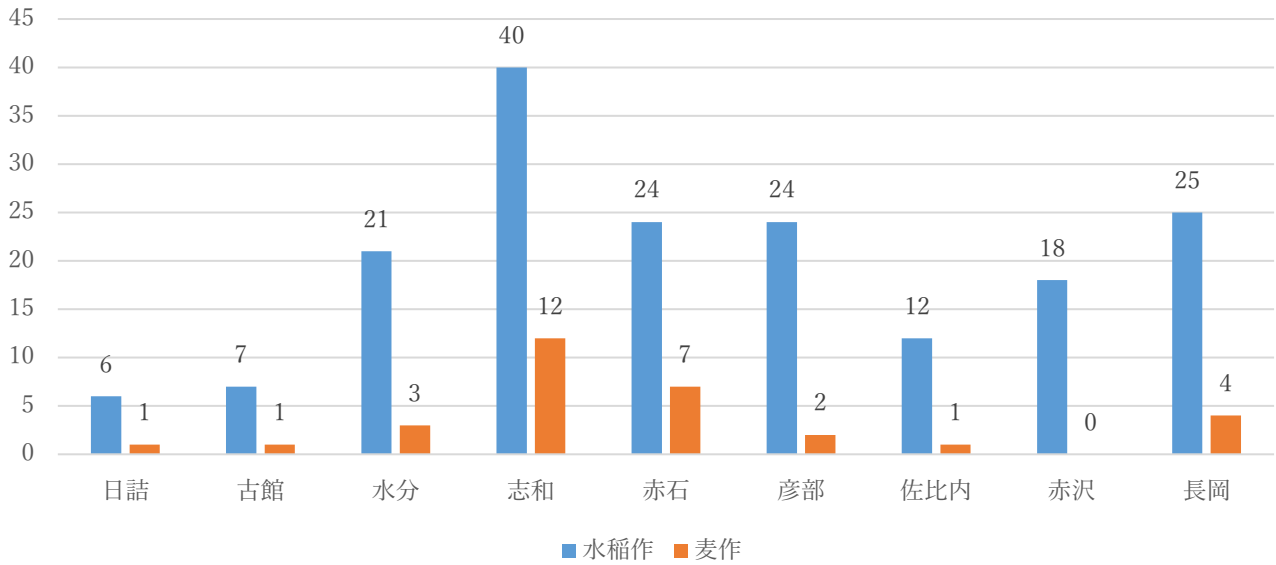
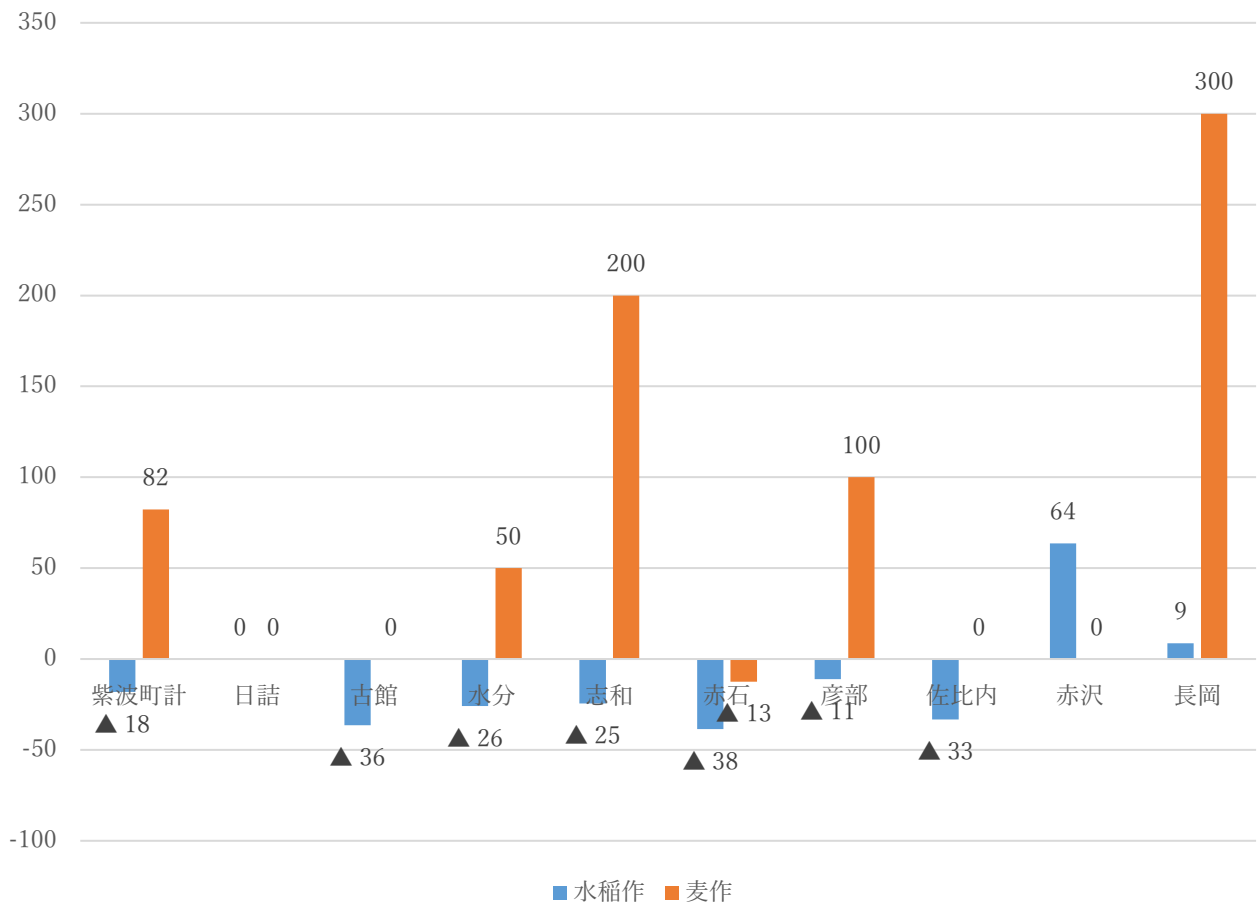


図7-1-4 耕種部門の作業受託経営体数増減率（%）2020年→2025年



## 2.農作業の受託料金収入規模別経営体数

2025年の作業受託料金収入金額別経営体数は、50万円未満の収入金額規模階層の経営体数が102経営体で最も多く、次いで50万円～100万円の収入金額規模階層が45経営体、100万円～300万円の収入金額規模階層が30経営体となっています。

2020年～2025年にかけて50万円～100万円の収入金額規模階層(+7%)では経営体数が増加していますが、他の階層ではすべて減少しています。特に100～3000万円の収入金額規模階層(約-20%)と3000～5000万円の収入金額規模階層(-80%)では大きく減少しています。

地区別では、赤沢地区、古館地区、彦部地区、日詰地区では50万円未満の経営体数の比率が多く、個別経営の認定農業者が多い志和地区では50万円～100万円の金額階層が多くなっています。団体経営の認定農業者が多い水分地区、赤石地区、長岡地区では、1000万円以上の経営体があります。

図7-2-1 農作業受託料金収入金額別経営体数

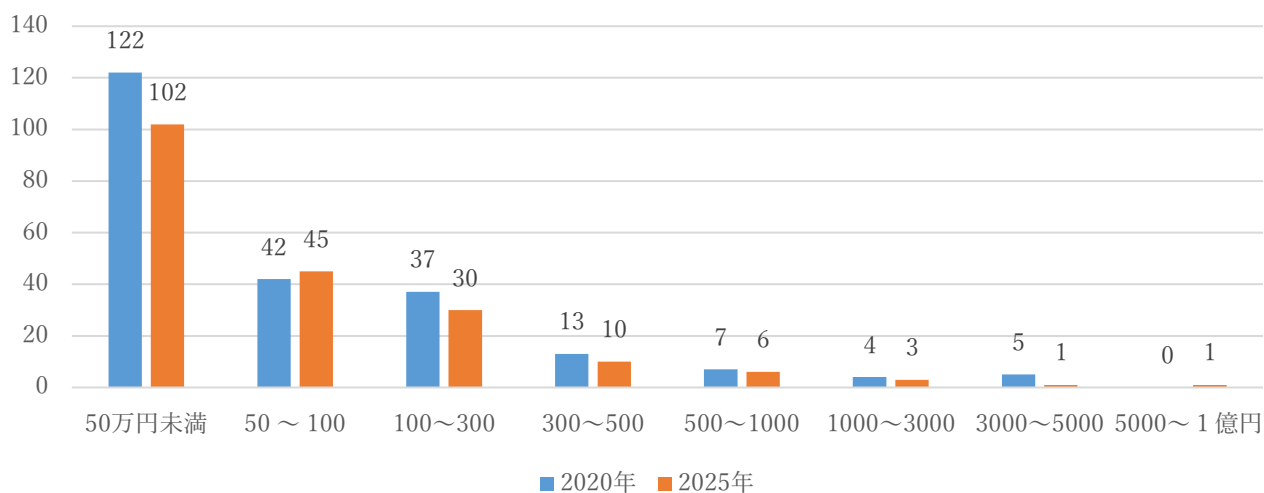


図7-2-2 農作業受託金額別経営体数増減率(%) 2020年→2025年

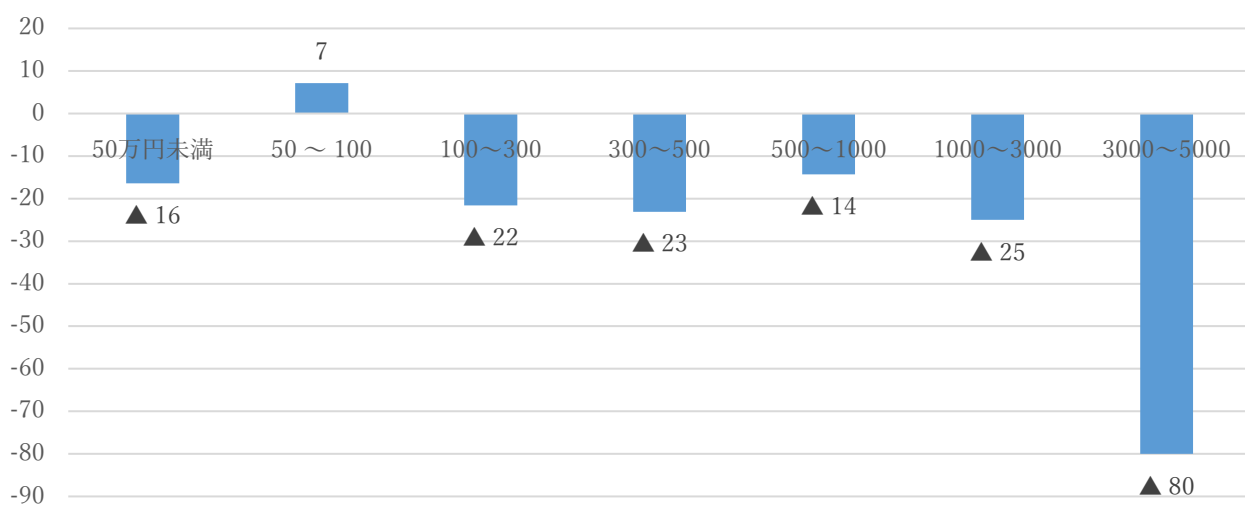
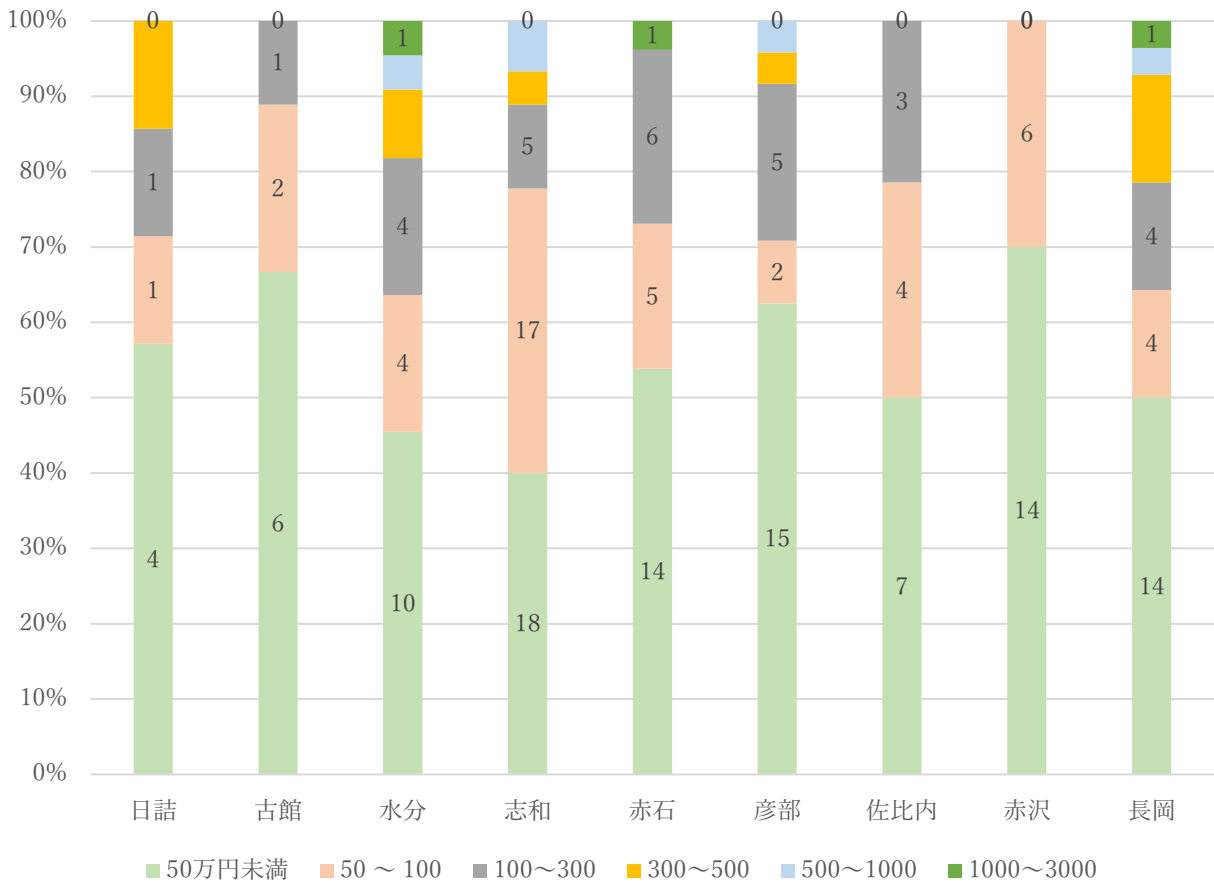


図7-2-3 作業受託料金収入規模別経営体数



農村政策調査研究報告とは、紫波町の農政課題解決のために農村政策フェローが実施した調査研究結果をとりまとめたものです。

報告書の中に政策提案的な内容も含まれていますが、これは、調査研究結果に基づき今後必要と考えられる施策の考え方として記載しているもので、報告書公表時点で、必ずしも紫波町の施策として実施しているものだけではないので留意願います。

なお、2026年度の紫波町の組織変更に伴い、報告書の名称を従前の「産業政策監調査研究報告」から「農村政策調査研究報告」に変更しています。

## 農村政策調査研究報告 第45号

### 紫波町の農業生産構造の動向分析

～ 農林業センサス旧町村別データの分析結果 ～

---

---

執筆 紫波町農政課 農村政策フェロー 小川勝弘

2026年6月

発行 岩手県紫波町 産業部 農政課

連絡先 〒028-3392 岩手県紫波郡紫波町紫波中央駅前二丁目3番地1  
電話 019-672-2111 (代表)

紫波町ホームページ <https://www.town.shiwa.iwate.jp/>